

平成 30 年度
部の取り組み実績

枚 方 市

「平成 30 年度 部の取り組み実績」について

枚方市では、選択と集中を実現する行政経営システムを構築しています。

このシステムは、市のまちづくりの方針決定を行う、「施策における選択と集中」とそれを受けて各部が取り組む重点施策や課題を示した「各部における選択と集中」から成り立っています。

本市では、その具体的な取り組みとして、各部が年度単位で重点的に取り組む事業等を示した「部の運営方針」を作成・公表しています。

この度の「平成 30 年度 部の取り組み実績」は、すでに公表している同年度の「部の運営方針」に基づき、各部が取り組んだ 1 年間の実績を示したものです。なお、「取り組み実績」の見方は下記のとおりです。

《部の取り組み実績の見方》

平成 30 年度	〇〇〇部の取り組み実績
	<部の構成> この欄には令和元年度の当該部における課以上の組織を記載しています。

1. 重点施策・事業

(1) 〇〇〇〇〇〇〇	
目標	「平成 30 年度 部の運営方針」に記載した重点施策・事業を転記しています。
取り組み	
実績	重点施策・事業として掲げたものに対する実績を記載しています。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

下記のとおり達成状況を示しています。

- ・【 ◎ 】：平成 30 年度の取り組みが達成・完了
- ・【 ○ 】：完了・達成に向けて進行中
- ・【 △ 】：課題が多く、遅れ有り
- ・【 × 】：未着手・実現困難

…以下、同様に記載しています。

目 次

市長公室	P. 1
総合政策部	P. 11
市駅周辺等活性化推進部	P. 21
市民安全部	P. 25
総務部	P. 33
財務部	P. 44
産業文化部	P. 50
健康部	P. 57
健康部 保健所	P. 65
長寿社会部	P. 72
福祉部	P. 78
子ども青少年部	P. 85
環境部	P. 93
都市整備部	P. 103
土木部	P. 111
会計管理者	P. 122
上下水道局 上下水道経営部	P. 125
上下水道局 上下水道事業部	P. 133
市立ひらかた病院	P. 140
総合教育部	P. 147
学校教育部	P. 156
社会教育部	P. 168
選挙管理委員会事務局	P. 178
監査委員事務局	P. 181
農業委員会事務局	P. 185
市議会事務局※	P. 189

※市議会事務局についても、あわせて掲載しております。

平成 30 年度	市長公室の取り組み実績
	<部の構成> 秘書課、広報課、広聴相談課、人権政策室

1. 重点施策・事業

(1) 市の認知度向上、定住促進につながる情報発信	
方向性	市の魅力を広く市内外へ PR して市の認知度向上と定住促進につながるよう、さまざまな手法による情報発信に取り組みます。
取り組み	広報アドバイザーからの助言を踏まえ、地域情報誌や民間事業者とのタイアップなどにより、昨年度より取り組んでいる「マイカタちゃいます、」及び「枚方家族」をキャッチフレーズとした PR をさらに広く展開します。 現在運用中のフェイスブック、ツイッターの充実を図るとともに、市公式インスタグラムを開設し、若年層への PR に努めます。 動画配信を充実させ、「伝わる」を意識した情報発信に取り組みます。 《目標値》 市公式フェイスブック ページの「いいね！」数：年間 1,000 人増 (H30. 3 月時点：2,323 人) 平成 30 年度当初予算：5,600 千円（広報アドバイザー報酬、広告料、委託料）
実績	認知度アップにつなげる PR として、「マイカタちゃいます、分布図」調査を 5 月から 9 月末に実施し、調査員 115 人の協力を得て山梨県を除く 45 都道府県 1,371 人から回答を得ました。また、3 月には山梨県甲府市に赴き武田信玄公像前で 100 人の追加調査を行い、ローカルテレビ局に取り上げられるなど広く枚方を PR しました。 「(世界中どこにいても) 好きになってくれるならみーんな枚方家族」をキャッチフレーズとして、市 SNS をフォローしてくれた人などに「枚方家族バッジ」を配布したほか、ゆかりの著名人 17 組が「枚方家族！」と言発する動画を作成し、市ホームページや市 SNS で公開するなど若年層への PR を展開しました。 また、フェイスブック、ツイッター発信を積極的に行ったほか、市公式インスタグラムアカウントを 9 月末に開設し、広報課で運用するとともに各部署の若手職員による「庁内インスタグラム隊」を設置。楽しみながらお洒落な枚方を積極的に発信しました。 吉本興業の CS 放送番組「枚方ちゅんねる」とのタイアップによりひこぼしくんの番組出演や第 1 回放送の無料配信などを実現させたほか、大阪北部地震の際には、



市制施行 70 周年記念冊子
「70 年！枚方家族」

	関西ぱどの協力を得て震災関連記事を「関西ぱど」及び「まみたん」に掲載し、民間事業者と連携した発信を行いました。 《実績値》 市公式フェイスブック ページの「いいね！」数：3,142 人（昨年度から 819 人増） 市公式ツイッターのフォロワー数：7,903 人（昨年度から 2,871 人増） 市公式インスタグラムのフォロワー数：2,005 人 平成 30 年度決算：1,846 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

（２）全庁的な情報発信力の強化	
方向性	全庁的な情報発信力をさらに高め、各部署の連携強化を図るとともに、職員の広報意識向上及びスキルアップを図ります。
取り組み	庁内各課からの情報発信を支援するため、「頼りになる広報課」としての相談体制を充実させ、職員一人ひとりのスキルアップを図ります。 本年 2 月に創刊した庁内報「広報のチカラ」を定期的に発行します（年 4 回）。市民 3,000 人を対象とした「情報発信に関するアンケート」を実施し、その調査結果をさらなる情報発信力の強化に活用します。 職員の広報意識向上を図るための研修を実施します。 《目標値》 「頼りになる広報課」への相談件数：30 件（昨年度比 10 件増） 平成 30 年度当初予算：117,077 千円（広報ひらかた発行経費、諸経費（広告料、委託料を除く）、ホームページ経費）
実績	「頼りになる広報課」の取り組みとして、各課のチラシデザインなどの相談に対応する体制を充実させ、効果的な助言を行いました。また、庁内報「広報のチカラ」を平成 30 年 5 月、12 月、平成 31 年 3 月に発行し、より良い発信方法等を伝えることで職員一人一人のスキルアップを図る取り組みを進めました。 市民 3,000 人を対象とした「情報発信に関するアンケート」は、ウェブでの回答も可能にし、1,162 人から基礎情報として活用できる回答を得ました。 職員の広報意識向上を図るための研修として、ターゲットの心をつかみ、無駄な問い合わせを減らすコツを伝える「伝わる書面作り講座」と、広報ひらかたの原稿を作成する上での注意点や決まりごとについて分かりやすく解説する「広報掲載ルールについて」を、各課広報担当者を対象として実施しました。 《実績値》 「頼りになる広報課」への相談件数：22 課 37 件 平成 30 年度決算：88,657 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(3) 平和施策や人権施策の推進	
方向性	悲慘な戦争の経験を風化させることのないよう、戦争の恐ろしさや平和の尊さを若い世代に伝えるとともに、一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりに取り組みます。
取り組み	戦争の悲慘さや平和の尊さを若い世代に伝えるため、「平和の燈火（あかり）」や「ひらかた平和フォーラム」の開催をはじめ、平和資料室のパネル展示、平和映画会、講演会などに取り組みます。 また、すべての人の人権が尊重され、差別のない社会の実現を目指し、より多くの市民が人権について身近に感じ考えることができるよう、講座や映画会など多様な人権啓発事業を展開します。 《目標値》 「ひらかた平和フォーラム」のアンケート結果における「平和に対する関心や理解が大変深まった」「まあ深まった」の割合：96%（昨年度比5ポイント増）
	平成30年度当初予算：8,456千円（平和啓発）、9,518千円（人権啓発）
	実績 枚方市平和の日である3月1日にひらかた平和フォーラム、3月9日に「枚方市平和の燈火（あかり）」を実施しました。また、講演会「憲法のつどい」（5月）、平和資料室特別展「サダコと折り鶴ポスター展」（7～8月）・「原爆の絵」展（2～3月）、映画「この世界の片隅に」（3月）等を実施し、戦争の悲慘さや平和の尊さを若い世代をはじめとする幅広い世代に伝える取り組みを行いました。 また、特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会と連携し、自らの生き方を語る講座「生きること」（9月、全4回）や映画会（10月）やコンサート（12月）などを開催し、多様な人権啓発事業を展開しました。 《実績値》 「ひらかた平和フォーラム」のアンケート結果における「平和に対する関心や理解が大変深まった」「まあ深まった」の割合：90% 平成30年度決算：6,189千円（平和啓発）、9,518千円（人権啓発）
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(4) DV 予防や男女共同参画の取り組みの推進	
方向性	次代を担う子どもたちに対し、暴力の被害者や加害者にならないためのDV予防や男女共同参画の理解を深める学習を推進するとともに、男女共同参画社会の実現に向け、市民を対象にした啓発講座や相談事業の充実を図ります。
取り組み	教育委員会と連携し、引き続き市立小学校4年生を対象に「DV予防教育プログラム」を実施するとともに、新たに市立中学校2年生を対象にした「デートDV予防教育プログラム」を実施します。また、ワーク・ライフ・バランスの促進に向けた男性対象の啓発講座や、多様な性への理解促進を目的とした啓発活動を行うほか、枚方市駅直結の男女共生フロア・ウィルの利便性を生かして幅広く市民が利用できるよう、男女共同参画推進拠点施設機能としての充実に努めます。

	《目標値》 「DV・デートDV 予防教育プログラム」実施クラス：27 クラス（昨年度比 10 クラス増） 平成 30 年度当初予算：2,702 千円（DV 防止対策事業経費）、11,954 千円（男女共生フロア経費）
実績	DV 予防教育プログラムについては、小学校 5 校 12 クラスで実施しました（1 校は台風等のため実施できず）。また、中学生向けのデートDV 予防教育については、予定通り 7 校 35 クラスで実施しました。ワーク・ライフ・バランスの促進に向けた男性対象の啓発講座としては、7 月に男性を対象にした妻とのパートナーシップに関する講座と、8 月に父子を対象にした育児講座を実施しました。 多様な性への理解促進に向けた取り組みとして、職員向けハンドブックの作成や、市民向け啓発リーフレットの作成を行ったほか、平成 31 年度より開始するパートナーシップ制度に向け、ひらかた・にじいる宣言を行うとともに、LGBT 専門電話相談窓口の設置に向け準備を行いました。 男女共生フロア・ウィルでは、交流スペースを貸し出し、男女共同参画に資する市民の活動支援を行ったほか、仕事帰りの市民を対象にした男女共同参画に関するミニ講座や映画上映会を夜間の時間帯に実施（全 9 回延べ 87 人参加）し、幅広い市民層にウィルが身近な男女共同参画の拠点施設であることを PR しました。 平成 30 年度決算：2,207 千円（DV 防止対策事業経費）、11,274 千円（男女共生フロア経費）
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

（５）市への意見・要望の内容及び対応状況の共有化		
方向性	市民からの意見・要望とその対応状況の共有化について、「市長への提言」にとどまらず、庁内各課で受け付けしている個別案件も対象とし、より幅広い市民の意見を市政に反映します。	
取り組み	本年度は試行として、個別の問い合わせの多い 10 課程度を対象に収集した意見・要望の内容及びその対応状況を一覧化し、市長に報告します。 次年度以降、試行状況を検証したうえで、本格実施に向けた検討を進めます。	
実績	平成 30 年 10 月末までを試行期間とし、対象とする案件については、月次で報告を受け、内容及び対応状況を一覧化し市長へ報告しました。試行期間における実績件数が少なかったことからシステム化等は行わず、次年度以降は「市長への提言」等の事務処理同様の対応をすることで、共有化を図ります。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	株式会社エフエムひらかたについては、平成29年3月策定の「第2期経営戦略プログラム」及び同アクションプランに基づく経営改善に向けた取り組みに対し、進捗管理を行ったうえで必要に応じた助言等を行います。 特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会については、経営プランに基づいた自立的運営への取り組み及び特色ある事業の実施を促します。 加えて、両団体について、昨年度に実施された外部評価への対応方針に沿った取り組みの進捗管理を徹底します。
実績	平成29年度に実施した外郭団体等の経営状況等の点検・評価に対する、各団体及び市の対応を取りまとめた「外郭団体等の経営状況等の点検・評価結果に係る対応方針」に基づき、取り組みを行いました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
45-13. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（車両運転業務）	車両運転業務については、「技能労務職員が従事する業務について」〈考え方〉に基づき、秘書業務の一環として円滑で効率的な業務執行を確保する観点から、適正配置に向けた取り組みを進めます。
実績	円滑で効率的な業務の執行を確保する観点から、業務量に応じた適正な執行体制が確立できるよう、引き続き関係部署とも連携し、継続的な検討を行いました。その結果、令和元年度の車両運転業務については、技能労務職員を配置せず、事務職員での運用とすることとしました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
ペーパーレス化の推進	部に配布されたモニターを活用し、課内会議をペーパーレス化することなどにより、印刷枚数の昨年度比10%削減をめざします。
実績	会議開催時にタブレット端末を活用することで、会議資料のペーパーレス化を図り、紙の使用量の低減に努めました。
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
広報紙への記事掲載ルール等の庁内共有	広報ひらかたに掲載する各課のお知らせ記事について、ルールに則った記事を各課広報担当者が作成できるよう研修を実施し、記事校正等に係る広報課の業務効率を改善します。
実績	広報ひらかたの原稿を作成する上での注意点や広報課へ依頼するときの決まりごとについて、その理由とともに分かりやすく解説する研修を10月24日に実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
市民相談関連書類における性別記載の廃止	男女共同参画の視点から、法律相談の「申込票」「個人相談票」「月間報告書」における男女の記載項目を削除（廃止）します。
実績	事務処理上、男女の区別が特段必要ないことを確認し、法律相談の「申込票」「個人相談票」「月間報告書」における男女の記載項目を削除しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
無料法律相談の拡充	弁護士もしくは認定司法書士による相談について、1年度に1回のみから、1年度に弁護士は1回、認定司法書士は2回までそれぞれ受けられるように改め、市民サービスの向上を図ります。
実績	法律相談の回数を拡充するとともに、相談内容に応じて弁護士または認定司法書士への振り分けを行ったことで、稼働率が向上し、市民の利便性が向上しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
市長への提言の進捗管理等	原則文書による回答に改めたうえ、回議書の起案や回答文書の発送を広聴相談課で行い進捗状況を確認することで、他部署の事務軽減と適正な進捗管理を行います。
実績	「市長への提言」の事務処理を見直したことにより、それぞれの案件の進捗状況や対応部署との調整等が容易となり、他部署の事務処理の軽減と適正な進捗管理を図ることができました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ		取り組み内容・目標	
携帯・スマホアンケートの回答率向上に向けた取り組み		携帯電話やスマートフォンを利用して市民が気軽に回答できるアンケートを実施するうえで、市共催事業への参加チケットを回答者に無料配布するなどの検討を行います。	
実績		回答率向上に向けた取り組みとして、「図書カード」と「FM ひらかた・マイカタグッズ」を抽選でプレゼントする企画を検討・実施し、回答率の向上に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆平成 29 年 3 月に策定された「第 2 期エフエムひらかた経営戦略プログラム」及び同アクションプランに基づき、エフエムひらかたへの放送委託料予算を対前年度比で 185 万 6,000 円削減しました。

実績		「第 2 期エフエムひらかた経営戦略プログラム」に基づき、引き続きエフエムひらかたへの放送委託料の削減に取り組み、対前年度比で 185 万 6,000 円削減しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

- ◆ホームページのバナー広告で約 222 万円、広報ひらかた広告で約 657 万円の歳入予算を計上し、安定した広告収入を確保します。

実績		平成 30 年度は、バナー広告 約 207 万円、広報ひらかた広告 約 545 万円の歳入を確保しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

- ◆市民講座等の啓発事業について、平日以外の開催や関係他部局の事業との共催で、より効果的な啓発を行うとともに、運用面での効率化を図ります。

実績		大阪弁護士会との共催で実施する「法の日記念市民講座」を T-SITE 主催のイベントに合わせて土曜日に開催し、効果的な集客・啓発等につなげました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆部内職員による意見交換を経て独自のワークプレイス改革に取り組み、ワーク・ライフ・バランスを推進します。

実績	グループウェアのマイスペース機能を活用し、各々の職員が担当する業務の進捗状況を共有することで、組織として効率的な業務遂行を行うとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆部に配付されたモニターを活用してペーパーレス会議を推進することで、職員のプレゼンテーション能力の向上を図ります。

実績	ペーパーレス会議を推進するため、タブレット端末を活用した会議を行いました。会議では、担当が各自作成した電子ファイルを資料に説明を行うことを徹底し、プレゼンテーション能力の向上を図りました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆庁内各課の情報発信に係る個別相談に応じる「頼りになる広報課」としての支援体制をより充実させることにより、情報発信力を強化します。

実績	庁内報や研修を通じて「頼りになる広報課」の周知に努め、平成 30 年度は 22 課からチラシデザインなどについての相談 37 件に対応しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆全庁的な情報発信力の強化を目的として、若手職員向けのスキルアップ研修等を実施します。

実績	ターゲットの心をつかみ、的確に伝わる通知文やチラシを作るコツを伝える研修を 10 月 24 日に若手職員向けに実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆人権擁護推進本部や男女共同参画推進本部の研修を通して、職員がさまざまな人権課題や男女共同参画課題に気づき、DV 被害者など困難な状況にある市民に適切に対応できる能力を培います。

実績	平成 30 年 7 月に「児童虐待防止に行政が求められること」をテーマに人権擁護推進本部研修会を実施し、子どもの人権問題に対する理解と人権意識の醸成を図りました。 平成 31 年 1 月に「LGBT など性的少数者の現状や課題について～「枚方市職員のための性の多様性への理解促進に向けたハンドブック」の活用に向けて～」をテーマに人権擁護推進本部と男女共同参画推進本部の合同研修を実施し、本市が作成したハンドブックをもとに、LGBT など性的マイノリティの方への理解促進を図りました。また、DV 被害者支援については枚方市 DV 関係機関連絡会議において「DV 被害者が置かれている心理的状況と 2 次被害防止に向けて」をテーマに研修を行い、DV 被害者の対応に当たる各関係機関の担当者が適切な支援を行えるよう取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆職場外で開催される接遇専門研修に参加し、そこで得た知識を OJT で共有化を図り実践することにより、職員一人ひとりの接遇サービスのさらなる向上を図ります。あわせて、窓口や電話応対におけるトラブル事例及び改善策を部内で共有し、市民満足度の向上を図ります。

実績	接遇専門研修に積極的に参加するだけでなく、研修で学んだ事を職場研修や OJT を通じて共有することで、職員一人ひとりの接遇サービスの向上に繋がりました。 また、各々が取得した情報を朝夕礼で共有を図ることで、スムーズな接遇の改善に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆広報アドバイザーの助言を踏まえながら、市の認知度向上、定住促進につながる PR に努めます。



昨年開設した枚方市定住促進サイト

実績	各課からの相談内容を広報課で事前整理することでアドバイザーからの適切な助言につなげ、各課による PR の質の向上に努めました。 《平成 30 年度実績》会議開催数 11 回、相談案件数 51 件（延べ）。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆職員一人ひとりの広報意識・スキルをさらに高めるとともに、全庁的に情報発信力を強化するための研修等を実施します。

実績	ターゲットの心をつかみ、的確に伝わる通知文やチラシを作るコツを伝える研修を 10 月 24 日に広報担当者向けに実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆啓発事業を実施する際は、市広報紙をはじめ、様々な広報媒体を活用し、より多くの市民に参加していただけるよう効果的な広報・情報発信に努めます。

実績	市広報紙、HP、フェイスブック等による積極的な情報発信に努めるとともに、平成31年3月に開催した「平和の燈火（あかり）」においては、枚方市駅コンコースにあるデジタルサイネージを活用し、効果的な発信を行い、多くの市民へのPRに努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆昨年度レイアウト変更した「市長室へようこそ」や市公式フェイスブック内に掲載している「伏見市長のフォト便り」を活用し、枚方市の魅力や市長の動向・考えを広く市内外へ発信します。

実績	市HPにおいて定例記者会見の内容をまとめたページを新たに作成し、市の重要施策の情報発信の強化に努めるとともに、市長の資産公開のページを新たに作成しました。また、フェイスブックにおいて、伏見市長の公務風景の発信に引き続き取り組むとともに、市長が登場するフェイスブック記事のリンク先と写真を一覧できるページを作成しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

平成 30 年度	総合政策部の取り組み実績
	＜部の構成＞ 企画課、財政課、ひらかた魅力推進課、行革推進課

1. 重点施策・事業

(1) 総合計画・総合戦略の進行管理について	
方向性	長期的かつ計画的な行政運営を推進するため策定した「第5次枚方市総合計画」や、平成30年3月に新規事業や重要業績評価指標を追加した「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に向けて、施策評価制度等による進行管理を行うとともに、さらなる実行性の確保に取り組みます。
取り組み	計画や戦略に掲げる施策を着実に進めるため、外部評価員などからの意見・提案を取り入れながら検証・評価を行い、必要に応じて次年度事業の改善・見直しを行うことで計画の実行性を高めていきます。加えて、施策評価が定住促進に資する効果的な政策形成に結びつくよう、施策評価と事務事業実績測定の関連性の強化や、より適切な評価指標の設定へ向けた研究を進めます。 《目標値》（平成31年度）本市への定住意向を示す市民の割合：90.1% 本市を住みよいと感じる市民の割合：81.5% 平成30年度当初予算：330千円
実績	前年度に実施した主要事業の実績や施策指標の推移について、8月に外部評価員による意見・提案等をいただきながら検証・評価を行い、9月に施策評価の結果をホームページにて公表するとともに、施策評価と事務事業実績測定の関連性の強化や、より適切な評価指標の設定へ向けた研究を進めました。また、定住促進の取り組みの一つとして、定住促進・人口誘導対策本部会議を設置し、課題把握及び対応策、情報発信の手法などについて検討を行いました。 ※実績値については、令和元年度末で確定。 平成30年度決算：163千円
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

(2) 財政状況の客観的な検証・分析	
方向性	将来にわたり安定した財政運営を進めていくため、本市の財政状況について外部の知見を取り入れた客観的な検証・分析を行います。
取り組み	外部有識者からの助言による決算状況の分析や検証に基づき、「枚方市の財政事情（第1部）」の見直しを行います。また、国の統一的な基準による財務書類の活用方法について適宜情報収集を行い、国が設定する財政指標を用いた他団体との比較分析などについて外部有識者からの助言をもとに検討を進め、同内容について、「枚方市の財政事情（第2部）」に反映します。

	平成 30 年度当初予算：50 千円
実績	外部有識者の助言をもとに、本市の決算分析手法（分析指標の妥当性・類似団体の抽出方法など）について検討を行い、毎年発行する「枚方市の財政事情（第 2 部）」において比較対象都市との他団体比較を行いました。また、10 月には本市の財政状況について共通認識を深めることを目的に、市職員と市議会議員を対象に枚方市の決算や公会計の分析指標の比較分析を内容とした講演会を開催しました。令和元年度も引き続き分析手法等の検討を行い、その内容を「枚方市の財政事情」に反映します。 平成 30 年度決算：195 千円（※補正予算等の対応あり）
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

（３）ひらかたポイント事業	
方向性	市民・事業者等あらゆる主体との協働による、効率的・効果的な行政サービスの提供が求められている中、市の実施事業等へ参画した市民にポイントを付与し、市民の参画意欲の向上を図ることで、市民のまちづくりへの関心を高め、本市への愛着を深めるとともに、本市の魅力向上、地域経済の活性化につなげます。
取り組み	市が実施する市民の健康づくりの推進、高齢者の外出支援促進、ボランティア活動の活性化などにつながる事業に対し、ポイントを付与するとともに、協力店舗からもポイントを付与できる事業について、平成 31 年 1 月から運用を開始します。 《目標値》（平成 31 年度） カード保有者数 100 千人 平成 30 年度当初予算：23,381 千円
実績	平成 31 年 1 月 15 日から運用を開始。第 5 次総合計画での重点的に進める施策から、健康・長寿・子育てに係る 7 つの事業でのポイント付与対応を開始しました（ひらかたカラダづくりトライアル、健康教室、高齢者運転免許証自主返納促進事業、離乳食幼児食講習会、子育て講演会、自殺予防対策事業（ゲートキーパー養成研修）、枚方市ファミリーサポートセンター）。 協力店舗は、約 50 店舗での利用環境を整備し、運用開始以後、平成 30 年度末時点では約 80 店舗に増加しました。今後も協力店舗の拡大に努めていきます。 ※実績値については、令和元年度末で確定 平成 30 年度決算：45,829 千円（※補正予算等の対応あり）
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(4) シティプロモーションの推進及びまちの魅力向上に係るマーケティング	
方向性	本市の魅力・知名度の向上やシビックプライドの醸成を図り、定住促進・人口誘導につなげるため、市民や大学、企業等との連携強化を目的としたプラットフォームを構築するとともに、民間事業者等の知見を活用し、新たな施策を企画・立案するなど、全体的・効果的なシティプロモーションの具体化に向けた取り組みを推進します。
取り組み	①シティプロモーション推進プラットフォームの構築 市政への市民参加の機会拡充と、企業・大学等との連携強化を図るため、シティプロモーション推進プラットフォームを構築し、行政課題を共有するとともに、新たな施策の創出につなげます。 ②シティプロモーション推進業務委託の実施 本市の人口動態やアンケート結果等の分析も踏まえ、民間事業者の知見を活用し、定住促進・人口誘導につながる効果的なシティプロモーションを推進します。 ③マーケティングに関する外部有識者からの意見聴取 マーケティング技術を踏まえた多角度な視点から市政への助言を受けるため、外部有識者からの意見聴取を行います。 ④ひらかたプロデューサーズの運用 枚方を愛する『ひらかたプロデューサーズ』に、SNS を通じて本市の魅力を情報発信していただき、知名度の向上とシビックプライドの醸成を図ります。 《目標値》（平成 31 年度まで） シティプロモーション推進プラットフォームで実施した取り組みの件数：10 件 ひらかたプロデューサーズの登録数：150 件 平成 30 年度当初予算：10,100 千円
実績	公民連携による行政課題の解決等を目的に、“シティプロモーション推進プラットフォーム”（一緒に考えてくれるなら）の運用を平成 31 年 2 月から開始しました。「子育て世代の定住や転入につながる空き家の活用方策」「枚方市 PR キャラクター ひこぼしくんの活用、PR 方策の提案」など、計 4 件の課題を公表し、事業者からの解決アイデアを募集しました。平成 31 年 3 月には、空き家の活用方策についての全体会議を開催し、参加事業者 9 社とともに意見交換を行いました。 小学校 6 年生の児童・保護者を対象にした、住んでいるまちのことを考えるアンケートや、枚方市駅にて通勤・通学する市民を対象に、枚方への愛着を測るアンケート（枚方温度調査）を行いました。また、市外在住者に対して枚方市の印象を問うアンケートを実施するなど、有識者を交えた今後の効果的なシティプロモーションにつながる調査・分析を行いました。 ひらかたプロデューサーズとともに市の魅力について一緒に考えるミーティングを計 2 回開催し、また、市の魅力を熱く PR するイベントであるシビックパワーバトルに参加しました。ひらかたプロデューサーズの登録者は平成 31 年 3 月末時点

	で 100 人を超えており、今後も連携を継続し、市の魅力発信を更に広げるとともに、ひらかたプロデューサーズが市政やまちへの関心、関わりを高める機会創出となるよう取り組みます。 ※実績値については、令和元年度末で確定 平成 30 年度決算：8,908 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

（５）ふるさと寄附金の推進	
方向性	返礼品の拡充や市ホームページ等による効果的な情報発信に加え、本来の趣旨である本市の取り組みに共感し、寄附をしていただける取り組みを推進することで、さらなる財源確保及び地域産業の活性化を目指します。また、寄附者とのつながりを保つことで、住民でなくとも、本市に関心・愛着を持つ、いわゆる関係人口の増加を図ります。
取り組み	本市の取り組みに共感し、寄附をしていただけるように、寄附金の使い道や本市情報の効果的な発信、および PR 大使による体験型など魅力ある返礼品の拡充に取り組みます。また、ガバメントクラウドファンディングの導入など寄附者の裾野を拡大するための新たな取り組みの検討を進めます。 《目標値》 寄附額：2 億円 返礼品の新規追加数 40 点 平成 30 年度当初予算：200,000 千円（歳入合計）
実績	特徴のある新たな返礼品として、郵便局による「みまもりサービス」や体験型返礼品である PR 大使のたけうちひろさんによる切り絵ワークショップを追加しました。また、総務省によるふるさと納税に係る返礼品の見直し要請に対して、既存の返礼品の産地や返礼率などを精査し、取り扱いの見直しを実施するとともに、新年度に向け、新規 5 事業者の登録や約 100 品目の返礼品追加など準備を整えました。 平成 30 年度の寄附額は 76,777 千円となりました。 平成 30 年度決算：32,287 千円
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

（６）ワークプレイス改革の推進	
方向性	全庁的な能率向上に関する取り組みを実践することで、人的・時間的リソースを捻出し、本来の業務に集中できる環境づくりや知識の共有化など、効率的な行政運営を通じた市民サービスの向上とワーク・ライフ・バランスの推進につなげることを目的として、「ワークプレイス改革」を実施します。

取り組み	平成 30 年 4 月に庁内の中堅職員によるワークプレイス改革検討チーム員がまとめた「マイカタプラン～わたしの働き方かわります」の報告を踏まえ、「会議のあり方の見直し」「職員相互の応援制度（人材バンク）の構築」「業務のスリム化」「ライフの充実」の 4 つを柱とした「ワークプレイス改革」に取り組みます。
実績	「ワークプレイス改革の実践ルール」を庁内に周知し、本部会議や庁内委員会の見直し、ペーパーレス会議の導入などの取り組みを順次実施しているほか、各部が事務事業の改善へ向けてプログラムを策定し、各職場の実情に合わせた取り組みを推進しています。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

（７）民間活力（窓口業務委託等）の活用推進		
方向性	民間の持つ豊富な知識や経験の活用を図れるものや民間に委ねた方がより効率的・効果的な業務について、行政の役割と責任、市民サービスやコスト面への影響や、行政としてのノウハウの蓄積・継承等の観点を踏まえ、民間活力の推進に向けた検討を行います。	
取り組み	民間活力を活用する対象業務や、アウトソーシングを行うにあたっての検討手法・手順など導入に向けた検討を進めます。	
実績	業務の効率化、委託化を検討するにあたっての材料として、各業務の業務フローを作成しました。今後は、民間の知見も取り入れつつ、業務フローを活用した検討を行い、アウトソーシング化等に係る考え方をまとめます。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

２．行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題		取り組み内容・目標	
1. 使用料・手数料の見直し		受益と負担の公平性の確保及び明確化を図るため、現行の施設の使用料や手数料の見直しに係る検討を進めます。	
実績	施設使用料や手数料の基本的な考え方である設定基準の策定に向けた調査・検討を進め、課題や考え方の整理等を行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 △ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
2. 来庁者・利用者用駐車場の有料化の実施	「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方」に基づき、受益者負担や駐車場管理の適正化の観点から、順次、来庁者・利用者用駐車場の有料化に向けた検討を行います。

実績	総合スポーツセンター、渚市民体育館、伊加賀スポーツセンター、中の池公園、王仁公園については、平成 31 年 4 月からの指定管理者の更新にあわせた駐車場有料化に向け、所要の手続きを進めました。 また、上記以外の検討対象施設については、関係課会議を開催する等、施設ごとに駐車場の立地、形状、台数、利用状況や個別の事情等を踏まえ、有料化の可否や有料化の実現に向けた課題への対応策を検討しました。
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
5. 公債費の抑制		減債基金（貯金）を活用した、地方債の繰上償還に適切に取り組みます。	
実績	地方債残高抑制のため、市債の繰上償還や発行抑制を行いました。		
	＜繰上償還額＞ 平成 30 年度：450, 167 千円 ＜発行抑制額＞ 平成 30 年度：805, 200 千円		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
7. 特別会計・企業会計の経営健全化と一般会計繰出金の抑制		特別会計・企業会計への繰出金については、国が設ける基準及び、市独自の判断で行う基準外の繰出金において、その必要性を精査し、繰出金総額の抑制を図ります。	
実績	特別会計、企業会計については、各会計の経営計画および新行政改革実施プランに基づき、引き続き、適切な繰り出しを行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
12. 事務事業・補助金の見直し		引き続き「事務事業・補助金見直し計画」及び「事務事業・補助金見直し計画（平成 29 年度追加版）」に基づき既存事務事業・補助金の廃止、見直しなどに取り組みます。また、補助金については、終期を設定するサンセット方式の導入を進め、適正で透明性の高い制度運用を図ります。	
実績	平成 29 年度の取り組み以降、新たに見直しを行う事務事業・補助金について検証等を行い、「事務事業・補助金見直し計画（平成 30 年度追加版）」を取りまとめました。また、新たに創設された補助金にサンセット期日を設定しました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
13. マイナンバー制度の積極的活用		効率的・効果的な行政運営とさらなる市民サービスの向上を図る観点から、マイナポータルやマイナンバーの利用範囲の拡大等、マイナンバー制度の積極的な活用方法の検討を行います。	
実績		マイナポータルやマイナンバーの独自利用等について、国や周辺市町村の動向を注視し、マイナンバー制度の積極的な活用を検討しました。また、マイナポータルの活用について関係課との調整を行い、マイナポータルの「ぴったりサービス（介護ワンストップサービス）」に、本市で実施している介護関連のサービス情報を掲載しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
14. 外郭団体等の経営健全化の促進		平成 29 年度に策定した「外郭団体等の経営状況等の点検・評価結果に係る対応方針」に基づき、各外郭団体等の経営健全に向けた取り組み等を進めます。	
実績		平成 29 年度に実施した外郭団体等の経営状況等の点検・評価に対する、各団体及び市の対応を取りまとめた「外郭団体等の経営状況等の点検・評価結果に係る対応方針」に基づき、取り組みを行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
20. 統一的な基準による地方公会計の整備		平成 29 年度に整備した国の統一的な基準による財務書類の活用方法について外部有識者からの助言などをもとに検討を進めます。	
実績		平成 29 年度決算に基づき、一般会計等及び特別会計・一部事務組合等を含めた財務書類を統一的な基準により作成しました。また、国の統一的な基準による財務書類の活用方法について外部有識者からの助言などをもとに検討を進めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
40. 指定管理者制度の拡大		東部公園への指定管理者制度の導入に向け、取り組みを進めます。	
実績		平成 28 年度に指定管理者制度を先行導入した生涯学習市民センター・図書館複合 2 施設（蹉跎・牧野）を含めた複合全 6 施設（楠葉、蹉跎、御殿山、牧野、津田、菅原）について、平成 30 年 4 月から指定管理者制度を導入しました。 また、東部公園については、ナイター照明設置後の野球場やドッグランの運営状況を把握するとともに、9 月に官民連携プラットフォーム公開サウンディング（近畿ブロック）に参加し、民間活力の活用による管理運営について意見交換するなど、指定管理者制度の導入について検討を進めました。	
取り組みに対する達成状況		【 △ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
41. 指定管理者制度における基本指針の策定及び運用		指定管理者の選定における競争性の確保など、これまでの制度運用における課題への対応方策や、制度導入から管理運営における基本事項を取りまとめた「枚方市指定管理者制度に関する基本指針」に基づき、引き続き、指定管理者制度の適正な運用を図ります。	
実績		「枚方市指定管理者制度に関する基本指針」に基づき、十分な公募期間の設定等、競争性の確保に向けた取り組みを進めるとともに、施設の特性に応じた適切な選定基準の設定を行うなど、指定管理者制度の適正な運用に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
46. スリムで機動力を持った組織・業務執行体制の確立		部を中心とした、より効率的かつ機動的な業務執行を図るため、「事業部制」の導入について検討します。 あわせて、市政の重要課題等に組織横断的に対応するプロジェクトチームについて、機動力と実効性をさらに高めるため、機能の充実を図ります。	
実績		事業部制及びプロジェクトチームの機能について、他市状況の調査等を行い、本市における事業部制の導入及びプロジェクトチームの機能充実に向けた検討を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 △ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
47. 業務改善制度の推進		業務改善制度「ぶらわん化、ぶらわん活動」に基づく取り組みを通じて、引き続き、庁内の活性化を図るとともに、職員の改善意識の向上を図ります。	
実績		各職場における業務改善の取り組みの一層の推進を図るため、「業務改善研修」の実施、「平成 29 年度業務改善事例集」の発行を行い、職員の改善意識の向上を図りました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ		取り組み内容・目標	
グループウェアを活用した業務予定の共有		職員の会議・出張等の予定について、グループウェアを活用して庁内で共有できるようにすることで、効率的な業務遂行・意思決定につなげます。	

実績	グループウェアの「スケジュール」機能等を積極的に活用し、部内職員全体の予定を把握するだけでなく、庁内の会議等のスケジュール調整を行うことで、業務の効率化につなげることができました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

テーマ	取り組み内容・目標	
ホワイトボードを使用した効果的な会議の実施	課内会議等においてホワイトボードを活用することにより、参加職員における課題・意見等の共有を容易にし、会議事項に対する理解を促進することで、議論の活性化に努めます。	
実績	会議、打ち合わせ等でホワイトボードを活用し、参加者の意見をわかりやすく集約することで、参加者間の情報共有を図り、活発な議論を行うことができました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

テーマ	取り組み内容・目標	
朝礼・終礼時の実施業務の共有化による効率的な業務執行	朝礼・終礼時において職員の業務執行状況や課題等を組織内で共有することで、効率的な業務執行を図ります。	
実績	職員の業務執行状況だけでなく、情報共有が必要な事項について、朝礼、終礼を活用し課内で認識を深めることで、適切な業務執行につなげることができました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

3. 予算編成・執行

- ◆「枚方市新行政改革実施プラン（平成 28 年度～平成 31 年度）」の取り組みによる効果額について、平成 30 年度当初予算に一般会計で 5 億 1,053 万 9,000 円、企業会計で 2,842 万 6,000 円の反映を行いました。

実績	「枚方市新行政改革実施プラン（平成 28 年度～平成 31 年度）」に掲げる「自主財源の確保と受益者負担の適正化」「事務事業等の見直し・最適化」「行政の役割と責任を踏まえた効率的・効果的な行政運営」「スリムで機動力を持った組織体制の確立」の 4 つの改革の柱に基づき、行政改革の取り組みを進めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆部内職員一人ひとりが常に「効率化」を考え、業務の進め方を見直し実践することで、効率的な組織運営を図ります。

実績	職員一人ひとりがスケジュールや進捗管理を意識した上で担当業務に取り組むことで適切な事務処理を行い、業務全体の効率化に務めました。		
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】	

- ◆職員相互による新たな行政改革の取り組み課題の設定に向けた、積極的な企画提案や、業務の進捗状況・必要な知識の習得や認識の共有を行う場を設け、自ら考え行動する自律型職員の育成を図ります。

実績	事業・企画案等について、タブレットを活用し担当職員がプレゼンテーション形式で説明を行う機会を積極的に設けるなど、説明能力の向上を図るとともに、職員間で積極的に情報共有を行うことで、自律型職員の育成を図りました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

5. 広報・情報発信

- ◆予算編成過程等の公表

行政運営の最も重要となる予算編成や実行計画の進捗状況及び検証・評価の内容等に係る資料を公表するとともに、部の運営方針に示される重点施策・事業の進捗を年度途中でホームページにおいて公表し、市民との情報共有を進めます。

実績	予算編成過程となる査定状況を、市のホームページにて公表を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆行政改革の必要性、枚方市新行政改革実施プランの取り組み状況を「広報ひらかた」や本市ホームページへ掲載すること等を通して、市民にわかりやすい情報発信をタイムリーに行います。また、全庁的な取り組みとして推進している業務改善制度や職員提案制度について、職員向けに「業務改善 NEWS」や「業務改善事例集」、「職員提案 NEWS」を作成・発行するなど、積極的な情報発信を行います。

実績	行政改革の必要性や枚方市新行政改革実施プラン（平成 28 年度～平成 31 年度）の進捗状況等を発信する「枚方市の行政改革」を発行し、ホームページに掲載することにより、市民にわかりやすい情報発信を行いました。 また、業務改善制度や職員提案制度について、職員向けに「業務改善 NEWS」や「業務改善事例集」、「職員提案 NEWS」を作成・発行するなど積極的な情報発信をおこないました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

平成 30 年度

市駅周辺等活性化推進部

の取り組み実績

1. 重点施策・事業

(1) 枚方市駅周辺再整備の推進

方向性

枚方市駅周辺地域にある多くの地域資源を生かした魅力あふれる本市の中心拠点の実現に向けて取り組みを進めます。

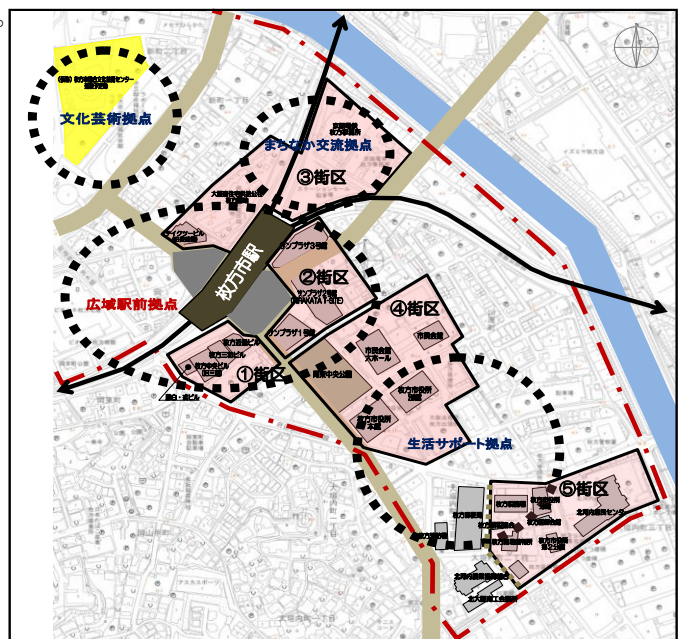
取り組み

枚方市駅周辺再整備については、その実現可能なロードマップを明らかにするため、本市の財政状況を踏まえつつ、民間アドバイザーからの意見や枚方市駅周辺活性化協議会、三者協定に基づく事業者との意見交換などを行いながら「枚方市駅周辺再整備基本計画」を策定し、連鎖的なまちづくりの具体化を推し進めます。

枚方市駅北口駅前広場から府住宅供給公社枚方団地、京阪電鉄枚方事務所を含むエリアである③街区については、住居や商業、健康・医療、行政などの機能の整備に向け、地権者などと協議を進め、多くの人の交流促進や都市機能の充実をめざします。また、駅近のメリットを生かし、市民の利便性の向上を図れる本市の行政機能の充実に向けた検討を進めます。

新庁舎整備については、「枚方市駅周辺再整備基本計画」の検討と連携・調整を図るとともに、市民アンケートやワークショップをはじめとする市民参画を踏まえ、有識者からの意見聴取を行いながら、新庁舎整備の基本的な考え方や導入する庁舎機能などをまとめた「枚方市新庁舎整備基本構想」を策定します。

枚方市駅周辺の活性化を促進するため、北大阪商工会議所や事業者との連携によるエリアマネジメントを推進します。



	平成 30 年度当初予算：38,240 千円
実績	枚方市駅周辺再整備について、民間アドバイザーや関係者等との意見交換を参考としながら、「枚方市駅周辺再整備基本計画(素案)」を取りまとめました。 ③街区について、地権者等と協議・検討を行い、市街地再開発事業の早期実現に向けた準備組合が設立されました。 都市再生緊急整備地域の政令指定に向けて、国・府・市・有識者などから構成される準備協議会を設置し、意見交換を実施しました。 新庁舎整備について、市民ワークショップや意見聴取会等の意見を踏まえながら、「枚方市新庁舎整備基本構想(素案)」を取りまとめました。 枚方市駅周辺の活性化を促進するための取り組みとして、北大阪商工会議所と連携して枚方市駅周辺活性化協議会においてエリアマネジメントの推進について意見交換を実施しました。
	平成 30 年度決算：6,426 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(2) 香里ヶ丘地域のまちづくり	
方向性	香里ヶ丘地域のまち全体のさらなる活力へ広げていくために、香里ヶ丘図書館と香里ヶ丘中央公園の一体的な整備を契機に様々な取り組みを関係部署等と連携し推進します。
取り組み	香里ヶ丘図書館の建て替えと香里ヶ丘中央公園の再整備については、図書館と公園の一体的な整備の考え方に基づき、令和 2 年夏のオープンに向け、図書館の実施設設計や解体工事、公園の法面工事、公園設計などを実施します。 また、香里ヶ丘地域における子育て環境の充実や高齢者の暮らしやすいまちづくりを進めるために、包括連携協定を締結している UR 都市機構や関係部署等と連携し取り組みを進めます。
	平成 30 年度当初予算：125,800 千円（社会教育部）、53,000 千円（土木部）
実績	香里ヶ丘地区の活性化に向け、平成 30 年 4 月に策定した香里ヶ丘図書館・中央公園の一体的な整備の考え方を踏まえて、図書館の建設工事着手、公園の法面工事や設計を実施しました。 また、UR 都市機構や関係部署等と香里ヶ丘地区の活性化に向けて、情報の共有化を図りながら取り組みを進めています。
	平成 30 年度決算：316,140 千円（社会教育部※補正予算等の対応あり）、 47,345 千円（土木部）
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
効率的な業務処理による 業務効率の向上	業務効率の向上に向け、職場の整理整頓、書類等の適正な管理、仕事の流れや人の動線を考えた書類の収納や机・書庫の配置を行います。また、ワークプレイス改革を踏まえながら仕事の優先順位を考え、所属職員相互の連携を図るよう努めます。
実績	業務を効率的に処理するために、机上の書類を整理整頓することにより職員同士の見通しを確保して自席にてミーティング（自席会議）を行い、仕事の進捗や優先順位を共有し、効率的な業務処理に努めた。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
組織内での幅広い議論による事務執行の向上	新たな取り組みや課題に係る企画等について、組織内で幅広く議論し、事務執行の向上を図ります。
実績	適宜、部内職員同士の対話やミーティングを行うことで、事務執行の向上に努めた。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
担当事務の組織連携	部内における連携・調整が必要なものについて、定期的に業務内容や進捗管理の情報共有化を図ります。
実績	毎週定例の部内ミーティングを行い、仕事の進捗や当面のスケジュールを共有し、効率的な業務処理に努めた。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業の推進に向けた取り組みとして、基本計画の策定や市街地再開発事業に向けた検討をするための委託を行います。あわせて新庁舎基本構想の策定に向けた委託を行うとともに、市民ワークショップの実施や外部委員による意見聴取会を開催します。

実績	「枚方市駅周辺再整備基本計画」の策定に向けた基本計画策定支援業務委託を行いました。また、「枚方市新庁舎整備基本構想」の策定に向けた基本構想策定支援業務委託や市民ワークショップ、意見聴取会を実施しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆部内職員一人ひとりが常に「効率化」を考え、業務の進め方を見直し実践することで、効率的な組織運営を図ります。

実績	担当業務について、適宜、業務の進め方を見直すことで、効率的な業務処理に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆事務内容や新たな取り組み課題に係る企画等について、組織内に知識・認識等の共有化を図り、計画的な事務執行に繋げ、自らが考え行動する自律型職員の育成を図ります。

実績	事業内容や新たな取り組み課題に係る企画等について、部内職員で共有化を図るとともに議論を行うことで、計画的な事務執行につなげました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

5. 広報・情報発信

- ◆新庁舎整備基本構想意見聴取会の会議録や計画策定等に関する情報については、随時ホームページ等を活用したきめ細かな情報発信に努めます。

実績	枚方市新庁舎整備基本構想意見聴取会で聴取した意見や本市の考え方、並びに市民ワークショップの活動状況を公表しました。併せて、聴取会等の意見を踏まえて取りまとめた、「枚方市新庁舎整備基本構想（素案）」を公表するなど、ホームページ等を活用したきめ細やかな情報発信に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆枚方市駅周辺再整備や香里ヶ丘地域に係る取り組みの内容について、常に最新の情報となるようホームページの更新を行い、分かりやすい情報発信に努めます。

実績	枚方市駅周辺再整備については、枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業等に関する説明会の開催の周知や「枚方市駅周辺再整備基本計画（素案）」を公表しました。また、香里ヶ丘地域については、香里ヶ丘図書館・中央公園の一体的な整備の考え方を取りまとめ、ホームページに公表しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

平成 30 年度	市民安全部の取り組み実績
	<部の構成> 市民室、市民活動課、危機管理室、大阪北部地震等被災者支援対策室、消費生活センター

1. 重点施策・事業

(1) 協働によるまちづくりの推進	
方向性	地域の公共的課題を効果的に解決するためには、行政だけでなく、市民や市民団体（校区コミュニティ協議会、NPO など）、事業者といった様々な主体がまちづくりの担い手となり、協働してまちづくりに取り組んでいくことが重要です。 協働の実現には、職員の協働に対する理解をより深め、従来の形にとらわれない新たな発想が必要であり、全庁的な協働の機運を高めていきます。
取り組み	協働によるまちづくりを今後さらに推進していくため、導入後 3 年目を迎える地域担当職員制度について、これまでの成果や課題を踏まえ、枚方市コミュニティ連絡協議会の意見を聴きながら、そのあり方について検討を進めます。 また、行政と NPO との意見交換会を特定非営利活動法人ひらかた市民活動支援センターと協働して実施するほか、協働ハンドブックを活用した職員研修を実施し、職員の協働の意識を高めていきます。 《目標値》 ・地域担当職員が枚方市コミュニティ連絡協議会のブロック会議に参加する回数：12 回（9 回） ・行政と NPO との意見交換会の回数：3 回（2 回） ※これらの取り組みを実現することにより、多様な主体との相互理解をより深め、さらなる協働を推進していきます。 ※（ ）内は平成 29 年度実績。 平成 30 年度当初予算：576 千円
実績	地域担当職員制度については、枚方市コミュニティ連絡協議会と市で設置した検討会において検討を行い、同協議会から制度に関する提言を頂きました。また、行政と NPO との意見交換会については、昨年度と同様の取り組みとして 11 月と 1 月に開催し、協働ハンドブックを活用した職員研修については、平成 31 年 2 月に実施しました。 《実績値》 地域担当職員が枚方市コミュニティ連絡協議会のブロック会議に参加した回数：14 回 行政と NPO との意見交換会の回数：2 回 平成 30 年度決算：109 千円
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

(2) 校区コミュニティ協議会に対する補助制度の再構築	
方向性	校区コミュニティ協議会の主体的な活動を支援するため補助金を交付していますが、地域では役員の高齢化や担い手不足、活動資金の確保など、様々な課題を抱えています。 協働によるまちづくりを一層推進していくため、コミュニティ活動がより活発に展開されるよう、さらに効果的な支援の再構築を進めます。
取り組み	校区コミュニティ協議会への補助制度については従来の手法を見直し、地域の自主性が高められるよう、枚方市コミュニティ連絡協議会の意見を聴きながら制度の再構築を行います。 平成 30 年度当初予算：54,613 千円
実績	校区コミュニティ活動補助金制度については、枚方市コミュニティ連絡協議会からの提言等を踏まえ、地域の自主性を尊重し自立した活動を促進する観点から、各校区のニーズに応じた柔軟な活用ができるよう制度の見直しを行い、平成 31 年度から実施することとなりました。 平成 30 年度決算：53,857 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(3) 枚方市地域防災計画の修正と枚方市受援計画の策定	
方向性	上位計画との整合を図るために、枚方市地域防災計画の修正と災害時の応援の受入れ体制をあらかじめ整備するための枚方市受援計画を策定し、大災害に備えた庁内体制の確立を図ります。
取り組み	平成 31 年 3 月までに、上位計画となる国の防災基本計画および大阪府地域防災計画の修正内容を枚方市地域防災計画に反映させるとともに、大災害時に他の自治体等からの支援受入れを円滑に行うことができるように枚方市受援計画を策定します。また、枚方市受援計画の内容に整合させるため、枚方市業務継続計画（BCP）の修正にも取り組みます。 平成 30 年度当初予算：551 千円
実績	昨年発生した大阪北部地震、7 月豪雨及び台風で既存の防災関係計画・マニュアルで対応した結果、新たな課題が浮き彫りになりました。 これら課題の中で、早急に対応する必要があるものについて、庁内意見を集約し「枚方市職員災害時初動マニュアル（暫定版）」を取りまとめました。 枚方市地域防災計画の修正については業務委託契約を平成 30 年度に締結しました。令和元年度中の修正完成を予定しています。 平成 30 年度決算：0 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(4) 防災啓発ブース（フェア）の出展	
方向性	集客力のある市内イベントにおいて防災啓発ブース（フェア）を出展し、市民一人ひとりの防災意識の向上を図ります。
取り組み	集客力のある市内イベントにおいて防災啓発ブースを出展し、非常持ち出し袋の展示や、来場者が楽しみながら防災を学べるクイズを実施し、防災知識の普及、意識啓発につなげていきます。 《目標値》 年間防災啓発ブース出展日数等：出展人数 7 日以上、啓発人数 2,500 人（2,270 人） 防災クイズの正解率 60%（55%） ※（）内は平成 29 年度実績。 平成 30 年度当初予算：450 千円
実績	市内で開催されるイベントを活用し防災啓発ブースを 4 回出展し、来場者に防災知識を普及するとともに防災意識の啓発に努めました。 平成 30 年度決算：311 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(5) 消費者被害対策の推進	
方向性	消費者問題が複雑化・多様化する中、消費者被害の未然防止を図るため、情報発信や啓発を積極的に行います。また、幅広い消費生活に関する知識を身につけていただくため、消費者教育の機会を提供します。
取り組み	消費者被害の未然防止を図るため、市内各所での PR 活動を通じて、幅広い年齢層を対象に消費生活センターを周知するとともに、市民向け講演会や教育機関への消費者教育支援等を通し、消費生活における確かな意思決定・行動が出来る消費者の育成に努めます。また、高齢相談者への取り組みを強化するため、関連部門との連携をより強化するとともに、情報収集に努めます。 《目標値》 消費生活セミナー等講演会への参加者数 8,000 人（7,633 人） ※（）内は平成 29 年度実績。 平成 30 年度当初予算：2,125 千円
実績	枚方市駅・樟葉駅での啓発物の配布をはじめ、公共施設の液晶モニターや市役所壁面への横断幕の掲示を通じて、消費者ホットライン 188（いやや！！）を幅広い年齢層へ周知し、消費者被害の未然防止に努めました。 消費者教育に関しては、消費生活相談員出前講座（18 回実施、3,129 名参加）、消費生活セミナー（8 回実施、209 名参加）、消費者教育講演会（1 回実施、130 名参加）、情報リテラシー講演会（市内小学校 14 校及び教員向け研修 1 回、5,720 名参加）を実施しました。 高齢相談者への取り組みの強化については、全国的に高齢者等を中心に消費者トラブ

	ルが増加し、悪質化・深刻化していることから、関係機関が連携して高齢者等を見守る「消費者安全確保地域協議会」の設置に向けて、事前の準備会を開催しました。
	平成 30 年度決算：1,840 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

●その他の実績

- ◆平成 30 年 6 月 18 日に発生した大阪北部地震、平成 30 年台風 21 号等により被災した建物の外装修繕に要した費用について「枚方市被災建物修繕補助金」を設立し、早急な修繕の実施を促進することにより、被災建物を修繕せずに放置することが原因で発生する二次被害の防止及び被災建物の安全性の確保に努めました。

実績	平成 30 年 8 月 1 日から（台風 21 号等については同年 10 月 18 日から）平成 31 年 3 月 31 日までの申込期間中に 4,849 件の申込みを受け付け、そのうち工事完了の報告があった 3,063 件について、補助金の交付を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆ブロック塀等の除却に要した費用やブロック塀等に替わる軽量フェンス等の設置に要する費用について「危険ブロック塀等対策補助金」を設立し、危険なブロック塀等の除却を促進することにより、ブロック塀等の倒壊による被害の防止及び災害時の避難路等の確保に努めました。

実績	平成 30 年 8 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの申込期間中に 435 件の申込みを受け付け、そのうち工事完了の報告があった 261 件について、補助金の交付を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	特定非営利活動法人枚方市勤労市民会については、市が設立から関わり支援を行っていますが、団体運営補助金については、平成 31 年度を終期と設定していることから、会員数拡大など自立運営に向けた経営プランを策定するよう求めるなど、会との十分な協議を行う中で今後の支援のあり方について検討します。また、産業振興基本条例の趣旨に基づく、市としての役割である勤労者の福利厚生の上のあり方についても、併せて検討します。 また、特定非営利活動法人ひらかた市民活動支援センターについては、平成 28 年度に策定した中長期プランに基づき、引き続き改善に向けた取り組みを進めるよう求めています。

実績	・ 勤労市民会については会の自立運営や今後の支援の在り方について、協議を 4 回行い、平成 31 年度を団体運営補助金の終期と設定していることを踏まえ、会に対して、自立運営に向けた課題の整理など、検討していくことを求めました。 ・ 特定非営利活動法人ひらかた市民活動支援センターについてはプランで定めた方向性に基づき、取り組みを進めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ		取り組み内容・目標	
窓口サービスの向上		市民室での住民異動に連動する各種手続き（国民健康保険・児童手当等）について、担当課と連携し、丁寧な説明や適切な取り組みを行うとともに、迅速な対応に努めます。 3・4月の繁忙期については、平日の混雑を緩和するため、休日開庁日の利用をPRしていきます。	
実績	新任職員に対し、担当課職員による各種手続き（国民健康保険・児童手当等）についての研修を実施するとともに、住民異動に連動する各種手続きについて、丁寧な説明や適切な取り組みに取り組みました。 3・4月の繁忙期とともに、毎月第4日曜日に延べ14日、休日開庁を行いました。多くの人が休日開庁を利用していただけのように、広報ひらかたやホームページなどでPRに努めました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

テーマ		取り組み内容・目標
マイナンバーカードの普及促進		マイナンバーカードの普及促進を図るため、昨年より開始した市民室・支所での申請受付と、他の施設での臨時受付窓口の設置などの取り組みを継続します。また、各機関での出張申請受付や効果的な PR 手法などについても検討します。
実績	マイナンバーカードの申請については、平成 30 年 10 月から 11 月に計 3 日間、中央図書館と市駅ふれあいホールで出張受付を行い、前年度比 90% 増の 209 件の申請を受け付けました。 平成 31 年 3 月末までに、枚方市全体で、マイナンバーカードの申請受付件数 70,645 件に対し、57,937 人に交付しており、今後も継続して、マイナンバーカードの普及に努めます。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

テーマ		取り組み内容・目標	
自主防災組織への支援		継続的かつ効率的に地域防災力を向上させるため、既存受講者に対してのフォローアップに取り組むなど、地域防災推進員の育成事業について、研修内容の改善・充実を図ります。	
実績	地域防災推進員の育成研修に 60 名が参加し、地域の防災リーダーとしての防災知識を修得しました。なお 60 名の内 6 名は既存受講者であり、フォローアップとして研修を行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆地方消費者行政推進交付金等を活用し、消費生活相談員のレベルアップや、大型講演会の実施など様々な消費者教育・啓発事業に取り組めます。

実績	地方消費者行政推進交付金等を活用して、最新の専門知識及び相談処理のノウハウを学ぶための研修に消費生活相談員を派遣し、レベルアップを図りました。さらに、消費者教育講演会（1 回実施、130 名参加）、情報リテラシー講演会（市内小学校 14 校及び教員向け研修 1 回、5,720 名参加）の実施に加え、消費者ホットライン「188（いやや!）」クリアファイルの作成等、様々な消費者教育・啓発事業に取り組めました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆窓口事務や相談事務における正確、迅速、親切丁寧な対応をめざして、職場内研修等や専門研修を通じて、職員一人ひとりのスキルアップを図ります。

実績	市民室の新任職員に対する担当課職員による各種手続き（国民健康保険、児童手当等）についての研修に、延べ 28 名が参加しました。法務局主催の戸籍研修、協議会主催の戸籍事務や住民基本台帳事務、マイナンバー制度に係る研修等に参加し、職員のスキルアップを図りました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

- ◆消費生活を取り巻く環境は日々変化しています。消費生活相談に適切に対応するため、国民生活センター等の専門研修への派遣や職場研修を実施するなど、職員の専門的な能力向上を図ります。

実績	消費者問題が複雑化、多様化する中、消費生活相談員が被害に遭われた市民に寄り添い、適切かつ迅速に対応できるよう、国民生活センター等の専門研修へ派遣し、消費生活相談員のレベルアップを図りました。また、研修で習得した知識を職員間で共有するため、職場研修を通じて職員の能力向上に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆市民安全部の業務のうち、防災、防犯、消費者保護の分野は特に市民への周知啓発が重要なウエイトを占めるため、単なる事業実施にとどまらず、外部メディアに対しても積極的な情報発信に努めます。

実績	エフエムひらかたの情報発信番組である「安全・安心ひらかた」を活用し、防災や防犯をテーマに4回、情報発信を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆マイナンバーカードの交付を円滑に進め、また、市民の利便性の向上に繋がるコンビニ交付サービスを普及させるため、市ホームページや広報ひらかたのほか、様々なPR手法を検討します。

実績	マイナンバーカードを普及させるため、平成 30 年 10 月から 11 月に計 3 日間、中央図書館と市駅ふれあいホールで出張受付を行いました。また、市ホームページや広報ひらかたで情報発信を行うとともに、PR グッズ（エコバッグ、クリアファイル等）の配布に取り組みました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆校区コミュニティ協議会や特定非営利活動法人ひらかた市民活動支援センターが発行する機関紙を市ホームページに掲載するとともに、NPOの継続的な活動を支援する各種講座やイベント情報、ボランティア活動に関する情報を掲載するなど、市民活動に関する情報発信に努めます。

実績	校区コミュニティ協議会が発行する広報紙や、NPO の中間支援組織である特定非営利活動法人ひらかた市民活動支援センターが発行する機関紙について、市ホームページに掲載するなど、市民活動に関する情報発信に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆防災訓練や、防災マップを利用した出前講座等で、地域における災害リスクの周知を行うと共に、各イベントにおいて防災啓発ブースを積極的に展開し、市民一人ひとりに対し、防災情報を発信していきます。

実績	校区で実施された HUG 訓練(16 回)や、防災出前講座(21 回)、各イベントにおける防災啓発ブース(4 回)において、防災マップを利用して災害リスクや防災情報の周知を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆枚方・交野両警察署、枚方市防犯協議会及び地域と連携し、防犯キャンペーンや青色防犯パトロール等を実施するとともに、防犯に関する情報をメールマガジン登録者やホームページ等で発信し、「安全安心なまち枚方」をめざします。

実績	市内のスーパーマーケットや駅周辺などにおいて、「ひったくり防止キャンペーン」や「特殊詐欺被害防止キャンペーン」などの防犯キャンペーンを枚方・交野両警察署、枚方市防犯協議会等と合同で 28 回開催するなど、地域住民の防犯意識の向上を図りました。公用車の青色防犯パトロール車による市内の巡回パトロール(240 回実施)や校区コミュニティ協議会等 14 団体による各校区を中心した青色防犯パトロール等により、地域における犯罪の未然防止等に努めました。また、「ひらかた安全安心メール」の登録者に対し、市内の不審者情報等のメールを 29 件配信するなど、迅速な注意喚起を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆緊急性の高い悪質商法などの情報を提供する月刊『くらしの赤信号』と、専門性の高い情報を分かりやすく提供する季刊『シグナル』等の啓発紙を発行し、消費生活に関する情報発信に努めます。

実績	月刊『くらしの赤信号』では、緊急性の高い情報を市民に気軽に読んでいただけるための工夫として四コマ漫画形式で掲載するなどレイアウトの変更に努め、毎月 7,500 部発行し、駅街頭 PR 活動時にも配布をしました。中でも、大阪北部地震や大型台風などの自然災害を受けて「災害に便乗した悪質な点検商法」の注意喚起をはじめ、「定期購入トラブル」等に関する相談事例や「架空請求」、「転売ビジネス」等に関する注意喚起記事を掲載しました。季刊『シグナル』は、「専門性の高い情報」を「分かりやすく」編集する、消費者問題全般を体系的に取り上げる消費者啓発誌で、平成 30 年度は、「クーリング・オフ」「原野商法」に関するトラブルなどタイムリーなトピックを取り上げました。季刊各 7,000 部。なお、これらについては、ホームページに掲載するとともに、Twitter 発信を行うことで、少しでも多くの市民の方の目につくよう、情報提供を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

平成 30 年度	総務部の取り組み実績
	<部の構成> 人事課、職員課、コンプライアンス推進課、総務管理課、情報推進課

1. 重点施策・事業

(1) 職員のやる気をさらに高めるメリハリのある人事・給与制度の構築	
方向性	社会一般情勢に適応した、適正な給与水準の確保に努め、職員のやる気をさらに高めるメリハリのある人事・給与制度の構築を図ります。
取り組み	職員の職務と責任に応じたメリハリのある「給与制度」の構築については、昨年度、市長の附属機関である「人事行政制度調査審議会」において、延べ8回にわたり精力的に行われた調査審議を経て、本年1月に中間答申をいただきました。 今年度は、この中間答申を踏まえ、職員の給与構造の見直しなど、「給与制度」について、具体的な制度設計に取り組み、平成31年度の制度導入をめざします。 なお、当審議会では、引き続き、職員の人事評価制度の見直しなど、メリハリのある「人事制度」の構築について調査審議をいただきます。 《目標値》 メリハリのある給料表導入等による人件費影響額：1億円の抑制（単年度あたり） 平成30年度当初予算：【審議会の委員報酬】570千円
実績	昨年度に引き続き「枚方市人事行政制度調査審議会」において、人事評価制度の改正、人材育成基本方針における「求められる職員像」に対する提言、新たな人事給与制度を適切に運用するための体制整備についての審議を4回にわたって行いました。 平成30年11月7日付けで、同審議会から受けた最終答申に盛り込まれた取り組みのうち、行政職給料表の構造の見直し及び現給保障の整理を行うため、平成30年12月定例月議会において条例改正を行いました。 平成31年4月より、職員の職務・職責に応じたメリハリのある給料表を導入するとともに、職制の簡素化と職員数の適正化や管理監督職員の縮減等により総人件費の抑制を図ります。 平成30年度決算：152千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 人材育成基本方針の策定（全面改訂）	
方向性	時代の変化を踏まえ、今後の職員のあるべき姿・職員像を見据えた、新たな「人材育成基本方針」を策定（全面改訂）します。

取り組み	現在の人材育成基本方針は、平成 25 年 1 月に策定し、既に 5 年が経過しました。 職員の共通指標である「めざすべき職員像」や「求められる能力・知識」を改めて設定するため、職員アンケートを実施し、職員の意識や実践状況を把握します。 また、これまでの人材育成の様々な取り組みを整理するとともに、アンケート結果から伺える課題や成果を踏まえ、平成 31 年 3 月までに新たな「人材育成基本方針」を策定します。 多様化・複雑化する市民ニーズに対応できる職員を継続的・長期的に育成するため、職の特殊性や専門性、職員一人ひとりの能力や個性に注目した、多様性・柔軟性に富んだ人材育成の方針策定をめざします。
実績	職員の意識や現行の人材育成基本方針の実践状況を把握するため、8 月に職員アンケートを実施し、結果の集約を進めるとともに、人事行政制度調査審議会において、これからの求められる職員像・めざすべき職員像について提言をいただくなど、新たな人材育成基本方針の策定に向けた検討を進めているところです。
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

(3) 職員のワーク・ライフ・バランスの推進		
方向性	長時間勤務の抑制や休暇取得の促進を図るとともに、本市に即した柔軟で多様な勤務形態を導入し、職員のワーク・ライフ・バランスを推進します。	
取り組み	職員のワーク・ライフ・バランスを推進する観点から、休暇取得の促進や長時間労働の抑制を図るための実効性のある取り組みを進めるとともに、本市に即した柔軟で多様な勤務形態について、他自治体における先進事例等を調査・研究し、実現可能なものから順次実施していきます。 《目標値》 年次有給休暇の職員 1 人当たりの取得日数 年 12.6 日	
実績	職員のワーク・ライフ・バランス推進の取り組みとして、令和元年度（2019 年度）から時差勤務制度を導入することとしました。また、長時間労働を縮減するため、令和元年度（2019 年度）から、時間外勤務の上限時間を原則として月 45 時間かつ 1 年 360 時間としました。 《実績値》 年次有給休暇の職員 1 人当たりの取得日数 年 13.0 日	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

(4) 文書管理システムの再構築・電子決裁の導入	
方向性	文書管理システムを再構築し、公文書の適正管理を推進するとともに、行政の意思決定の迅速化等を図るため、電子決裁を導入します。

取り組み	文書の発生から廃棄に至るまでの事務を適正かつ効率的に管理し、さらなる行政サービスの向上を図る観点から、文書管理システムの再構築を進めるとともに、意思決定の効率化・迅速化、さらにはペーパーレス化を推進するため、平成 31 年 4 月の運用開始に向けて電子決裁の導入に取り組みます。 また、適正かつ効率的な行政運営の推進に資するよう、新システムに対応した文書実務や文書取扱の関係規定の整備に取り組みます。	
実績	7 月に契約を締結後、システムの構築作業と並行して、庁内委員会において、電子決裁の適正な運用に向けた検討を進めました。2 月に全部署対象の操作研修を行い、同月から翌 3 月中旬までシステムを仮オープンさせた後、平成 31 年 4 月から新システムの運用を開始しました。また、文書取扱規程等について所要の改正を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

(5) 輝きプラザきらら駐車場の有料化に向けた取り組み		
方向性	平成 27 年 11 月に取りまとめた「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方」を踏まえ、輝きプラザきららの利用者駐車場の有料化をめざします。	
取り組み	駐車場利用者への公平な受益者負担の視点、また、スムーズな駐車場利用、近隣の良好な住環境の維持など、駐車場管理の適正化の観点から、輝きプラザきららの利用者駐車場の有料化に取り組みます。 現在の利用状況等を踏まえ、早急に関係部署と課題や実施手法、工程等について協議し、平成 31 年度早期の有料化を見据え、取り組みを進めます。	
実績	輝きプラザきららの駐車場の利用状況調査を 1 カ月間実施し、利用状況の把握を行いました。また、駐車場有料化に向け関係部署とも実施手法・工程等について検討を進めているところです。	
	平成 30 年度決算：1,581 千円	
取り組みに対する達成状況		【 △ 】

(6) 電子自治体推進事業		
方向性	・「オープンデータ（公開する行政情報）」の更なる拡充を図り、行政の透明性・信頼性を確保するとともに、官民協働によるまちづくりを推進します。 ・第一次避難所等に「公衆無線 LAN」を設置し、災害時における市民等の通信基盤を整備するとともに、平時においても有効に活用し、利便性の向上を図ります。 ・庁内においては、タブレット端末を用いた「ペーパーレス会議」を推進し、紙使用量の削減と行政事務の効率化を図ります。	

取り組み	・行政情報のオープンデータ化をさらに推進します。また、庁内においては、組織間でさらにデータの有効活用が図れるようデータの棚卸を行い、全庁的に利用が可能なデータのカatalog化を図るとともに、オープンデータ化の推進に繋げるよう運用方法を検討します。 ・平成 30 年 4 月より、「公衆無線 LAN」の運用を開始し、牧野生涯学習市民センター 牧野北分館、メセナひらかた会館、枚方公園青少年センター、サプリ村野では、平時の市民利用を、小中学校では教育利用を始めます。 ・庁内において「ペーパーレス会議」を推進し、運営の円滑化・効率化を図るとともに、紙の使用量の削減や会議の準備時間の縮減に繋げるほか、更なる効果的なシステム利用の検討を進め、IT を活用した行政事務の効率化を推進します。 《目標値》 オープンデータの公開：40 種類 （平成 29 年度の公開件数 29 種類） ペーパーレス会議を行う会議体数：53 会議体
	平成 30 年度当初予算：7,730 千円
実績	・国が示す推奨データセットや観光データ等、8 種類のオープンデータを追加公開し、合計 37 種類を公開しました。 ・平成 30 年 4 月より、公衆無線 LAN の運用を開始し、災害時及び平時における、市民の利便性向上に寄与しました。 ・139 会議体でペーパーレス会議を行い、紙の削減、会議の効率化に繋がりました。
	平成 30 年度決算：2,052 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
2. 来庁者・利用者用駐車場の有料化の実施	「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方」を踏まえ、輝きプラザきららについて、駐車場利用者への受益者負担やスムーズな駐車場利用、近隣の良好な住環境維持など駐車場管理の適正化の観点から駐車場の有料化をめざします。
実績	必要駐車スペースの確定や実施手法など課題の抽出や解決に向けて、調査の実施や関係部署との協議など検討を進めました。 引き続き、駐車場有料化に向けて、課題の解決など関係部署と協議を進めているところです。
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
17. 人事給与システムの再構築による事務の効率化と人材育成の推進		再構築した人事給与・庶務事務システムを活用し、さらなる事務の効率化を図るとともに、人事データの一元管理による長期的かつ計画的な人材育成の推進を図ります。	
実績	旧システムにおいて個別に運用を行っていた、総合評価、人材育成支援システム等について新システムで一元管理できるようになったことから、当システムを活用して公正かつ適切に評価、健康管理等を実施するなど、最大限に機能を活用することにより、長期的かつ計画的な人材育成のさらなる推進を図りました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
18-1. 電子自治体の推進 （図書館システム及び地 図情報システム更新等による活用）		教育環境の充実を図るため、図書館システムの再構築にあわせ利用範囲を小中学校にも広げ、現在活用に取り組んでいます。また、住基情報を利用できる地図情報システムを活用し、効率的な行政運営を図ります。	
実績	図書館システムについては、平成 30 年度はシステム利活用の拡大を図るとともに、研修等によって市立図書館のノウハウも含めた活用実践事例の横展開を進めるなど、子ども達の学習・教育環境の充実に取り組みました。		
	地図情報システムについては、他市事例を含めたハンズオンによる活用研修等により、住基情報を用いた分析方法等、システム活用の促進施策を実施しました。また、きてみてひらかたマップ上の掲載内容を更新するとともに、新規にひらかた観光マップ、公衆無線 LAN アクセスポイント一覧を掲載しました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
18-2. 電子自治体の推進 （オープンデータ化の拡充・活用）		市民の利便性の向上を図るため、公開する行政情報（オープンデータ）の種類の拡充に取り組めます。	
実績	国が示す推奨データセットに対応したデータの公開の検討を進め、公開する行政情報（オープンデータ）の種類の拡充と質の向上に取り組むとともに、観光データ等を追加公開し、市民の利便性向上を図りました。		
	＜オープンデータの種類＞		
	H27：23 種類 38 ファイル		
	H28：27 種類 257 ファイル		
	H29：29 種類 259 ファイル		
	H30：37 種類 279 ファイル		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
18-3. 電子自治体の推進 （ペーパーレス会議システムの導入）		システム利用の推進を図り、紙使用量の削減や会議準備時間の削減のほか、更なる効果的な利用方法の検討を進めます。	
実績	庁内委員会等でのシステム原則利用の周知や操作研修を実施し、会議でのシステム利用を進め、会議運営の円滑化、効率化を図りました。また、運用面のブラッシュアップを図るため、システム利用を前提とした資料作成の手引き等を全庁へ展開しました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
18-4. 電子自治体の推進 （自治体クラウドの推進）		自治体クラウド（地方自治体の情報システムの集約と共同利用）の推進のため、効果の高い業務の洗い出しに加え、他団体と共同利用方式の検討を行い、導入に向けた取り組みを進めます。	
実績	大阪府自治体クラウド検討会へ参加し、府内他団体の取り組みの情報収集や、データセンターを活用したシステム調達要件の検討を実施しました。また、内部事務システムの共同利用について府内複数自治体で検討を実施しました。事業者からの情報提供の結果、団体規模による差異や機能カスタマイズ抑制が課題と判明したため、将来的な共同利用も視野に解決を図るべく、庁内の検討体制を始動しました。加えて、中核市市長会における自治体クラウド研究会へ参加し、中核市規模団体における住民情報系システムの共同化に向けた検討を行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
45-1. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（庁舎維持管理業務）		老朽化が著しい庁舎における緊急修繕や環境整備に、効率的・効果的かつ迅速に対応できるよう職員の適正配置に取り組みます。	
実績	緊急修繕や頻繁な環境整備に迅速に対応できるように継続して職員の適正配置を行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標
48. 人材育成基本方針に基づく職員力の向上		職員が高いコンプライアンス意識を備えた「自律型職員」へと成長するため、各ステージで必要となる能力を確実に身に付けることができるよう各種研修を実施するとともに、新たな人材育成基本方針の策定に取り組みます。
実績	人材育成基本方針の改訂に向け、現行方針に基づく人材育成の成果の検証・分析を行いました。また、さらなる職員の意識改革やモチベーション向上を図るため、新たな課題を踏まえた研修計画に沿って、外部の民間活力を活用した職員研修・人材育成に取り組みました。 なお、基本方針の改訂については、災害対応等により当初の予定から大幅に遅れが生じています。	
取り組みに対する達成状況		【 △ 】

改革課題		取り組み内容・目標
49. メリハリの利いた人事・給与制度の充実		効率的でコンパクトな組織構築に向け、さらなる管理職員数の縮減や適正配置に取り組むとともに、職員のモチベーションの向上や人材育成の観点を踏まえつつ、メリハリの利いた人事・給与制度の構築に取り組みます。
実績	枚方市人事行政制度調査審議会から受けた最終答申を踏まえ、行政職給料表において、管理職と非管理職とのメリハリの拡充、職制に適用される職務の級の変更、整理等、メリハリのある給与制度の構築に向けて平成 30 年 12 月定例月議会において枚方市職員給与条例の改正を行い、平成 31 年 4 月からの制度運用としました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

改革課題		取り組み内容・目標
50. 職員定数と給与水準の検証		平成 30 年 3 月に策定した「職員定数基本方針〔改訂版〕」に基づき、適正な定数管理を行うとともに、社会一般の情勢に適応した、適正な給与水準の確保に、引き続き取り組みます。
実績	職員給与の適正化については、枚方市人事行政制度調査審議会から受けた最終答申を踏まえ、残存する課題であった現給保障制度について、平成 31 年度を初年度として段階的に減額し、原則、令和 4 年 4 月 1 日までに解消を図ることとしました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ		取り組み内容・目標
人事・給与システムの本 格稼働		今年度から本格的に稼働した人事・給与システムをフル活用し、人事評価や職員研修などを包含した人事・給与情報の一元管理を徹底させ、効率的・効果的な事務執行を推進します。
実績	旧システムにおいて個別に運用を行っていた、総合評価、人材育成支援システム等について、新システムで一元管理できるようになったことから、平成 30 年度においては、当システムを活用して公正かつ適切に評価、健康管理等を実施するなど、最大限に機能を活用することにより、効率的・効果的な事務執行の推進を図りました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

テーマ		取り組み内容・目標
ハラスメントの防止		ハラスメントの実態や職員の意識を把握するため、全職員を対象としたハラスメントに関するアンケート調査を実施し、その結果を踏まえ、ハラスメントの未然防止、相談体制の充実に向けた効果的な取り組みを推進します。
実績	本市のハラスメント防止対策における課題を明らかにするため、全職員を対象とした職場のハラスメントに関するアンケート調査を実施し、今後の主な取り組みの方向性を整理しました。今後、この調査結果を活用し、実効性のある取り組みを推進していきます。また、課長を対象としたパワーハラスメント防止研修を実施するなど、引き続き、職員の意識啓発に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

テーマ		取り組み内容・目標
Windows10 端末の本格導 入		職員が利用する事務端末の半数を、最新 OS である Windows10 搭載端末へ入れ替えます。端末の設定・運用方法はセキュリティに十分配慮したものとします。
実績	最新 OS である Windows10 端末 850 台を、セキュリティに十分配慮した設定をして入れ替えました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

テーマ		取り組み内容・目標
ICT を活用した働き方改革		ICT を活用した働き方の見直しを図るため、最新技術を用いた業務効率化手法について研究を進めます。また、窓口業務における多言語通訳システムの導入を検討します。
実績	定型業務自動化ツール（RPA）を5課に検証導入し、ひと月あたり計150時間の業務時間削減を実現しました。また、平成31年3月より本庁窓口部署において、筆談アプリ及び手話通訳サービスの導入、多言語通訳システムの試行導入を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

3. 予算編成・執行

- ◆ 共用封筒、給与明細書及び庁内パソコンへの広告掲載や広告付き地図案内板の設置等により、引き続き、財源確保を図ります。（年間約240万円）

実績	共用封筒の広告掲載（395,280円） 公用車の広告掲載（150,000円） 広告付き地図案内板（1,296,000円）	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆ リース契約しているサーバ等の情報機器について、ハードウェアの状態等を考慮し、状況に応じ契約期間を見直すことで、費用削減を図ります。

実績	継続して利用できる情報機器において、リース契約の期間延長などにより、約600万円の費用削減を実現しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆ 端末調達時には、各課との合併入札を推進し、スケールメリットによる事務負担の軽減と仕様の適正化及び費用削減を図ります。

実績	6課との合併入札を実施し、仕様の統一および各課における事務手続き・導入作業などの負担を軽減すると共に、1台当たり約3万8,000円の費用削減を実現しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆ 職員の人材育成には、風通しの良い職場環境を醸成し、組織で人を育てる観点が、何より重要です。また、職場におけるワーク・ライフ・バランスを推進することが、公務効率の向上、良

い職場環境の醸成につながるという観点から、これらの取り組みを推進する「イクボス」（上司）養成の講座を実施します。

実績	職場でともに働く部下のワーク・ライフ・バランスを考え、職員のキャリアと人生を応援しながら組織としての業績・結果を出しつつ、また、自らも仕事と私生活を楽しむことができる“イクボス”を養成することを目的に、課長以上の職員を対象に研修を実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆依然として差別事象やハラスメントが発生している状況を踏まえ、職場実態に応じたきめ細かい研修を実施し、職員自身の当事者意識の向上を図るとともに人権が尊重される職場風土の醸成をめざします。また、職員人権研修を全職場、全職員で取り組むことで、人権感覚に敏感な職員の育成を図るとともに、公務員としての自覚を促し職員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上を図ります。

実績	人権が尊重される職場風土の醸成に向けて、次長・課長及び職場研修主导者を対象に人権研修を実施するとともに、すべての職員にとって意識向上の機会となるよう、職員人権研修を職場研修の必須課題としました。また、職員の公務員としての自覚を促すため、職場研修主导者を対象として公務員倫理研修を実施するとともに、職場研修の必須課題とし、さらなるコンプライアンス意識の向上を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆全庁的な公用車事故防止の観点から、実践的な安全運転講習会の開催や自動車事故審査委員会における事故原因の分析と共有化などに取り組み、職員の「安全運転」への意識を高めます。

実績	公用車事故の防止を目指し「公用車事故多発非常事態宣言」を発令するとともに「公用車事故防止特別対策ガイドライン」を取りまとめ、事故の防止に取り組みました。また、専門機関による安全運転講習会を2回行ったほか、エコドライブ講習や大阪府無事故無違反チャレンジコンテストに参加する等、職員の安全運転意識の向上を図るとともに、バック事故の防止対策として、バック誘導の実地研修を実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆「情報スキル向上計画」に基づき、それぞれの役割に応じた情報スキルの向上が図れるよう、引き続き研修に取り組みます。個人情報保護や最新のサイバー攻撃対策等に関する研修や訓練を充実し、職員のさらなる意識向上を図ります。

実績	情報機器の取扱いに関する研修や、情報セキュリティに関する研修等を例年通り実施した他、システム担当職員向け研修を実施し、さらなる情報スキルの向上を推進しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

5. 広報・情報発信

◆女性活躍推進に関わる情報発信

女性の活躍を推進する観点から、女性採用比率・女性管理職比率などの項目について公表するとともに、就職活動中の学生等に向け、本市の女性の就業生活における活躍の推進に関する取り組みや、本市で活躍する女性管理職のインタビュー記事など、様々な情報を発信します。

実績	女性活躍推進法第 15 条及び第 17 条に基づき、「女性採用比率」や「女性管理職比率」、働きやすい職場環境づくりに繋がる研修等の実績について公表しました。また、採用試験の PR として、働きやすい職場であることを各大学で PR するとともに、ホームページ等で女性管理職のインタビューを掲載するなどの情報発信を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

◆交渉録の公開

職員団体との交渉について、透明性を確保する観点から、交渉録を市ホームページに掲載します。

実績	職員団体との交渉内容（交渉録）を平成 28 年度から市ホームページに公開しており、平成 30 年度については、予算・人員要求や賃金確定要求に基づく交渉など、計 6 回分の交渉録を公開しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

◆オープンデータ（公開する行政情報）の利活用促進

オープンデータの拡充を図るため、庁内データの効果的な活用方法を検討し、官民協働によるまちづくりを推進します。

実績	大阪府下の自治体と情報や課題の共有を行うとともに、民間企業からアドバイザーを招きデータ利活用の研修を行う等、情報リテラシーの向上を図りました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

平成 30 年度	財務部の取り組み実績
	<部の構成> 資産活用課、財産管理課、契約課、工事検査課、税務室税制課、税務室市民税課、 税務室資産税課、税務室納税課、税務室債権回収課

1. 重点施策・事業

(1) 民間提案制度の実施	
方向性	本市が保有する資産を有効に活用し、新たな財源確保を図るとともに、事業者にとっても企業価値の向上等につながるよう、ネーミングライツを含めた民間事業者等の創意工夫を生かした提案を募集します。
取り組み	市有財産の有効活用については、これまでから未利用地の活用などに努めてきましたが、平成 30 年 7 月より、市有資産について、ネーミングライツ等の活用方法を民間事業者等から募集し、より効果的な市有資産の有効活用を推進します。
実績	「枚方市市有資産民間提案制度」を 7 月から開始し、8 月末に締切ったネーミングライツの特定募集については、岡東中央公園に 1 件応募があり、12 月に契約を締結しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 公共施設マネジメントの推進	
方向性	今後老朽化が懸念される公共施設について「枚方市公共施設マネジメント推進計画」に基づき、機能の見直しや「更新」「統廃合」「長寿命化」などを計画的に行うことにより財政負担の軽減・平準化を図るとともに、最適な施設配置を実現できるよう、公共施設マネジメントを全庁横断的に推進します。
取り組み	平成 29 年度に作成した施設評価の方法に則り、カルテ作成施設を対象に一次の定量評価を行います。また、原則築 30 年以上の施設を対象に、二次の定性評価を行います。その結果を踏まえて施設の最適化に取り組みます。 《目標値》 一次評価対象施設：267 施設 平成 30 年度当初予算：1,890 千円
実績	平成 29 年度決算数値による施設カルテを作成し、定量評価の一次評価を実施し公表しました。また、定性評価となる二次評価については、一次評価で C 評価となった施設及び築 30 年以上の施設を対象に進めており、令和元年（2019 年）9 月を目処に公表する予定です。 平成 30 年度決算：1,782 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(3) 未収金対策の強化	
方向性	市税については、これまで現年度課税分に重点を置いた徴収を行うことにより滞納繰越を防止する取り組みや、債権を中心とした適正な滞納処分の執行等の取り組みにより、平成28年度に徴収率98.1%を達成しました。今後も引き続き徴収率の維持・向上に努めます。 税外債権については、平成28年度末において約55億円の未収金がありました。今年度は市債権管理及び回収に関する条例が施行されることを踏まえ、未収金の縮減に向けて取り組みを進めます。
取り組み	市税の収入確保については、徴収率の向上を図る方策として、大阪府・府内市町村と連携し、個人住民税の特別徴収の徹底に努めます。また、滞納整理にあたっては、これまで効果のあった取り組みを充実させ、滞納繰越額をさらに縮減させていきます。 税外債権については、市債権管理及び回収に関する条例が施行されることから、条例に沿った適正で効率的な事務処理を行うとともに、新たに大阪府域地方税徴収機構への参加、弁護士への雇用などを行い未収金対策強化の取り組みを進めます。 《目標値》 市税の徴収率：98.5%
実績	市税の収入確保については、平成30年度から、大阪府・府内市町村と連携し、個人住民税の特別徴収の一斉指定を実施し、窓口や電話で特別徴収徹底のための働きかけを行いました。 また、現年度の新規滞納者に対しては、電話催告を行い、納税者との折衝に努め、滞納繰越分については、差押えるべき財産を有する滞納者に対しては差押処分を執行しました。今後も引き続き、公平かつ公正な市税徴収を行います。 税外債権については、市債権管理及び回収に関する条例が施行されたことから、条例に沿った適正で効率的な事務処理に努め、30年4月より新たに大阪府域地方税徴収機構に参加するとともに、10月1日付で行政経験も有する弁護士を雇用するなど、未収金対策強化の取り組みを着実に進めました。 平成30年度徴収率：98.9%
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
4. 市有財産の有効活用	新たな財源確保策として施設へのネーミングライツ等、市が保有する土地・建物の有効活用に関して民間事業者等から提案を募集する制度を開始し、市有財産の有効活用を図ります。

実績	枚方市市有資産民間提案制度（ネーミングライツを含めた民間事業者等の創意工夫に富んだアイデアやノウハウを活かした提案を募集する制度）の一般募集・特定募集を開始しました。特定募集については、岡東中央公園に1件応募があり、12月に契約を締結しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
6-2. 市税等の収入確保 （未収金対策の強化）	市債権管理及び回収に関する条例に沿った適正で効率的な事務処理を行うとともに、新たに大阪府域地方税徴収機構への参加、弁護士職員の雇用などを行い未収金対策強化の取り組みを進めます。また、大阪府と府内市町村が連携協力して、個人住民税の特別徴収を実施していない事業者を特別徴収義務者として一斉に指定するなど、徴収率の維持・向上に努めます。
実績	平成 30 年 5 月に特別徴収義務者の一斉指定（特別徴収税額決定通知書の送付）を実施しました。 徴収率向上に向けて、有効な取り組みを従来に引き続き行いました。 市債権については、平成 30 年 4 月からの「債権管理及び回収に関する条例」の施行に伴い、4 月から「大阪府域地方税徴収機構」へ職員を派遣するとともに、10 月から弁護士資格を有する職員を雇用するなど、人材育成や徴収の強化に努め、条例に沿った適正な業務の遂行を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
14. 外郭団体等の経営健全化の促進		外郭団体等経営評価員の指摘等を受け策定した「外郭団体等の経営状況等の点検・評価結果に係る対応方針」に沿った取り組みを行います。また、平成 25 年 6 月に策定した「枚方市土地開発公社の経営の健全化に関する計画」については、平成 29 年度で計画期間が終了し、目標を達成したため、平成 30 年度は、再び健全化団体の基準を超えないよう簿価の管理を行います。	
実績	平成 29 年度で健全化に関する計画に定める目標を達成し、平成 30 年度においては、引き続き、経営指標（簿価÷標準財政規模）が基準値を下回るよう取り組みました。全保有地での基準値 0.2 未満のところを 0.07、5 年以上の長期保有地の基準値 0.1 未満のところを 0.06 と、基準値を下回りました。 今後、毎年度、土地開発公社経営健全化対策検討委員会において、保有簿価の検証を行います。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
19. 公共施設等総合管理計画の策定及び推進		将来人口を見通した公共施設等の最適な配置を実現するため、平成 28 年度に策定した「枚方市公共施設マネジメント推進計画」に基づき、取り組みを推進します。また、平成 29 年度に作成した施設評価の方法に則り、カルテ作成施設を対象に一次の定量評価を行います。また、原則築 30 年以上の施設を対象に、二次の定性評価を順次行います。	
実績		平成 29 年度決算数値による施設カルテを作成し、定量評価となる一次評価を実施しました。また、一次評価で C 評価となった施設及び築 30 年以上の施設を対象として、各所管部署において定性評価となる二次評価に着手しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ		取り組み内容・目標	
業務マニュアルの充実		部内各課において、共通認識と効率的な事務執行を図るため、業務マニュアルの充実に努めます。	
実績		マニュアルを課内で共有することにより、事務処理の適正化・効率化に努めました。また、既存の業務マニュアルについては時点修正等を進め、最適化に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

テーマ		取り組み内容・目標	
償却資産未課税物件調査の拡充		平成 29 年度までは法人を中心に行っていましたが、今年度からは、個人事業者にも対象を広げることで適正な課税と税収の確保に努めます。	
実績		平成 30 年度は法人への調査に加え、医療業などの個人事業者 約 200 件の調査を実施することで、昨年度を上回る増収を果たすことができました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆財務部は、税・契約・財産管理など内部事務を担っており、定期定例の予算執行が大半を占めていますが、できる限り執行段階での精査・工夫を行い、経費の節減に努めます。

実績		業務の重複を見直す等、必要最低限の予算執行で済むように工夫するとともに、ペーパーレス会議を引き続き積極的に導入することにより、経費の節減に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆各業務においてスケジュールを精査するとともに、進行管理を的確に行うことにより、時間外業務の縮減に努めます。

実績	時間外業務の事前承認を徹底することにより、先を見越した業務計画を立て、無駄を省き効率的に業務を行うことで、時間外業務の縮減に努めました。また、軽自動車の申告入力業務の一部を自動化（RPAを導入）し、業務の効率化に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆入札・契約に係る職員の不正行為防止のため、総務部が実施するコンプライアンス推進の取り組みと連携して、全部局を対象とした合同研修会を実施することにより、より効果的な職員の意識啓発と向上を図ります。

実績	5 月に発生した不正行為事件の検証も踏まえ、不正行為の排除・未然防止に向けた内容等により、事務担当者及び管理職を対象として 3 月に総務部との合同研修会を実施し、職員の意識啓発と向上に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆税業務においては、公平かつ適正に賦課・徴収を行い、市民への説明責任を果たすため、固定資産評価、滞納処分、税制改正及び課税事務など専門的知識と経験が必要になることから、派遣研修やOJTを通じ職員のスキルを高めます。また、部内職員向けに「市税リポートひらかた」と題した情報誌を発刊し、職員の研究成果や実務、研修報告を掲載することにより職員の向上心も高めます。

実績	新任職員を対象とした「新任税務職員研修会」や「徴収実務研修会」を開催したほか、職場研修や派遣研修を通じ、税務室職員のスキル向上を図りました。また、税務室職員向けに情報誌「市税レポートひらかた」を発刊し、研修報告や税務情報など情報の共有化を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆市税以外の4債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所運営費負担金）所管部署職員の徴収ノウハウ向上を図るため、所管部署と連携し、財産調査や滞納整理などの実践研修を行います。

実績	市税以外の4債権の所管部署職員の徴収ノウハウ向上を図るため、所管部署と連携し、財産調査や滞納整理などの実践研修を随時行うとともに、3月に弁護士職員が講師となって強制徴収公債権の滞納整理についてのリーガル研修を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

5. 広報・情報発信

◆税に関する制度の情報発信

税に関する制度や取り組みをわかりやすく、より広く市民に周知できるよう、広報ひらかたやホームページなどにある市税のページでの情報発信の充実に取り組みます。

実績	主な税制改正の内容、納期月となる税目のお知らせや口座振替のご案内、第4日曜に開催する納税相談の案内等を広く市民に周知するために、「市税のしおり」の発行や広報ひらかた、ホームページへの掲載を行いました。
取り組みに対する達成状況	

【 ◎ 】

◆租税教室の推進及び啓発

次代を担う子ども達にも市の財政や市税の仕組みを理解してもらうことを目的として、市内小学校で開催する租税教室に税務室職員を講師として派遣するとともに、「税に関する小学生の習字展」の開催や、「中学生の税に対する作文」の優秀作品の掲載を行います。



実績	・租税教育推進協議会の主催により、税務室職員を講師として派遣し、1月に牧野小学校6年生の3クラスの児童を対象に「租税教室」を開催しました。 ・「税に関する小学生の習字展」を市役所別館1階にて11月に開催し、市長賞・金賞・銀賞作品21点を展示しました。 ・中学生の「税についての作文」の中から選ばれた優秀作品のうち、「枚方市長賞」等を受賞した作文をホームページに掲載しました。
取り組みに対する達成状況	

【 ◎ 】

平成 30 年度	産業文化部の取り組み実績
	<部の構成> 産業文化政策課、商工振興課、ひらかた賑わい課、農業振興課、文化振興課、生涯学習課

1. 重点施策・事業

(1) 観光施策の戦略的推進	
方向性	淀川舟運、天の川七夕伝説などの観光資源を生かしながら、市民が愛着を持ち、多くの人が訪れたいと思える魅力的なまちづくりを進めるため、平成 29 年度に策定した観光施策に関する考え方に基づき公民連携で役割分担をしながら、マーケティング手法を取り入れ観光施策を戦略的に進めます。
取り組み	戦略的に観光施策を展開するため、民間事業者をはじめとした幅広い関係者との意見交換の場を設置します。また、観光に関する基本データの収集を行うとともに、観光資源の効果的な発信を行うため観光冊子の作成などを行います。 <<目標値>> 定期利用者数を除いた市内主要駅の乗降客数の増加：年間約 8 千人増 平成 30 年度当初予算：9,400 千円
実績	5 月、9 月、11 月と 3 回にわたり、商工会議所・金融機関・鉄道事業者・文化観光協会など幅広い関係者と、今後の本市の観光施策のあり方について意見交換を行いました。また、市政モニター、市内集客施設での来訪者実態調査、市内宿泊者アンケートを実施し、本市観光に関する基本データの収集に努めるとともに、調査で得られた情報については、新たに作成した観光冊子「ひらいろ」（年 3 回制作・発行）の編集に反映しました。 今後、収集したデータをふまえ、また関係者からいただいたご意見を参考に、さらに観光における魅力あるコンテンツの創出、情報発信の強化を進めます。 <<実績値>> 定期利用者数を除いた市内主要駅の乗降客数の増加：年間 2,127 人増 平成 30 年度決算：7,421 千円
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

(2) 住工共生環境対策支援事業の実施	
方向性	「騒音等」を低減するための設備の導入等を行う主として製造業を営む中小企業者に対し、対象経費の 2 分の 1 の補助を行うことで、周辺住民との良好な関係を築き、企業が市内で継続して操業できるよう支援を行います。
取り組み	市内企業へ、広く事業の周知を行い、企業の転出防止・定着が図られるよう、操業環境を維持するための支援を行います。 平成 30 年度当初予算：5,000 千円

実績	平成 30 年度実績としては、制度の要件である地域住民からの苦情申し立てを受けた事業者からの利用はありませんでした。今後も、事業所に制度の周知を行い、操業環境を維持するための支援を行います。	
	平成 30 年度決算：－	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

(3) 商店街等活性化促進事業のリニューアル		
方向性	商店街等の活性化を図ることを目的とする商店街等活性化促進事業補助金について、商店街が新たな事業に取り組む際のスタートアップを支援するためメニューを変更・追加し、引き続き支援を行います。	
取り組み	既存の事業メニューについては、補助対象経費等の基準を精査し、新たに「商店街共同活性化事業」と「空き店舗活用事業」を事業メニューに追加します。	
	≪目標値≫ 補助金交付件数 27 件	
	平成 30 年度当初予算：23,600 千円	
実績	年度当初に補助対象経費等の基準を精査し、新たな事業メニューを追加するなど補助金制度を改正しました。新制度については、市ホームページと広報紙で周知するほか、関係団体にも直接案内しました。また、空き店舗の活用について、他市商店街の事例収集を行うほか、現状把握や情報発信、セミナーに対するニーズなど、商店街等と意見交換を行いました。	
	今後、これらの調査や収集した意見に基づき、空き店舗解消に向けたセミナーの開催や商店街が新たな事業として取り組む「モデル事業案の作成」などに向け、引き続き商店街への支援を進めます。	
	なお、平成 30 年度の補助金交付決定件数は 37 件です。(別途 4 件申請取り下げ有) 平成 30 年度決算：13,617 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

(4) 地域資源を活かしたさらなる賑わいの創出		
方向性	「七夕伝説」など本市の地域資源のさらなる情報発信に向けた取り組みを進めます。また、本年 6 月から施行される住宅宿泊事業法に基づく民泊事業について、地域資源を生かした「体験型民泊」の展開を図ります。	
取り組み	本市が「七夕伝説ゆかりのまち」であることを市内外に PR するため、地域の様々なイベントで「七夕物語」のスポット映像を活用するとともに、新たにプロモーション DVD を制作するなど、さらなる情報発信に向けた取り組みを進めます。	
	本市の「体験型民泊」のモデルケースとして、東部地域における自然環境や農業環境を活用した「体験型農家民泊」を、地域との連携のもと展開を図ります。また、モデル創出後には、これまで市民などの協力のもと取り組んできた海外からの学生を受け入れるホームステイのノウハウ活用、商店街の空き店舗活用など、他分野における民泊の展開を検討します。	
		平成 30 年度当初予算：5,455 千円

実績	「七夕伝説ゆかりのまち」の発信については、7月7日開催予定の「ゆめのほしフェスタ」が台風の影響で中止となりましたが、「枚方オクトーバーフェスト 2018」開催期間中に、ミュージシャンの演奏とのコラボレーションにより「七夕物語」の映像を上映しました。また、「枚方・交野天の川ツーリズム推進協議会」において、枚方・交野における七夕関連のスポット紹介を盛り込んだパンフレットを作成した他、冬の七夕イベントを実施するなど、年間を通じて「七夕伝説ゆかりのまち」の発信に取り組みしました。 「体験型農家民泊」については、東部地域における事業展開の可能性や体験型観光のコンテンツ創出について、調査・研究するとともに、10月に民泊に関する市民説明会を開催しました。	
	平成 30 年度決算：521 千円	
	取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(5) 農業振興の取り組み		
方向性	農業者の高齢化や担い手不足から、新規就農者の確保と共にシルバー世代を含めた担い手の確保を図ります。また、地産地消を進め、農業者の営農意欲向上のため、農業者と商工業者のマッチングを図ります。災害発生時において、市民等の安全及び復旧活動のために、防災協力農地制度の導入を図ります。	
取り組み	農業に関心のある定年退職者・離職している若者等を対象に担い手の確保に向けた体験型農園の実施に取り組みます。また、市内で生産された農産物を活用する商工業者と農業者のマッチングの場を設定します。防災協力農地制度については、実施に向けて要綱策定の準備を進めます。	
実績	農業に関心のある市民の方に体験型農園での野菜作りに親しんでもらい、新たな担い手の育成につなげる「ちょっと本気の野菜作り講座」を実施し、7人が受講しました。生涯学習市民センターにおいて、近くに在住する農業者が野菜販売を行い、地場産野菜の普及及び販売機会の拡大につなげる「フレッシュ野菜プチマルシェ」を、楠葉のセンターで朝市3回、牧野のセンターで夕市を3回行いました。 市内で生産された農産物を活用する商工業者と農業者のマッチングの実績としては、「枚方産さつまいもたい焼き」の商品化及び販売がされました。また、枚方市農業振興協議会を軸に、枚方市農業委員会、北河内農業協同組合、大阪府と連携しながら、枚方の特産物創出について検討を行いました。今後、試験栽培に取り組んでいきます。 防災協力農地制度については、他市の状況を収集、実施に向けた検討及び要綱策定の準備を進めました。	
	平成 30 年度決算：200 千円	
	取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(6) (仮称) 枚方市総合文化芸術センターの整備	
方向性	まちの価値を高め、集客と賑わいを創出する文化芸術拠点施設として、(仮称) 枚方市総合文化芸術センターの建設に着手し、平成 33 年の開館をめざします。 また、平成 31 年度より実施するプレ事業やオープニング事業の企画検討を進め、施設の開館に向けた機運を高めます。
取り組み	9 月定例会に工事着工のための名称や位置など基本事項を示した設置条例案を提出するとともに、同施設に必要な備品の調査・検討を行います。また、公募による指定管理者制度の導入やメセナひらかた会館のアネックス化など、開館に向けた運営面での課題整理を進め、文化芸術団体との連携や文化芸術アドバイザーを新たに設置するなど、プレ事業やオープニング事業の充実に向けた具体的な企画検討を進めていきます。 平成 30 年度当初予算：1,982,700 千円
実績	9 月定例会に施設の名称や位置など基本事項を示した「枚方市総合文化芸術センター条例（案）」を提出し、可決されました。令和 3 年度(2021 年度)の開館に向けて、必要となる備品のリストアップ、指定管理者制度の導入、メセナひらかた会館のアネックス化などの課題整理を進めました。 ソフト事業面では、平成 30 年 6 月に大阪フィルハーモニー交響楽団と連携協定を締結し、平成 31 年 3 月 10 日に連携記念演奏会を実施しました。 また、平成 30 年 7 月に新たに設置した 4 人の文化芸術アドバイザーと、プレ事業やオープニング事業の充実に向けた具体的な企画検討を進めました。 平成 30 年度決算：1,099,339 千円（総合文化施設整備関係経費）
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(7) 生涯学習施設と図書館の複合施設の指定管理導入後の運営管理	
方向性	市民サービスの向上と効率的・効果的な運営をめざし、図書館との複合全 6 施設に指定管理者制度を導入しましたが、指定管理者が 2 事業者となったことから、事業者同士のノウハウの共有や切磋琢磨による相乗効果を施設運営に活かすため、市のマネジメントにより適正な管理運営を行います。
取り組み	効率的・効果的な取り組みについて施設間で共有化を図り、施設全体の展開につなげるため、月 1 回開催する所長会議や定期モニタリングのほか業務遂行確認を行うなど、各施設の運営状況や事業実施体制の確認に取り組みます。 平成 30 年度当初予算：362,504 千円
実績	月 1 回開催する所長会議のほか、着手状況を把握するために年度初期の 5 月に業務遂行確認を行うなど、各施設の運営状況や事業実施体制の確認に取り組んだことにより、適正な管理運営を行うことができました。 平成 30 年度決算：362,504 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
2. 来庁者・利用者用駐車場の有料化の実施	・対象施設附属駐車場について、受益者負担や駐車場管理の適正化の観点を踏まえ、有料化に向けた検討を進めます。
実績	・対象施設附属駐車場について、受益者負担や駐車場管理の適正化の観点を踏まえ、関係課との会議を開催し検討を行いました。 ・6つの生涯学習市民センター・図書館の駐車場の利用実態調査（9/1～11/30）を行いました。 ・有料化に関する関係課長会議（5/10・11/6） ・有料化検討ワーキング会議（5/29・6/28・7/27・8/31）
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	・外郭団体等経営評価員の指摘等を受け策定した「外郭団体等の経営状況等の点検・評価結果に係る対応方針」に沿った取り組みを行います。 ・特定非営利活動法人枚方文化観光協会については、経営健全化に向けて、平成28年度に策定した経営計画の進捗管理を行うとともに、本市の観光施策に関する考え方に基つき、あり方について協議・検討を行います。 ・（仮称）総合文化芸術センターの指定管理者制度の導入に伴い、昨年度、公益財団法人枚方市文化国際財団において「今後の財団のあり方」について整理・確認し、同財団より協議の申し出を受けたことから、これに基つき、同財団の今後のあり方について取りまとめ、方向性を示していきます。
実績	・文化観光協会については外郭団体等の経営状況等の点検・評価結果に係る対応方針に基つき、補助金の見直しや枚方文化観光協会のあり方について、観光地域づくりの体制における中心的な役割を果たしていくことを確認しながら、協議・検討を進めてきました。 ・文化国際財団については平成30年5月の総務委員協議会で、文化国際財団を解散する方向性を報告しました。 - 財団の事業のうち、「文化芸術事業」については、アーティストバンクの設置など、財団の解散を見据えた事業を計画し、「国際交流事業」については、関係部長会議を開催し、国際化施策の在り方を検討する庁内委員会を設置することを確認しました。平成31年2月には、財団が「解散に向けた年次計画」を策定しました。 「くずはアートギャラリー事業」については、京阪ホールディングスと、財団解散後の事業継続の可否について協議中です。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標	
効果的な事務執行体制の確立	産業文化部内の各課の所管事務課題について、部内の流動的な事務応援体制で解決策を導き出し取り組みを進めます。	
実績	部内各課の応援事務について、負担が一部の課などに偏らないよう体制を組みました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

テーマ		取り組み内容・目標	
部内会議におけるペーパーレス化の促進		産業文化部内会議におけるペーパーレス化を進めることにより、会議の紙資料作成に要する時間や印刷費用の削減、資料紛失等による情報漏洩のリスク低減など、会議運営に係る業務の効率化を図ります。	
実績	部内事務連絡会議において、部長室のモニターを使用し、理事者会議等の報告をペーパーレスで行うなど、会議運営に係る業務の効率化を行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆これまでの事業の実績を踏まえ、イベント等の内容や委託、補助金の見直しに取り組むとともに、国等の様々な補助金等の有効活用を行うなど、より効率的な予算編成・執行管理に努めます。

実績	これまでの事業の実績を踏まえ、イベント等の内容や委託、補助金の見直しに取り組むとともに、枚方市総合文化芸術センターの整備工事に国の都市再生整備計画事業の補助金を活用するなど、効率的な予算編成・執行管理に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆産業文化部の業務は、市民や関係団体、事業者等との連携が重要であることから、研修やOJTを通じ、コミュニケーション能力や専門性を高めていくとともに、部内のイベントをはじめスケジュールを共有し、業務の円滑な遂行に努めながら、計画的な有給休暇の取得などワークライフバランスの実現に向けた取り組みを促進します。

実績	研修や OJT を通じ、コミュニケーション能力や専門性を高めていくとともに、部内のイベントをはじめスケジュールを共有し、業務の円滑な遂行に努めながら、計画的な有給休暇の取得などワークライフバランスの実現に向けて取り組みました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆産業文化部各課の業務の関連性については、平成 29 年度に部内研修を行い共有化しています。今年度はより実践的な組織運営として、部内各課の取り組みを共有しながら部全体で連携し、より効果的な事務執行が行える体制作りと人材育成を行います。

実績	イベントスケジュールの共有や部内の連絡会議などで各課の取り組みを共有しながら部全体で連携し、より効果的な事務執行が行える体制作りと人材育成を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆産業文化部で実施する様々な取り組みについて、広報ひらかたやホームページのほか、マスメディアや地域メディア、ツイッター、フェイスブック、インスタグラムなどを活用し、よりわかりやすく、効果的な情報発信に努めるとともに、各種団体等との意見交換会の場など、様々な機会を通じ、施策の周知に努めます。

実績	広報ひらかたやホームページのほか、マスメディアやSNSなどを活用しての効果的な情報発信に努めるとともに、各種団体等との意見交換会の場など、様々な機会を通じ、施策の周知を行いました。また、定住促進・魅力発信に関するホームページや動画の制作にあたっては、商業施設や民間事業者の協力を得ながら、部の施策及び市の魅力的な商業施設等に関する情報発信を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆情報発信において、明確な対象を意識した情報媒体の選択を行えるよう取り組みを進めます。

実績	若い世代に向けてツイッターやフェイスブックによる情報発信を行うなど、対象を意識し情報媒体を選択するよう取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

平成 30 年度	健康部の取り組み実績
	<部の構成> 健康総務課、国民健康保険室、年金児童手当課、医療助成課、保健所（保健企画課、保健衛生課、保健予防課、保健センター）

※保健所については、別途、取り組み実績を作成しています。

1. 重点施策・事業

(1)「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」連携事業の推進	
方向性	市内の公的病院や医療系大学、関係団体などが協定を締結し設立した「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」を活用して、各構成団体と連携しながら各種健康医療関連事業を実施し、市民の健康増進に繋がります。
取り組み	コンソーシアムに掲げる 8 つの分野の連携事業に基づき、構成団体と連携して、災害時における医療救護体制の強化をはじめ、市内の医療機関への医療通訳士派遣や小中学生に対する健康教育、健康づくり・介護予防、産後ケア事業、健康医療に関する情報発信などの連携事業を推進します。また、コンソーシアム連携事業として、第 30 回枚方市健康・医療・福祉フェスティバルを 9 月に実施します。 《目標値》 コンソーシアム連携事業への参加人数：1 万 1,800 人 (実績：平成 29 年度 1 万 1,778 人) 平成 30 年度当初予算：6,745 千円
実績	構成団体と連携して、各種の市民向け講座等の実施や、学校における健康教育等を行いました。また、市内医療機関への医療通訳士派遣を実施し、平成 30 年度末時点で 538 件の利用がありました。 第 30 回枚方市健康・医療・福祉フェスティバルについては、9 月 30 日に実施予定でしたが、台風 24 号の接近により、開催を中止しました。 《実績値》 コンソーシアム連携事業への参加人数：5,808 人 平成 30 年度決算：5,776 千円
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

(2) 救急医療体制の整備	
方向性	本市には、北河内夜間救急センターや枚方休日急病診療所などの初期救急医療機関から関西医科大学附属病院の高度救命救急医療機関まで、救急医療体制が整備されており、この機能を維持し、引き続き確保します。また、老朽化した医師会館及び休日急病診療所の市立ひらかた病院整備後の有効活用地への移転に合わせて、総合的な初期救急医療体制について検討を行います。

取り組み	関西医科大学附属病院をはじめとする救急医療機関を支援するとともに、北河内夜間救急センターの事務局として、年間を通じた夜間小児救急医療の円滑な提供に努めます。また、医師会館及び休日急病診療所の移転とあわせて、北河内夜間救急センター及び休日歯科急病診療所の移転も含めた総合的な初期救急医療体制の再構築に向けて、関係諸団体、諸機関との協議・調整を行いながら検討を進めます。
	平成 30 年度当初予算：235, 639 千円
実績	休日歯科急病診療所、関西医科大学附属病院をはじめとする救急医療機関に対して支援を行うとともに、北河内夜間救急センターについては、夜間における小児救急医療の円滑な提供に努めました。また、初期救急医療体制の再構築について、北河内夜間救急センター協議会において、医師会館の移転に合わせて北河内夜間救急センターを移設することの合意を得ました。あわせて、休日歯科急病診療所の新医師会館への移転についても協議が整い、円滑な移転に向けて、関係諸団体、諸機関との協議・調整を進めました。
	平成 30 年度決算：225, 913 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(3) 災害時の医療救護体制の再構築	
方向性	災害時の医療救護体制の強化に向けて、関係機関との連携を進めます。
取り組み	昨年度に引き続き、災害時の医療救護体制の強化に向けて、関係機関との協議・調整を行いながら、研修会及びより実践に近い大規模地震時医療活動訓練を実施するとともに、「枚方市災害時医療救護活動マニュアル」を策定します。  《目標値》 拠点応急救護所設置病院における災害医療救護活動訓練の実施率（累計）：平成 31 年度までに 80%（実績：平成 29 年度まで 40%実施）
	平成 30 年度当初予算：1, 816 千円
実績	関係機関との協議・調整を行い、「枚方市災害時医療救護活動マニュアル」を 7 月に策定しました。また、12 月に星ヶ丘医療センターで実施された大規模地震を想定した災害医療訓練に、災害医療対策会議として参画し、事前研修会に参加するとともに、拠点応急救護所の設置・運営訓練等を実施しました。 《実績値》 拠点応急救護所設置病院における災害医療救護活動訓練の実施率（累計）：60%
	平成 30 年度決算：1, 275 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(4) 国民健康保険制度改革への対応	
方向性	国民健康保険特別会計について、大阪府国民健康保険運営方針に基づき、一般会計からの基準外繰入を行うことなく適切な財政運営を進めます。 同方針において示された、保健事業や給付事業等に係る府内統一基準については、平成30年度から円滑に対応するとともに、保険料率の設定や減免制度等については、6年間の激変緩和期間が設定されたことを踏まえ、平成36年度の保険料府内統一化に向け、保険料納付義務者において急激な負担増とならないように配慮しつつ見直しを進めます。また、保険料収納率の向上や、生活習慣病の予防、医療費のさらなる適正化を進めます。
取り組み	保険料の賦課にあたり、大阪府の激変緩和措置を反映して保険料率を設定するとともに、市独自の減免制度の見直し等、府内統一基準に基づく見直しを進めます。 また、保険料収納対策の強化を図るとともに、人間ドック受診費用助成額の増額や生活習慣病チェックサイトの構築等により、生活習慣病予防の啓発と特定健診の受診勧奨につなげます。 《目標値》 平成30年度国民健康保険料収納率（現年分）：90.50% （実績：平成28年度国民健康保険料収納率（現年分）：90.07%） 平成30年度当初予算：41,504,000千円（特別会計予算規模）
実績	平成30年度の国民健康保険特別会計については、基準外繰り入れを行わず、適切な財政運営に努めました。 府内統一基準に向けての保険料率の設定については、激変緩和措置を講じ、急激な負担増とならないように配慮しました。また、市独自の減免制度について、6年間の激変緩和期間の中で府内統一基準に円滑に移行できるよう検討を行いました。 平成30年度の保険料収納率（現年分）は、91.97%で目標値を上回りました。人間ドック受診費用助成額を7,500円から13,000円へと増額したほか、生活習慣病予防の啓発のため、生活習慣病チェックサイトを開設しました。さらに、特定健診未受診者を対象にデータ分析に基づく効果的な受診勧奨通知を送付し、受診率向上に向けた取り組みの充実を図りました。 《実績値》 平成30年度国民健康保険料収納率（現年分）：91.97% 平成30年度決算：41,316,664千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(5) 国民健康保険・後期高齢者医療・医療助成の窓口業務委託の検討	
方向性	国民健康保険制度改革への対応と繁忙期における窓口の待ち時間解消等を効率的・効果的に行うため、国民健康保険・後期高齢者医療・医療助成の窓口において、窓口業務の一部民間委託を検討します。

取 り 組 み	他自治体の事例研究や、本市の全庁的な検討を進めていく中で、効率的・効果的な実施手法や費用対効果、スケジュールの具体化を図ります。
実 績	全庁的な行政サービスのアウトソーシング化等に係る検討プロセスの中で業務手順の洗い出しや実施効果の検証等、具体化に向けた検討に取り組みました。
取 り 組 み に 対 す る 達 成 状 況	
【 ○ 】	

(6) 子育て世帯への経済的支援		
方向性	少子化対策の一環として、子ども医療費助成制度及びひとり親家庭医療費助成制度を利用する世帯の自己負担を軽減することで、子育て世帯を支援します。	
取り組み	子ども医療・ひとり親家庭医療受給世帯で、受給者が複数いる世帯に対し、1世帯あたりの自己負担月上限額を1人分の上限額と同じ2,500円とすることで、医療費負担の軽減を図り、子育てを支援します。実施にあたっては自動償還とし、平成30年7月診療分から償還を行います。	
	≪目標値≫ 助成対象世帯：年間延べ10,800世帯	
	平成30年度当初予算：28,958千円	
実績	6月に対象者へ多子世帯医療費助成制度の案内を送付し、順次、返金用口座情報の登録を行いながら、平成30年11月末から、毎月月末の償還を開始しました。	
	≪実績値≫ 助成対象世帯：8か月分延べ7,821世帯（年度途中より開始のため）	
	平成30年度決算：17,088千円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
8-1. 国民健康保険特別会計の経営健全化（収納率の向上）	被保険者の資格管理をより適正に行い、差押等の滞納整理体制を強化するなどの取り組みを重点的に進めるとともに、口座振替率の向上等により、当初の目標を上回る目標として現年分収納率90.5%と滞納繰越分収納率30%をめざします。

実績	保険料の収納率については、滞納繰越分は昨年度から 1.35 ポイント増、現年分は昨年度から 1.45 ポイント増となりました。 平成 30 年度から、税とともに国保料の滞納がある案件について、債権回収課を通して大阪府域地方税徴収機構へ移管しました。（移管件数 221 件）
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
8-2. 国民健康保険特別会計の経営健全化（特定健康診査の受診率の向上）	「第 3 期特定健康診査等実施計画・第 2 期データヘルス計画」に基づき、特定健診未受診者への受診勧奨の強化等を進め、受診率の向上を図るとともに、生活習慣病の予防及び重症化予防に向けた取り組みを進めます。
実績	生活習慣病予防及び重症化予防に向けた取り組みとして、生活習慣病チェックサイトの開設、人間ドック受診費用助成額の増額のほか、特定健診未受診者対策として、郵送型血液検査キットを活用した簡易な健診を継続実施するとともに、電話やはがきによる個別的な受診勧奨を実施しました。また、糖尿病性腎症重症化予防事業について、医療機関で治療中の対象者を抽出（204 名）し、応募者 23 名が 10 月から 3 月までを期間とする保健指導プログラムに参加しました。また、平成 29 年度のプログラム修了者に、10 月にフォローアップの連絡を行い、激励・経過確認を行いました。
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
8-3. 国民健康保険特別会計の経営健全化（ジェネリック医薬品の利用促進等）	ジェネリック医薬品の利用促進に向けた啓発や被保険者個人への通知、レセプト点検等給付審査によって、医療費の適正化を進めます。
実績	医療費の適正化に向け、ジェネリック差額通知回数を年 2 回から 3 回に変更するとともに、レセプト点検等給付審査について、引き続き職員による審査と業者委託を実施し、全レセプトの点検を行いました。 また、保険資格の適正化に向け、居所不明世帯や他保険資格の実態調査を強化し、継続的に取り組みました。
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
21. 国民健康保険・医療助成システムの再構築	平成 29 年度に再構築が完了した中で、今後、府内統一基準に基づく国保減免制度への対応等に係るカスタマイズや保守運用に要する経費の削減をめざします。
実績	平成 30 年 4 月の国民健康保険制度の広域化にあわせて新システムを稼働し、適切な運用を図りました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
民間事業者のノウハウの活用	国民健康保険保健事業について、高度な専門性を有する事業者への委託により糖尿病性腎症重症化予防のための保健指導プログラムを提供するとともに、特定健診未受診者に対し事業者のマーケティングのノウハウを生かした受診勧奨を新たに実施します。
実績	糖尿病性腎症重症化予防について、高度な専門性を有する事業者による効果的な保健指導プログラムを展開しました。さらに、特定健診受診勧奨対策として、民間事業者のマーケティングのノウハウを生かし、データ分析から抽出した対象者特性に応じた訴求性の高い受診勧奨はがきを3回送付しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
債権の適切な回収	債権管理及び回収に関する条例の施行を踏まえ、国民健康保険・後期高齢者医療・医療助成・児童手当等に係る債権の適切な管理と回収を進めます。
実績	国民健康保険・後期高齢者医療については、債権回収課と連携し合同で調査・差押を行う等、収納対策の強化を図りました。また、税とともに国保料の滞納がある案件については、大阪府域地方税徴収機構への移管が可能となったため、債権回収課を通して同機構へ移管を行いました（移管件数 221 件、徴収額 20,823,974 円）。 医療助成については、返還金の催告書を医療費返還特別催告書として様式変更を行い、より返還を促すよう事務処理を進めました。 児童手当等については、児童の養育のための手当という性格上、受給するごとにその多くが消費されてしまっている現状があるが、過払い返還金が発生した場合、条例の趣旨を踏まえた「過払い債権徴収等対応マニュアル」に沿って、受給者との連絡、債権の確定、返還通知、督促など一連の処理を実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
子育てワンストップサービス導入	児童手当の手続きの一部について、子育てワンストップサービスによる電子申請導入に向け、年金機構等との情報連携の整備状況を踏まえ調整検討を進めます。
実績	日本年金機構等による情報連携の整備状況を把握し、導入に向けた調整検討を進めましたが、結果として平成 30 年度の情報連携は実施されませんでした。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

テーマ		取り組み内容・目標
医療費助成の自動償還		平成 30 年 4 月の制度変更により、受給者の医療機関等での自己負担が増加するため、後日の償還申請が増加することが見込まれることから、申請手続きを行うことなく自動的に償還する仕組みを構築し、受給者の負担を軽減します。
実績	対象者へ制度変更の案内とともに償還用口座情報登録用紙を送付して順次登録を行い、平成 30 年 11 月末に第 1 回償還を行いました。以後、毎月月末に償還を行っています。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

3. 予算編成・執行

◆国民健康保険特別会計の予算編成

国民健康保険制度改革により平成 30 年度から大阪府が財政運営主体となる中で、本市の国民健康保険特別会計の当初予算編成にあたって、大阪府から示された事業費納付金の算定額を基準とし、一般会計からの基準外繰入金を見込まず、大阪府による激変緩和措置を活用する中で保険料率を算定し、予算額に反映しました。

実績	国民健康保険特別会計については、一般会計からの基準外繰り入れを行わず、新たな国民健康保険制度に沿って、適正に予算を執行しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

4. 組織運営・人材育成

◆健康寿命の延伸のための施策展開をはじめ、大規模な自然災害に備えた健康危機管理体制の強化や在宅医療の推進、保健師等の専門職の人材育成については、庁内、部内の連携を強化して取り組みます。

実績	災害医療協力病院の星ヶ丘医療センターとの連携訓練等、災害医療対策についての取り組みを部内全体で実施するとともに、保健師の人材育成については、「平成 30 年度保健師研修体系・研修計画」に基づき、庁内保健師連絡会の開催や中核市合同中堅期研修の企画実施等、庁内組織横断的な連携の推進及び人材育成に取り組みました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

◆「枚方市新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づいて平成27年度に策定したマニュアルを踏まえ、研修を実施するとともに、班体制の整備や訓練実施に向けた関係課との検討・協議を行います。

実績	新型インフルエンザ等が発生した場合に、感染拡大防止策など必要な対策の強化を図るため、10月9日に全体研修を開催しました。その後、実施体制班ごとに実施すべき発生段階に応じた行動についての研修を行い、3月19日には各班がとるべき主な対応について、本部へ報告する形式での全体研修（演習）を実施し、対策の共有化を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆健康・医療・福祉フェスティバルや、ひらかた食育カーニバル、健康のつどいなど関係団体と連携した事業の実施にあたっては、部内各課の協力・連携を図り、来場者の安全確保に努めるとともに、円滑に運営します。

実績	健康・医療・福祉フェスティバルは台風 24 号の接近により中止となりましたが、部内各課で連携し、3 月 3 日にひらかた食育カーニバル、3 月 22 日に健康のつどいを開催しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆朝礼・夕礼や定期的な課内会議などで職員間での情報共有化を行い、また、OJTを活用し新任職員のスキルアップを図るなど、個々の職員の能力向上・組織力向上に努めます。

実績	健康・保健・医療等の関連施策の調整を迅速かつ効率的に行うため、部内会議を定期的に行い情報共有に努めるとともに、各種事業の周知について、部内で連携して取り組みました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

5. 広報・情報発信

- ◆エフエムひらかたを通して、定期的に、健診の受診方法や結果の見方、生活習慣病予防のコツなど様々な健康情報を発信し、市民の健康づくりを応援します。

実績	エフエムひらかたの情報番組に職員が出演し、特定健診や健康づくりについての啓発を行ったほか、広報ひらかたやホームページを活用した健康情報の発信を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆国民健康保険制度改革による被保険者への影響等について、広報ひらかた等を通じて丁寧な情報発信を行うとともに、インターネットアンケートを実施します。

実績	国民健康保険制度改革による被保険者への影響等について、広報ひらかたやホームページを活用して情報発信を行いました。インターネットアンケートの実施には至りませんでした。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

平成 30 年度	保健所の取り組み実績
	<部の構成> 保健企画課、保健衛生課、保健予防課、保健センター

1. 重点施策・事業

(1) 若年層への薬物乱用防止啓発の強化	
方向性	若年層への薬物汚染が急速に広がり大きな社会問題となっており、青少年による薬物乱用の根絶及び規範意識の向上は重点課題となっています。 そこで、小学生・中学生を対象に薬物乱用防止教室に取り組む各団体と情報交換・情報共有を行い、連携・協力体制の強化を図りつつ、特に青少年・若年層に対して違法な薬物の危険性について正しい知識の普及をめざして啓発活動を行います。
取り組み	薬物乱用防止街頭キャンペーンを実施します。また、本市オリジナルの啓発リーフレットを作成し、市内の全小学6年生に配付するとともに、薬物乱用の危険性をわかりやすく解説した児童向け書籍を市内の全小学校へ寄贈し、活用を図ります。配付の際には、専門知識を有する講師を派遣し、リーフレット及び書籍の解説を行うとともに、アンケートを実施します。 《目標値》 薬物乱用防止キャンペーンでの啓発資材の配付数:1,500 個(平成 29 年度 1,500 個) 平成 30 年度当初予算:1,107 千円(うち 746 千円を「こども夢基金」より充当)
実績	市内全小学校 46 校(私立含)を訪問し、薬物乱用防止啓発児童向け書籍(よくわかる薬物依存)を寄贈するとともに、本市オリジナルの啓発用リーフレットを制作し市内全小学6年生約 3,800 人に配付し、薬物乱用防止教室等での活用を促しました。市内全小学校 46 校で実施された薬物乱用防止教室のうち、9 校について保健所が専門知識を有する外部講師を派遣しました。外部講師が教室を行った小学校(学校独自で依頼した講師含む)のうち、協力が得られた 15 校の 6 年生約 1,200 人に対し教室の前後で効果測定のためにアンケートを実施したところ、危険な薬物に対する意識の向上が見られました。街頭キャンペーンは 11 月 6 日に実施し、約 1,500 人にリーフレット及び啓発物品を配布しました。 《実績値》 薬物乱用防止キャンペーンでの啓発資材の配付数:1,500 個 平成 30 年度決算:947 千円(うち 368 千円を「こども夢基金」より充当)
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

(2) 働く世代の健康づくり支援	
方向性	生活習慣病予防やメンタルヘルス対策を行うには、生涯を通じた健康管理を支援する必要があります。生活習慣病やメンタルヘルスの不調は、働き盛りの年代に端を発していることが多く、健康で長く働き続けるためには事業所が健康づくりに取り組むことが重要です。従業員への健康投資を行うことは、企業の業績向上やイメージアップにつながると期待されており、事業所が従業員に対して行う健康づくり活動を保健所が支援することで、働く世代の健康に対する意識の向上を図ります。
取り組み	「ひらかた健康優良企業」に登録された事業所に対して、健康づくりの取り組みを事業所とともに検討し、健康に関する情報提供や健康教育の実施などの支援を行います。また、市ホームページに掲載するなど、健康づくりを通じて事業所のイメージアップを図ります。
	<目標値> ひらかた健康優良企業への健康教育実施回数：20 回（平成 29 年度 16 回）
	平成 30 年度当初予算：94 千円
実績	「ひらかた健康優良企業」に対して、健康教育を 13 回実施しました。健康に関する情報提供として「保健所つうしん<企業版>」を 4 回配信するとともに市ホームページに掲載しました（たばこ・朝食・がん・インフルエンザ）。その他、定期健康診断及び特定健診診査等の場を利用した働く世代への健康づくりの支援として、保健師、管理栄養士、歯科衛生士による啓発を 26 回実施しました。
	<実績値> ひらかた健康優良企業への健康教育実施回数：13 回
	平成 30 年度決算：78 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(3) 食中毒など健康危機事象発生 of 未然防止	
方向性	安全で快適に生活できるよう、食品関係施設や理美容所などの生活衛生施設における衛生水準の向上を図り、健康危機事象発生 of 未然防止をめざします。
取り組み	平成 30 年度に改正旅館業法が施行され、また、食品衛生法の改正が見込まれる中、HACCP（ハサップ）による食品衛生管理の手法等、新たな衛生基準を普及・啓発し、食中毒などの健康危機事象発生 of 未然防止に努めます。
	<目標値> 生活衛生に係る健康危機事象発生件数：0 件(平成 29 年度 3 件)
	平成 30 年度当初予算：14,261 千円
実績	食品等事業者に対して講習会、窓口にて HACCP に沿った衛生管理の手法について周知し、導入を推進しました。また、HACCP に関する講習会等に参加して習得した専門知識や指導手法を課内で共有し、職員の育成を行いました。関係条例の改正や新

	基準の啓発・指導手法については、府域自治体で組織するワーキンググループに参加し、検討を進めています。 《実績値》 生活衛生に係る健康危機事象発生件数：1 件 平成 30 年度決算：10, 281 千円
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

（４）動物愛護精神の啓発及び生活環境の保全	
方向性	人と動物が共生する社会を実現する取り組みとして、犬猫の殺処分ゼロをめざすために、猫不妊手術補助金交付件数の増加、終生飼養・適正飼養などの飼い主責任の周知啓発のさらなる推進を図ります。
取り組み	枚方市動物愛護基金を活用し、現在 600 件としている猫不妊手術補助金交付件数の増加、動物愛護啓発事業の拡充、動物の管理の質の向上に取り組み、動物愛護の精神及び動物の適正な飼養の啓発及び生活環境の保全を図ります。 《目標値》 増加後の猫不妊手術補助金交付件数：900 件(平成 29 年度実績 600 件) 平成 30 年度当初予算 12, 987 千円
実績	猫不妊手術補助金については枚方市動物愛護基金を活用して交付件数を増加し、900 件の交付を行いました。 終生飼養・適正飼養などの飼い主責任を周知啓発するために、愛犬お悩み相談会、犬・猫のしつけ方教室、動物愛護パネル展及びマナー袋の配布等を行い、動物愛護の精神及び動物の適正な飼養の啓発並びに生活環境の保全を図りました。 《実績値》 増加後の猫不妊手術補助金交付件数：900 件 平成 30 年度決算：11, 728 千円
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

（５）自殺予防対策の推進	
方向性	誰もが「生きることの包括的な支援」として必要な支援を受けられるよう、保健、医療、福祉、教育、労働その他の関連施策との有機的な連携を図ることで、自殺対策を総合的に推進します。
取り組み	広く市民に自殺予防について啓発するために、「ゲートキーパー養成講座」の開催や相談窓口の周知を行うとともに、庁内外の関係機関とネットワーク会議を開催し、有機的な連携を図ります。また、自殺対策を総合的に推進するため、自殺対策計画を策定します。策定にあたり、自殺対策計画審議会で調査審議を行うとともに、

	「自殺対策に関する市民意識調査」をはじめ、関係団体等から広く聴取します。 《目標値》 ゲートキーパー養成講座受講人数：130 人（平成 29 年度実績 115 人） 平成 30 年度当初予算：6,824 千円
実績	市民への啓発のため、9 月の自殺予防週間と 3 月の自殺対策強化月間には枚方市駅、樟葉駅周辺にて啓発物品の配布やゲートキーパー養成講座を開催しました。また、自殺予防対策関係機関実務者会議を開催し、情報の共有を図るとともに、自殺対策計画についての検討を行いました。 自殺対策計画の策定については、庁内関係課にて構成する健康推進本部自殺対策部会を設置し、検討を行うとともに、外部の学識経験者等から構成される自殺対策計画審議会にて調査審議を行いました。審議会は 6 月、8 月、11 月（2 回）に計 4 回開催し、7 月には「自殺対策に関する市民意識調査」を実施しました。 11 月には審議会から計画の答申を受け、平成 31 年 3 月に「枚方市いのち支える行動計画（自殺対策計画）」を策定しました。 《実績値》 ゲートキーパー養成講座受講人数：126 人 平成 30 年度決算：5,186 千円
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

（６）妊娠・出産から子育て期までの切れ目のない支援の更なる推進	
方向性	安心して楽しく子育てできる環境の充実のひとつとして、子育ての不安感や孤立感を取り除き、喜びを感じながら子育てができるよう、妊娠、出産から子育て期にわたる切れ目のない支援をさらに推進します。
取り組み	妊娠・出産から子育て期、成人・高齢期まで切れ目なく、健康や子育てに関する相談・支援を実施する場として、北部支所内に開設した「すこやか健康相談室」について、地域での活動の充実を図るとともに、他地域への設置を検討します。また、これまで保護者の自己負担で受診していた「新生児聴覚検査」の費用助成を行い、保護者の経済的負担を軽減することで、受診率の向上をめざし、聴覚障害の早期発見・早期療育を図ります。 《目標値》 新生児聴覚検査 受診率：100% すこやか健康相談室での年間相談・支援件数：2,400 人（平成 29 年 12 月～平成 30 年 3 月実績 755 人） 平成 30 年度当初予算：1,036 千円（市民の健康を支える地域拠点運営経費） 7,043 千円（新生児聴覚検査事業費）

実績	地域での活動の充実を図るため、「すこやか健康相談室 北部リーフ」で、健康に関する相談を 4,139 人に行い、出前健康講座を 49 件、受講者数 1,469 人に行いました。また、他地域への設置についても検討しました。 「新生児聴覚検査」の費用助成を、10 月 1 日以降に産まれた乳児から開始し、982 人に行いました。さらに、聴覚障害の異常が疑われた場合には、適切な医療に結びつけました。 《実績値》 新生児聴覚検査 助成人数 982 人（初年度につき、償還払いの未申請者がいるため、平成 30 年度は受診率の算定はしていない。） すこやか健康相談室での年間相談・支援件数：4,139 人
	平成 30 年度決算：4,595 千円（新生児聴覚検査事業費）
	取り組みに対する達成状況
	【 ○ 】

(7) がん対策の推進	
方向性	がんに関する知識の普及啓発に努めるとともに、がんを早期発見し、適切な治療に結びつけられるよう、各種がん検診について受診率向上や精度管理に努めます。
取り組み	肝がん対策の一環として、対象者に肝炎ウイルス検診の無料クーポン券を送付します。また、乳がんの自己チェック方法について記載された「お風呂で乳がんチェック」シートを配布するなど、がんに関する知識の周知啓発を図るとともに、引き続き無料クーポン券の送付や効果的な受診勧奨を行い、各種がん検診の受診率の向上を図ります。 《目標値》 ・ 肝炎ウイルス検診受診者数 4,000 人（平成 29 年度 335 人） ・ 受診率 大腸がん検診 40%（平成 29 年度 7.7%） 乳がん検診 50%（平成 29 年度 14.2%） 子宮頸がん検診 50%（平成 29 年度 16.3%） 平成 30 年度当初予算：458,967 千円
実績	肝がん対策の一環として、対象者に肝炎ウイルス検診の無料クーポン券を平成 30 年 6 月末に約 4 万人に送付し、6,415 人がクーポン券を利用しました。また、乳がんの自己チェック方法について記載された「お風呂で乳がんチェック」シートを約 4,700 人に配布するなど、がんに関する知識の周知啓発を図りました。さらに、6 月にがん検診無料クーポン券を約 5 万 500 人に送付し、9 月に子宮頸がんの効果的な受診勧奨を行うなど、各種がん検診の受診率向上にむけた取り組みを行いました。 《実績値》 肝炎ウイルス検診受診者数 6,878 人 受診率 大腸がん検診 7.7% (32.4%)

	乳がん検診 13.7% (30.4%)
	子宮頸がん検診 16.9% (28.2%)
	各種がん検診受診率（ ）内の数値は平成 30 年度枚方市民の生活習慣や歯と口の健康に関するアンケート結果「この一年間でがん検診を受けた人」の割合)
	平成 30 年度決算：441,707 千円
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

2. 行政改革・業務改善

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
相談業務の検証	「ひらかた健康ほっとライン 24」の設置に伴い、所内で実施している既存の各種相談業務について、相談件数の推移などを踏まえ、運営方法等の検証を行います。
実績	「ひらかた健康ほっとライン 24」が 24 時間年中無休、通話料無料で利用ができ、子育てに関する相談も含めた多様な相談に医師、保健師、看護師等の専門職が対応していることから、平成 31 年 3 月末をもって保健センターの子育てに関する相談専用電話「子育てコール」を終了し、「ひらかた健康ほっとライン 24」での対応に移行しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆薬物乱用防止啓発事業について、枚方市こども夢基金（74 万 6,000 円）を活用し、若年層に向けた取り組みの強化を図ります。

実績	薬物乱用防止啓発事業として「枚方市こども夢基金」を活用し、児童向け啓発書籍（よくわかる薬物依存）を市内全小学校へ寄贈しました。また、本市オリジナルの啓発用リーフレットを制作し市内全小学 6 年生約 3,800 人に配付し、小学校及び外部講師に対し薬物乱用防止教室等での活用を促しました。以下、いずれも当基金より充当。	
	よくわかる薬物依存 46 冊：149,040 円	
	本市オリジナル啓発用リーフレットデザイン委託料：172,800 円	
	リーフレット印刷代：45,600 円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆感染症予防対策、難病対策、がん検診の推進などの取り組みについて、感染症予防事業等国庫負担（補助）金を活用し、効果的な事業の運営を図ります。

実績	感染症予防事業等国庫負担（補助）金として、新生児を先天性風しん症候群から守るための風しん予防対策事業に風しん抗体検査事業費補助金 195 万 6,000 円、がん検診推進事業にがん検診推進事業費補助金 318 万 7,000 円、退職保健師が育成トレーナーとなる新人保健師の指導育成事業に地域保健従事者現任教育推進事業補助金 65 万 6,000 円をそれぞれ活用し、効果的に事業を推進しました。また、難病患者地域支援対策推進事業補助金 1,176,000 円を活用し、効果的に在宅療養支援事業等を推進しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆より質の高い地域保健サービスが求められる中、保健師の専門能力の向上を目的に、保健師人材育成ガイドラインに基づき、保健師の組織的・計画的な人材育成の体制を構築します。

実績	平成 27 年に市で作成した「保健師人材育成ガイドライン」に基づき、庁内保健師連絡会を定期開催する等により、組織横断的な保健師間連携の推進を図りました。保健師の専門能力向上のため、職場外研修に計画的に参加できるよう組織内の調整を行い、研修参加者による業務改善の取組がすすめられています。人材育成関係課会議を開催し、保健師の人材育成に関する方向性を確認しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆FM ひらかたを通して市民の暮らしや健康に役立つさまざまな情報を発信するとともに、放送内容を市ホームページに掲載することで市民に広く周知を行います。

実績	毎週木曜日午後 2 時に FM ひらかたを通して情報発信を行うとともに、放送内容を「ほけんしょ通信」と題して市ホームページに掲載しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

平成 30 年度	長寿社会部の取り組み実績
	<部の構成> 長寿社会総務課、地域包括ケア推進課、介護保険課

1. 重点施策・事業

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施	
方向性	適切な生活支援と介護予防を一体的に提供することで、高齢者がいきいきと生活できる環境づくりを進めます。
取り組み	リハビリテーション専門職等を活用した市独自の介護予防・生活支援サービス事業では、要支援認定者等の心身の機能を引き上げる効果的なサービス提供を継続するとともに、効果検証を踏まえて事業の拡充に取り組みます。また、元気を取り戻した高齢者がその状態を維持できるよう、身近な場所での自主的な介護予防活動を支援します。 「元気づくり・地域づくりプロジェクト」では、地域と共に考え、効果的な方策の具体化につなげるなど、高齢者の社会参加を促進し、支える体制づくりに取り組みます。 《目標値》 ひらかた元気くらわんか体操の実施グループ数 180 グループ (H29 実績：178 グループ) 平成 30 年度当初予算：1,384,155 千円
実績	リハビリテーション専門職等を活用した市独自の介護予防・生活支援サービス事業については、効果的なサービスの提供を継続しつつ事業の拡充を図るとともに、日本公衆衛生学会総会において効果検証内容の報告発表を行いました。 「元気づくり・地域づくりプロジェクト」では、地域の特性に応じた様々な取り組みや活動を支援するため 11 月に「取組発表会」を行うとともに、各団体の活動内容をまとめた資料を発行することで、情報の共有を図りました。 《実績値》 ひらかた元気くらわんか体操の実施グループ数 192 グループ 平成 30 年度決算：1,048,426 千円
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

(2) 認知症施策の推進	
方向性	認知症高齢者が地域の中で尊厳を持ち、できる限り自立した生活を送ることができるよう、認知症に対する正しい知識を普及するとともに、ニーズに沿った支援と権利擁護の取り組みを進めます。

取り組み	認知症サポーターの養成を継続し、「認知症にやさしい地域づくり」に向け、様々な場面でサポーターが活動できるようフォローアップ研修の充実を図ります。 早期の支援につなげるため認知症初期集中支援チームの周知と活用を図るとともに、すべての高齢者サポートセンターに認知症地域支援推進員を配置し、地域の実情に応じた相談支援の強化に努めます。 また、成年後見制度の普及や市民後見制度の整備を進め、消費者被害や高齢者虐待等の発生の予防・早期発見から必要な支援に結びつける体制づくりに取り組みます。 《目標値》 認知症地域支援推進員の配置数 17 人 (H29 実績：4 人) 平成 30 年度当初予算：11,905 千円
実績	平成 30 年 4 月に 13 か所すべての高齢者サポートセンターに認知症地域支援推進員を配置するとともに、認知症サポーター養成講座を 34 回開催し、1,771 人（累計 28,897 人）が参加しました。引き続き、養成とともにサポーターが活躍できる体制づくりを検討していきます。 また、認知症高齢者の権利擁護を図るため、成年後見制度の活用、市民後見人の養成を継続するとともに、関係機関と連携して消費者被害や高齢者虐待の防止に取り組みました。更に、市民の意識啓発を目的として、パンフレット等の窓口設置や各センターの出前講座等により、地域住民、関係機関等に対する周知活動を行いました。 《実績値》 認知症地域支援推進員の配置数 17 人 平成 30 年度決算：7,512 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(3) 在宅医療・介護連携の推進	
方向性	高齢化の進行に伴い、慢性的な疾病を抱えた高齢者の増加が見込まれます。医療と介護の円滑な相互連携を図り、高齢者が安心して在宅生活を送ることができる環境整備をめざします。
取り組み	医療・介護の関係者で構成する「地域ケア推進実務者連絡協議会」や、高齢者サポートセンターを中心とした多職種連携の研修等を通して、相互理解の取り組みを進めるとともに、新たに、医療・介護専門職向けの在宅医療・介護連携支援相談窓口を設置します。 また、市民が人生の最期の過ごし方を選択できるように、在宅における看取りに関する講座やリーフレットによる普及啓発を行います。

	《目標値》 地域ケア推進実務者連絡協議会等の開催回数（部会を含む） 24 回 (H29 実績：14 回) 平成 30 年度当初予算：41,111 千円
実績	在宅医療・介護連携推進事業の一部を枚方市医師会に委託し、在宅看取りに関する普及啓発としてリーフレットやエンディングノートを作成するとともに、市民及び医療・介護関係者向けの講座を開催しました。また、在宅医療・介護連携支援相談窓口を設置しました。 地域ケア推進実務者連絡協議会等を計 27 回開催し、各高齢者サポートセンターによる多職種連携研究会（事務局会議含む）にて医療・介護の連携に関する地域の課題整理を行いました。 平成 30 年度決算：40,239 千円
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

（４）高齢者外出支援策の構築	
方向性	2 年間の経過措置として実施している「交通系 IC カード購入等助成事業」の 2 年目にあたり、平成 31 年度以降の高齢者の外出支援策の構築を進めます。
取り組み	超高齢社会を迎えた中では、まずは自宅から出かけることが、健康寿命の延伸や、介護予防を推進する上で重要であることから、ポイント事業との連携をはじめとして、介護予防や社会参加を効果的に推進するものとなるよう包括的な制度設計を行います。また、地域の身近な高齢者の居場所を市内に 100 か所設置できるよう、引き続き支援に取り組みます。 《目標値》 高齢者居場所づくり事業の登録数 100 か所 (H29 実績：51 か所) 平成 30 年度当初予算：47,081 千円
実績	高齢者の健康づくりや介護予防の推進・充実に係る取り組みとあわせて、交通環境などの地域事情や経済状況に左右されることなく、高齢者が外出する機会を増やすための後押しやきっかけとなる仕組みとして、平成 31 年度から実施する「高齢者お出かけ推進事業」の検討を進めました。また、高齢者居場所づくり事業の登録数は 101 か所となり、それぞれの居場所の参加人数等の実績を把握するとともに、アンケートを実施しました。 平成 30 年度決算：35,094 千円
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

（５）広域型特別養護老人ホームの増築等や地域密着型サービスの整備	
方向性	介護を必要とする高齢者の増加を踏まえ、広域型特別養護老人ホームの増築等や、地域密着型サービスの整備に向けた取り組みを進めます。

取り組み	「ひらかた高齢者保健福祉計画 21（第 7 期）」に基づき、広域型特別養護老人ホームの増築等や、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスの整備を行う事業者を公募し選定します。 《目標値》 第 7 期計画期間（平成 30～32 年度）の目標 ●既存広域型特別養護老人ホームの増築等 95 床 ●地域密着型特別養護老人ホーム 58 床（87 床） ●小規模多機能型居宅介護 2 か所（2 か所） ●既存グループホームの増築等 36 床（18 床） ●特定施設入居者生活介護 70 床（60 床） など ※（ ）内は第 6 期（平成 27～29 年度）実績	
	平成 30 年度当初予算：456 千円	
	枚方市介護保険施設等整備審議会を 3 回開催し、広域型特別養護老人ホームの増築等 95 床、地域密着型特別養護老人ホーム 29 床、看護小規模多機能型居宅介護 1 か所、既存認知症高齢者グループホーム建物を活用した増床 10 床の整備事業候補者を選定しました。 ※特定施設入居者生活介護は、令和元年度に整備事業候補者を公募し選定します。	
実績	平成 30 年度決算：219 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題		取り組み内容・目標	
14. 外郭団体等の経営健全化の促進		外郭団体等の経営状況等の点検・評価結果に係る対応方針に基づき、シルバー人材センターの事業を適切に進捗確認するとともに、活動補助金についてはセンターが実施する事業を効果的に支援していく内容となるよう見直しを行います。	
実績	シルバー人材センターの事業を適切に進捗確認するとともに、補助金については、センターが実施する事業を効果的に支援していく内容となるよう見直しを行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
42. くずは北デイサービスセンターの民営化	平成 34 年度まで指定管理者による運営を継続し、当該施設のあり方も含めた課題の検証を行うなど、より効率的・効果的な運営について検討を行います。

実績	平成 30 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までを期間として指定管理者による運営を実施しながら、当該施設のあり方も含めた課題の検証を行うなど、より効率的・効果的な運営について検討を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標	
満足度の高い窓口対応	窓口アンケートを実施し、結果を踏まえて対応改善を行うなど、市民満足度の向上に努めます。	
実績	アンケートを実施し、市民からの意見をもとに職員の窓口での対応や待ち時間、わかりやすい説明を心掛けているか等を再確認し、市民サービスの向上につなげました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

テーマ	取り組み内容・目標	
業務の効率化	事業内容や効果の検証、社会経済情勢等の変化に対応した事業や補助内容となるよう必要な見直しを行うことで、新たな取り組みや事業再編にかかる予算・人員の確保に努めます。	
実績	学びたいことを自由に学び、生きがいとチャレンジ精神を持った暮らしづくりを応援することを目的としている「生きがい創造学園」の受講者の活躍できる場を確保するため、事業内容の見直しを行い、講座修了後に介護予防ポイント事業（生き生きマイレージ事業）のサポーター登録をする仕組みを構築し、効率的な事業執行を図りました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

3. 予算編成・執行

- ◆平成 30 年 3 月に策定した、「ひらかた高齢者保健福祉計画 21（第 7 期）」（計画期間：平成 30～32 年度）に基づき、適正な予算編成・執行に努めます。

実績	介護保険給付費は、第 7 期計画の範囲内で推移しており、適正な予算編成・執行に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆事務事業・補助金見直し計画に基づき、一定の役割を終えた補助事業を終了するなど、561 万円の予算を削減しました。

実績	事務事業の見直しとして高齢者鍼灸マッサージ事業を廃止し、予算を削減しました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆職場の課題や懸案事項等については、定期的を開催する職場会議等を通じて職員間で共有し、その解決等に向けて組織的に取り組みます。

実績	定期的に職場会議等を開催し、職員間で共有することで、職場の課題や懸案事項等の解決に向けて組織的に取り組みました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防効果をさらに高めるために、地域のリハビリテーション専門職等を活用した実施体制の充実を図ります。

実績	介護予防事業におけるリハビリテーション専門職の関与を拡大し、ひらかた体操実践グループの支援、「歩くこと」に特化した連続講座、またこれまで健康づくりに興味のなかった層へのアプローチを目的とする駅前イベントの開催など、専門職の活用による効果的な事業体制構築に取り組みました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

5. 広報・情報発信

- ◆枚方市のホームページについて、閲覧者が知りたい情報をわかりやすく整備するとともに、速やかに情報にアクセスできるよう、閲覧者の利便性向上に努めます。

実績	「高齢者しっとこサイト」において情報発信を行い、同ページの見やすさ、わかりやすさ、更新状況などをチェックし、速やかに修正、更新を行うよう努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆地域の医療・介護情報をはじめ、さまざまなインフォーマルサービスや通いの場など、高齢者のための地域資源を情報提供する「暮らしまるごとべんりネット」の情報を定期的に更新し、マップを活かした機能拡充を検討します。

実績	医療・介護情報や外出・交流の場、生活支援、スポーツクラブ等、地域の幅広い情報をマップでも検索できる「暮らしまるごとべんりネット」を定期的に更新することにより、情報提供の充実に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

平成 30 年度	福祉部の取り組み実績
	<部の構成> 福祉総務課、生活福祉室、障害福祉室、福祉指導監査課

1. 重点施策・事業

(1) 地域福祉の推進	
方向性	あらゆる世代の人が健やかに生きがいを持って暮らせるまちづくりを進めるために、多様化・複雑化する生活課題を抱える人への支援体制の充実や環境整備、不足する地域福祉活動の担い手の育成支援など、地域福祉の推進に取り組みます。
取り組み	枚方市地域福祉計画（第3期）に基づき、民生委員・児童委員や社会福祉協議会といった関係機関等とも連携しながら、地域福祉課題の把握に向けた取り組みに努めるとともに、計画の進行管理を行います。 ≪目標値≫ コミュニティソーシャルワーカー（CSW）延べ相談件数：9,016件
実績	「枚方市地域福祉計画（第3期）」の進行管理の一環として、地域福祉にかかるセミナーを枚方市社会福祉協議会等との連携・協力のもと、平成31年1月に開催しました。また、コミュニティソーシャルワーカー事業においては、出張相談会の開催など、アウトリーチを基本とした相談支援体制の充実に引き続き取り組み、延べ12,144件の相談に対応しました。 平成30年度決算：31,260千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 生活困窮者の家計相談支援	
方向性	相談者と共に家計の状況や課題を整理し、生活の再生に向けた意欲を引き出した上、必要な助言や情報提供を行うことで、相談者の家計管理の能力を高め、早期の生活再建に向けた支援を行います。
取り組み	ファイナンシャルプランナー等の資格を有する家計相談支援員1名を生活福祉室内自立相談支援センターに配置し、相談者に寄り添った支援を毎月2回、午後から予約制にて実施します。 ≪目標値≫ 支援対象者10名 平成30年度当初予算：402千円

実績	4 月より家計相談支援員 1 名を自立相談支援センターに配置し、相談者に寄り添った支援を毎月 2 回、開催することにより合計 13 名の参加がありました。	
	平成 30 年度決算：236 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

(3) 枚方市障害福祉計画（第 5 期）・枚方市障害児福祉計画（第 1 期）に基づく障害者施策の推進		
方向性	平成 30 年 3 月に策定した枚方市障害福祉計画（第 5 期）や枚方市障害児福祉計画（第 1 期）に基づき、障害者の自立支援及び社会参加に係る取り組みや、障害児へのサービス提供体制の整備といった、障害者施策のさらなる推進に努めます。	
取り組み	計画に定めた障害福祉サービスの見込み量や整備の方向について、進捗管理や状況把握に努めるとともに、成果目標として設定している「地域生活支援拠点の整備」や「障害者の就労支援策」及び「医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置」などについて、検討していきます。 ≪目標値≫ 福祉施設から一般就労への移行者数 66 名（令和 2 年度（2020 年度））	
実績	「地域生活支援拠点の整備」については、令和 2 年度（2020 年度）の実施に向け検討を行っています。 「障害者の就労支援策」については、就労支援強化事業を一部見直し、一般就労を希望する障害者を対象とした研修を令和元年度に実施することとしました。 また、障害者福祉施設等が提供している授産製品や役務などを掲載したカタログを令和元年度に改訂することとしました。なお、福祉施設から一般就労への移行者数については平成 30 年度暫定値で 46 名です。 「医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場」を設置、令和元年度より実質稼働予定です。 平成 30 年度決算：4,986 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

(4) 法令等の改正への的確な対応	
方向性	平成 30 年度の大幅な介護保険及び障害福祉サービスの省令改正及び報酬改定に対する的確に対応するとともに、サービス毎の集団指導等の実施により、事業者への情報発信に取り組みます。また、新たな制度内容を指導監督業務に反映させ、福祉施設等の適正な管理と安定的な運営体制の確保につなげることで、福祉サービスの質の向上を図ります。

取り組み	介護保険サービス及び障害福祉サービスにおける新たな基準については、指導監査業務等に反映し、事業者の適切なサービス提供につなげます。 介護保険・障害福祉サービス事業の報酬改定等に的確に対応するため、国等への情報収集力を高めます。 平成 29 年度に実施された社会福祉法人制度の大幅改正については、引き続き実地監査において周知に努めます。 平成 31 年度から法改正により、障害児通所支援事業所（放課後等デイサービス、児童発達支援、保育所等訪問支援）の指定及び業務管理の権限委譲が実施されるため、それに向けた情報収集と準備に努めます。
実績	介護保険・障害福祉サービス事業者集団指導等を開催し、各サービスにおける指定基準の改正や報酬改定などについて情報提供をし、円滑な事務処理を行いました。 また、実地指導や指定業務を通じて個別にも指導・助言を行いました。 社会福祉法人に対しては、実地監査や説明会において引き続き社会福祉法人制度の改正内容について周知を行いました。 令和元年度より実施する障害児通所支援事業所の指定・指導については、大阪府が実施する説明会への出席や他中核市との情報交換など、情報収集及び準備を進めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	外郭団体等経営評価員の指摘等を受け策定した「外郭団体等の経営状況等の点検・評価結果に係る対応方針」に沿った取り組みを行うとともに、枚方市社会福祉協議会が策定した経営戦略プログラムの進捗管理等により、経営健全化の促進に向けた連携・協力に取り組めます。
実績	同協議会への委託事業（随意契約分）で今年度から新たに導入した、事業途中での点検や検証を行う中間評価に取り組めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標		
23. くすの木園のあり方の検討	平成 32 年 4 月の民営化に向けて、運営法人の選定を行います。		
実績	くすの木園の民営化に向け、平成 30 年 7 月 24 日に第 1 回枚方市立くすの木園民営化法人選定審査会を開催し、9 月 10 日から 9 月 21 日まで運営法人の公募を行います。応募法人がありませんでした。そのため、11 月 20 日に第 2 回選定審査会を開催し、募集要項の見直しを行い、平成 31 年 1 月より再公募を行いました。応募法人はありませんでした。		
<table> <tr> <td>取り組みに対する達成状況</td> <td>【 △ 】</td> </tr> </table>		取り組みに対する達成状況	【 △ 】
取り組みに対する達成状況	【 △ 】		

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標		
満足度の高い窓口対応	窓口アンケートの実施や窓口マニュアルの活用により、市民満足度の向上に努めます。また、障害福祉室で作成した「窓口における障害のある市民に対する配慮マニュアル」を活用し、障害のある市民への適切な対応に努めます。		
実績	・窓口マニュアルを活用し、窓口対応の向上を図るとともに、職員同士の役割分担の明確化や連携を強化することで、業務の精度を上げ、窓口での待ち時間の短縮に努めました。 ・「窓口における障害のある市民に対する配慮マニュアル」を活用し、障害者に対して適切な対応に努めました。		
<table> <tr> <td>取り組みに対する達成状況</td> <td>【 ○ 】</td> </tr> </table>		取り組みに対する達成状況	【 ○ 】
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】		

テーマ	取り組み内容・目標		
ペーパーレス化の徹底	市民からの各種相談対応からサービスの提供まで、福祉制度に関する広範囲な業務を実施しており、各業務に係る印刷物も膨大となりがちであることから、両面・冊子印刷やメール機能、紙の電子化等の活用により、部内全体でのペーパーレス化を徹底します。		
実績	ペーパーレス会議の取組のほか、帳票類の不必要な部数の印刷や据置きをせずに必要に応じて打ち出すなど、紙の省力化に努めました。		
<table> <tr> <td>取り組みに対する達成状況</td> <td>【 ○ 】</td> </tr> </table>		取り組みに対する達成状況	【 ○ 】
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】		

テーマ		取り組み内容・目標	
指導監査業務の標準化		福祉制度に関する情報収集に取り組みながら、業務マニュアルの見直しや、職員間での情報の共有化を定期的に行います。	
実績	国・府からの法改正等の通知を把握した上で、実地指導業務等のチェックリストを見直し、職員間での情報共有を行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆生活保護費や障害福祉サービスなど社会保障関連経費の増加が予想される中、事業の精査を行い、必要な財源の確保に努めながら予算編成を行いました。

実績	・生活保護受給者等にかかる扶助費 132 億 452 万 6,367 円の支出に対する財源として、生活保護費等国庫負担金 99 億 565 万 9,000 円を確保しました。 ・自立支援給付、障害児通所給付等にかかる扶助費 94 億 374 万 8,334 円の支出に対する財源として、自立支援給付費国庫負担金等 67 億 5,640 万 17 円を確保しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆昨年度に引き続き、生活保護の実施体制等の強化を図るための「生活困窮者就労準備支援事業費等補助金」等の国庫補助金を活用するなど、必要な財源確保に努めました。

実績	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金や生活保護適正化等事業費補助金を活用し、4,408万1,000円の財源を確保しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆介護保険事業者の指定等に係る手数料を徴収することで、適切な財源確保に努めます。

実績	新規申請 60 件、更新申請 68 件、合計 128 件の申請があり、申請手数料として、総額 262 万 5,000 円の収入を得ました。また、未収金は無く、すべて徴収することができました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆職場の課題や懸案事項等については、グループ単位や担当間の会議、職場での朝礼等を通じて職員間での情報共有を図り、その解決等に向けて組織的に取り組みます。

実績	・職場の課題や懸案事項は、朝礼やグループまたはチームごとのミーティングを適時開催し、その解決などにつなげました。
----	--

	・障害福祉室では、毎日の朝礼・毎週の管理職による会議、また、毎月各グループで行う会議により、情報共有を図り、組織的に問題解決に取り組みました。 ・生活福祉室では、監督者会議、査察指導員会議及び全体会議をそれぞれ月2回開催し、生活保護業務に関する課題や対応策等の共有化を図りました。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

- ◆人材育成として、専門性の高い知識や経験が求められる業務を中心に職場内・職場間研修に取り組むほか、職場外の専門研修へ職員を派遣するなど、知識の習得や技術の向上を図ります。

実績	・職場で窓口対応研修を開催したほか、職場外での法・制度改正等に関する会議・研修会などに積極的に参加することにより、国・府・他市との情報交換・情報共有を行い、知識の習得や技術の向上に努めました。 ・生活保護業務に従事する査察指導員（SV）及び地区担当員（CW）を全国研修会に派遣し、スキルの向上に努めるとともに、全国の自治体職員との情報共有を図りました。また、職員の技能向上・育成を目的として、全体研修、育成研修及び新任研修を実施しました。さらに、生活困窮者自立支援制度に従事する相談支援員を大阪府が主催する従事者研修等に派遣し、スキルの向上に努めました。
	取り組みに対する達成状況

【 ○ 】

- ◆法・制度改正などに的確に対応し、指導監査等の精度を適正に確保するため、他の行政機関との連携による制度研修や事例研究などを通じ、情報共有と指導レベルの標準化を進めます。

実績	各市町村で生じた困難事例や国に対して行った疑義照会を市町村連絡協議会で情報共有し、他市との指導レベルの標準化を進めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

5. 広報・情報発信

- ◆広報ひらかた、市のホームページ、エフエムひらかた及びリーフレット等様々な媒体を活用しながら情報を発信します。また、即時性が求められる緊急情報や制度改正などについては、ホームページの特性を生かし、分かりやすくタイムリーな情報発信に努めます。

実績	・広報ひらかた、市のホームページなどで、各種の事業やイベント、また「大阪北部を震源とする地震義援金」に関する周知などの情報発信を行いました。 ・生活福祉室では、平成 30 年度の制度改正に併せて生活保護受給者に対して必要な情報の提供に努めました。また熱中症予防の観点から高齢者対象に注意喚起のリーフレットも配布しました。 ・自立相談支援センターでは、生活困窮者自立支援制度における任意事業のひとつである家計改善支援事業の開始に伴い、特集を広報ひらかた 5 月号に掲載しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆昨今のスマートフォンやタブレットの普及に鑑み、市からお知らせする文書やパンフレットに QR コードを掲載するなど、福祉に関する情報を身近に接することのできる環境の整備に努めます。

実績	障害者手帳を交付する際に配布する「福祉のてびき」に本市ホームページ内の窓口説明のページにアクセスできる QR コードを掲載しています。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆障害福祉室では、障害者差別解消のためのイベントや、出前講座を活用した地域への周知活動などを通じて、市民意識の啓発・向上に努めます。

実績	「障害のある人への差別をなくそう！」などのパンフレットを障害福祉室、各支所、相談支援センターなどで引き続き配布しました。また、障害差別に関する講演会などのイベントを「ほっこりひらかた 2018」で開催する等地域への周知活動を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

平成 30 年度	子ども青少年部の取り組み実績
	<部の構成> 子ども青少年政策課、子育て事業課、子育て運営課、保育幼稚園課、 子ども総合相談センター

1. 重点施策・事業

(1) 子ども・若者への支援の充実	
方向性	子どもの貧困など、子ども・若者を取り巻くさまざまな課題に対応するため、引き続き、福祉と教育の連携を図りながら、多角的な支援を行います。また、本市内で新たな生活を始める新婚夫婦への支援を充実し、結婚しやすい環境づくりを推進します。
取り組み	子どもたちに食事や学習、団らんなどを提供する子ども食堂について、さらに必要な地域で実施されるよう引き続き支援を行います。子どもの貧困対策については、福祉と教育の連携を図りながら、生活環境や学習環境など、さまざまな角度から支援を行います。また、結婚に伴い本市内で新たに生活を始める新婚夫婦への居住費用などの助成について、本市独自の支援策として、補助金額の上乗せや所得要件の緩和を行い、結婚しやすい環境づくりを進めます。 《目標値》 子ども食堂の支援団体数：25 団体（H29 19 団体） 結婚新生活支援補助金による支援件数：110 件（H29 104 件） 平成 30 年度当初予算：49,526 千円
実績	子ども食堂については、新規団体の開設に向けて補助制度の周知等に取り組むとともに、食材寄付の申出があった個人・事業者との取次など、団体の安定的な運営のための支援を行いました。子どもの貧困対策については、教育と福祉の連携を図るため、「子どもの未来応援コーディネーター」を設置し、学校や子ども食堂への巡回を行い、スクールソーシャルワーカーと連携しながら支援を進めました。また、結婚新生活の助成については、国基準を上回る補助金額の上乗せや所得要件の緩和を行った上で補助金を交付するとともに、引き続き、広報やホームページだけでなく、リーフレットの設置を市内の不動産会社へ依頼するなど、制度の周知に努めました。 《実績値》 子ども食堂の支援団体数：19 団体 結婚新生活支援補助金による支援件数：177 件 平成 30 年度決算：66,007 千円（※補正予算等の対応あり）
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

(2) 待機児童対策の推進 及び 教育と保育の一体的・総合的なプランの作成	
方向性	「めざせ!!『通年の 0 (ゼロ)』」をキャッチフレーズに、いわゆる潜在的な待機児童も含めた待機児童の解消に向け、平成 31 年度当初までに 500 人の入所枠拡大を図るとともに、今後の保育需要を見据え、幼保連携のもと就学前の教育と保育のあり方に係る一体的・総合的なプランを作成します。
取り組み	通年での待機児童解消に向け、私立保育園の増改築、市立幼稚園の余裕保育室を活用した小規模保育事業の実施や香里ヶ丘地域における保育所の新設など平成 31 年 4 月当初までに 500 人の入所枠拡大を図ります。また、今後の保育需要の動向を踏まえ、小学校の余裕教室を活用した保育施設の設置について検討を行うとともに、待機児童の抑制につながる私立幼稚園における預かり保育の充実を図ります。入所枠の拡大に伴い、必要となる保育士確保の取り組みについては、引き続き保育士用住居の借上げや保育士資格の取得に対する支援を行うとともに、新たな取り組みについても検討します。さらに、公立保育所と幼稚園の入所・入園状況を踏まえ、幼保連携のもと、民営化や統廃合も含めた就学前の教育と保育のあり方に係る一体的・総合的なプランを早急に作成します。 《目標値》 保育所入所枠拡大による定員増（H31 年度当初定員増分含む） ：0～2 歳 234 人 3～5 歳 63 人 平成 30 年度当初予算：1,125,966 千円
実績	4 月当初に枚方保育所の増改築（定員 20 人増）、社会福祉法人による小規模保育施設 3 園の開設（定員 43 人）、私立保育所 1 か所の大規模修繕（定員 10 人増）などにより計 90 人分の定員増を行いました。また、年度途中において、市立幼稚園の余裕保育室を活用し、10 月にたのくちやま小規模保育施設（定員 19 人）を、平成 31 年 1 月にひらかた小規模保育施設及びさだ小規模保育施設の 2 施設（定員 38 人）を開設しました。さらに、私立保育所の増改築（定員 30 人増）、中央図書館山田分室跡での社会福祉法人による小規模保育施設の開設（定員 19 人）、私立幼稚園の幼稚園型認定こども園への移行（定員 20 人増）などにより、平成 31 年 4 月に 79 人の定員増を行いました。また、香里ヶ丘地域において私立保育園（定員 90 人）を令和元年に開設するため法人による整備に着手しました。その他、走谷保育所の民営化による定員増のための園舎建替えに着手し、平成 31 年 4 月に走谷保育所の民営化を行いました。 また、私立幼稚園における預かり保育を推進するとともに、7 月から 2 歳児の受入れに係る支援を行いました。あわせて、入所枠拡大に必要な保育士の確保について、私立保育所等への支援を継続するとともに、平成 31 年 1 月に枚方市保育士等就職支援センターを設置しました。 教育と保育の一体的・総合的なプランについては、「枚方市社会福祉審議会 子ども・子育て専門分科会」や幼児教育に関する有識者、また、パブリックコメントや市民説明会を実施するなど外部からの意見もいただきながら、11 月に「就学前の教

	育・保育施設に係るひらかたプラン～公立施設の今後のあり方について～」を作成しました。今後も引き続きプランに基づき取組みを推進していきます。 《実績値》 保育所入所枠拡大による定員増（令和元年7月開設分含む） ：0～2歳 225人 3～5歳 91人
	平成30年度決算：415,011千円
取組みに対する達成状況 【 ○ 】	

（３）第３子以降の保育料の無料化など保育サービスの充実	
方向性	保護者のさまざまなニーズに応じて、子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくりに向け、第３子以降の保育料無料化など保育サービスの充実を図ります。
取組み	所得や兄・姉の年齢に関係なく、第３子以降の保育料を本年９月から無料化するとともに、保育料軽減のために私立幼稚園に交付している私立幼稚園就園奨励費補助金についても、同様の負担軽減となるよう増額します。 また、在宅で子育てしている方が、スマートフォンで手軽に子育てに関する情報を入手できるよう、平成30年１月に運用を開始した子育て応援アプリ「スマイル☆ひらかたっ子」を活用した情報発信を充実させるとともに、同時期に開始したファミリーサポートセンター事業の無料体験をより多くの方に利用していただけるよう周知を図り、子育ての不安感や孤立感の軽減につなげます。 《目標値》 子育て応援アプリ０歳児の年間登録数：1,680人 ファミリーサポートセンター事業の無料体験クーポン発行件数：360件 平成30年度当初予算：81,720千円（保育料無料化に伴う歳入の減として１億1,374万円を見込む）
実績	平成30年９月から、保育所や認定こども園などに通園する第３子以降の保育料を無料としました。あわせて、私立幼稚園に交付する就園奨励費補助金も同様の負担軽減となるよう算定し、交付を行いました。 また、平成30年１月に開始した子育て応援アプリ「スマイル☆ひらかたっ子」について、居住地や子どもの年齢に応じたイベント情報など、きめ細かな情報発信に取り組みました。また、同時期に開始した２歳未満の乳幼児の保護者を対象としたファミリーサポートセンター事業の無料体験については、乳幼児の保護者がファミリーサポートセンター事業の利用登録をしやすいよう、出張登録会を概ね毎月２回実施し、登録者数の拡大を図りました。 《実績値》 子育て応援アプリ０歳児の年間登録数：1,350人 ファミリーサポートセンター事業の無料体験クーポン発行件数：337件 平成30年度決算：22,688千円（保育料無料化に伴う歳入の減として86,369千円）
取組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

(4) 新児童発達支援センターの整備	
方向性	新たな児童発達支援センターについては、平成 31 年 4 月の開設に向けて建築工事や施設周辺環境の整備を進めます。
取り組み	知的障害児通園施設「すぎの木園」と肢体不自由児通園施設「幼児療育園」が抱える老朽化への対応や施設機能の充実などを図るため、両施設の機能を統合した新児童発達支援センターについて、平成 31 年 4 月の開設を目指し、建設工事や施設周辺環境の整備を進めます。また、開設後の定員拡大や、療育及び地域支援事業などの充実に向け準備を進めます。
	平成 30 年度当初予算：1,621,866 千円
実績	平成 31 年 4 月の「市立ひらかた子ども発達支援センター」開設に向けた建築工事や施設周辺環境の整備が完了しました。
	平成 30 年度決算：1,432,802 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(5) 子ども総合相談センター「となとな」における相談支援の充実	
方向性	児童虐待や不登校、ひきこもりなど、さまざまな困難を有する子ども・若者や、ひとり親家庭への包括的な支援を充実させるため、全国的に先駆けて設置した子ども家庭総合支援拠点の機能を活かし、より相談しやすい体制づくりを進めます。
取り組み	ひきこもりなどの子ども・若者への支援については、相談窓口のさらなる周知を図るとともに、新たに設置した子ども・若者支援地域協議会のネットワークを活かし、関係機関と連携した支援を図ります。また、ひとり親家庭への支援については、制度をわかりやすく紹介する応援マップを新たに作成します。 子育てで悩んでいる親に対しては、良好な親子関係をつくるための親支援プログラムを引き続き実施するとともに、新たに父親向けの支援プログラムを実施するなど、子ども家庭支援の推進を図ります。
	また、児童虐待防止などの観点から子どもの権利擁護の充実に向け、里親制度への理解の促進を図るとともに、府や関係団体と連携し、里親の増加に取り組みます。 《目標値》 以下の相談件数について、短期的には増加、中長期的には減少を目指します。 ・児童虐待に関する延べ相談件数：23,000 件（H29 見込み 21,200 件） ・ひきこもり等の子ども・若者に関する延べ相談件数：2,280 件（H29 2,072 件） ・ひとり親延べ相談件数：790 件（H29 見込み 737 件） 平成 30 年度当初予算：4,850 千円
実績	子ども・若者支援地域協議会の実務者会議を 4 月、8 月、10 月、12 月、2 月の 5 回、代表者会議を 1 月に開催し、関係機関と連携した支援を進めました。ひとり親家庭の支援については、制度をわかりやすく紹介するひとり親応援マップを作成しました。

	また、親支援プログラムを4月と1月の2回開催するとともに、10月より7回連続講座として父親向け支援プログラムを実施しました。2月には里親や子育てについて理解を深める市民向け講座を開催しました。引き続き、子ども家庭支援に取り組みます。 《実績値》 児童虐待に関する延べ相談件数：24,341件 ひきこもり等の子ども・若者に関する延べ相談件数：2,466件 ひとり親延べ相談件数：885件 平成30年度決算：2,687千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
24. 保育料の改定	国が進める幼児教育無償化の進捗や、他市の動向を踏まえながら、保育料の水準について検討します。
実績	平成30年9月分から市独自基準での第3子以降の保育料無料化を実施しています。 また、令和元年10月から予定されている幼児教育・保育の無償化に向け、当該事業について遅滞なく実施できるよう情報収集を行い、予算措置などの必要な措置を講じました。
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
43. 公立保育所の民営化	走谷保育所について、平成31年度の民営化に向け、引き続き取り組みを進めます。残る公立保育所の民営化については、今後、作成する教育と保育の一体的・総合的なプランにおいて統廃合も含めて方向性を示します。
実績	走谷保育所の民営化について、平成30年4月以降、行事や保育内容等について順次引継ぎを進めるとともに、平成31年1月から3月まで共同保育を実施しました。運営法人による園舎の増改築事業に係る仮設園舎用地について、地権者との協議を行うとともに、補助事業の内示を行い、事業着手しました。あわせて、施設整備の内容や今後のスケジュール等について、随時、保護者説明会を開催しました。 また、平成30年11月に「就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン」を作成し、令和3年度を目途に渚保育所、渚西保育所の統合・民営化を進めることとしました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
45-2・45-3 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（児童福祉施設用務・営繕業務）（児童福祉施設調理業務）		児童福祉施設における用務・営繕業務については、引き続き委託可能な業務の整理を行います。 また、調理業務については、将来的な民間活力の活用に向け、安全・安心な給食を安定的に提供する体制を確保する中で、委託可能な範囲について検討を進めます。	
実績		・児童福祉施設用務・営繕業務については、委託可能な業務の整理を行い、市立ひらかた子ども発達支援センターの開設（平成 31 年 4 月）に当たり、清掃業務委託の導入に向け、手続きを進めました。 留守家庭児童会室営繕業務については、平成 29 年度に行った「委託可能な業務の整理」に基づき、施設整備計画等による計画的な対応については業者委託により対応するとともに、緊急な対応については直営で実施するなど適切な業務運営を図りました。 ・将来的な調理業務のあり方について、安全・安心な給食を安定的に提供できる体制の調査研究に取り組みました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ		取り組み内容・目標	
部内横断的な職場研修の実施		子ども青少年部の業務などに係る研修について、部内全体に参加を求めることで、部内横断的に知識を習得し、市民サービスの向上につなげます。また、部内各課が連携し複数日程により分散して実施することで、窓口対応などの業務維持を図ります。	
実績		部内各課の職員に対して、保育所入所にかかる制度やコンプライアンス等についての研修を行い、市民サービスの向上に努めました。また、複数日程で研修を行い、窓口対応などの業務に支障が出ないよう配慮しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆保育所入所枠の拡大を図るため、小規模保育施設の開設や保育所の増改築などにあたり、「子育て安心プラン実施計画」の採択を受け、安心こども基金特別対策事業費補助金及び保育対策総合支援事業費補助金をより有利な補助率で活用し、財源を確保します。（安心こども基金：創設・増改築などの場合は補助率 国 2/3、市 1/12（通常は 1/4））

実績	保育所等の入所枠拡大のため、私立保育所の増改築、社会福祉法人による小規模保育施設の開設、及び市立幼稚園の余裕保育室を活用した小規模保育施設 3 か所の開設を
-----------	---

	行いました。また、私立保育所の創設 1 か所、増改築 2 か所について、2 か年事業として国等に補助金の協議を行いました。これらの事業に係る国庫補助金等については、子育て安心プラン実施計画の採択を受けたことにより、補助率のかさ上げ措置を受け、適切な予算執行を行いました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆子どもの課題に対する支援の充実を図るため配置している「子どもの未来応援コーディネーター」の経費について、大阪府が新たに設けた「子どもの貧困緊急対策事業費補助金」を活用することにより、財源を確保します。（府 1/2）

実績	「子どもの未来応援コーディネーター」の経費について、平成 30 年度より新たに大阪府で設置された本補助金を活用することにより、財源を確保しました。（13,647 千円：平成 30 年度決算額）	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆毎月の課長以上による連絡会議の開催により情報共有を行い、速やかに部全体で課題、方向性を確認することで、スムーズな事務執行に努めます。また、その内容を各課員とも共有化を図り、部一体となって課題解決に取り組めます。

実績	毎月、課長以上による連絡会議を行い、部内の横断的な課題や方向性を確認し、各課において共通認識を持った上で、課題解決に向けて取り組みを進めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆複雑・多様化する児童家庭相談や児童虐待、ひきこもりやニートなどの相談に対応するため、外部から専門的な助言を受けて職場研修を行うなど、職員の専門的な能力向上につなげるとともに、窓口職場においては、OJT の実施などにより丁寧な対応ができるよう人材育成を行い、市民対応能力の向上を図ります。

実績	子ども・若者・ひとり親相談担当においては、外部講師によるスーパーバイズを計 6 回実施し、相談員のスキルアップやケース対応の向上に努めました。また家庭児童相談担当においては、職員の資質向上を図る虐待対応業務研修を 7 回実施し、児童虐待に対する理解や意識の浸透を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆平成 30 年 1 月に運用を開始した子育て応援アプリ「スマイル☆ひらかたっ子」を活用し、居住地や子どもの年齢などに応じたイベント情報や健康診査の案内を行うなど、市民一人ひとりの状況に合わせたきめ細かい情報発信に取り組みます。

実績	子育て応援アプリ「スマイル☆ひらかたっ子」を活用し、居住地や子どもの年齢などに応じ、気軽に参加できる子育てイベントなどの情報をプッシュ通知でお知らせし、様々なイベントの情報発信を行うなど、きめ細かい情報発信に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆「結婚新生活支援補助金」については、新婚夫婦に新たな住まいとして本市を選んでいただけるよう、広報紙やホームページのほか、不動産協会、宅地建物取引業協会などを通じた事業者への周知や、住宅展示会などのさまざまな機会を通じて積極的な PR に取り組みます。

実績	「結婚新生活支援補助金」について、広報紙やホームページのほか、市民室窓口等でのチラシ配布、不動産協会や宅地建物取引業協会への制度周知依頼、不動産関係業者へのチラシの設置依頼などの積極的な PR に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

平成 30 年度	環境部の取り組み実績
	<部の構成> 環境総務課、減量業務室、穂谷川清掃工場、東部清掃工場、淀川衛生事業所、 環境保全課、環境指導課

1. 重点施策・事業

(1) ごみ減量の取り組みと地球温暖化対策の推進	
方向性	安全で安定的なごみ処理体制を維持するため、現在、整備が進められている新ごみ処理施設の稼働に向けて、ごみ処理基本計画に定めるごみの減量目標を達成できるよう、取り組みを進めるとともに、地球温暖化防止へのエネルギーの有効活用を含めた循環型社会形成の維持・発展に取り組みます。
取り組み	ごみ処理基本計画に定めるごみの減量目標は、新ごみ処理施設における安全・安定的なごみ処理を行う条件の一つでもあることから、焼却ごみ減量に向けた平成30年度のリサイクルの取り組みとして、紙類等のごみの資源化を促進するため、自治会等による集団回収に加え、平成31年度から新たに古紙（新聞紙、段ボール、雑誌・雑がみ等）の行政分別回収を実施できるよう、取り組みを進めます。生ごみの発生抑制のため、「食べのこサンデー」運動のロゴマークを活用した情報発信を行います。 また、平成30年度中に改定する地球温暖化対策実行計画に基づき、市民・市民団体・事業者・行政の各主体による再生可能エネルギー等の利用拡大や省エネルギー・省CO2活動など温暖化対策に関するポータルサイトの作成や市民参加型の啓発イベントなどの啓発活動などに取り組み、市域で排出される温室効果ガスの削減を図ります。 《目標値》 ごみの焼却量：95,423 t 公共建築物における太陽光発電量：1,159kW 平成30年度当初予算：3,435千円
実績	再生資源集団回収報償金を交付することにより、ごみの減量及び資源の有効利用並びにごみ問題の意識向上を図り、ごみの減量を推進しました。 令和元年6月から実施する古紙の行政分別回収についてリサイクル事業者と契約を締結し、実施に向けて協議を行いました。 塵芥車に「食べのこサンデー」運動ロゴマークを活用したラッピングやシール貼付を施し、周知・啓発を実施しました。 「臨時ごみ」及び「持ち込みごみ」に含まれる布団のリサイクルを開始しました。 また、9月に枚方市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定を行いました。

	その後改定計画の内容に基づき、温暖化対策に関するポータルサイトを作成し、市民参加型の啓発活動に取り組み、市域で排出される温室効果ガスの削減を図りました。 《実績値》 ごみの焼却量：96,040 t 公共建築物における太陽光発電量：1,159.3kW 平成30年度決算：7,723千円（減量業務室：7,077千円 環境保全課：646千円 ※その他関連経費あり）
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(2) 可燃ごみ広域処理施設の整備	
方向性	枚方京田辺環境施設組合において、同組合による可燃ごみ広域処理施設の整備を進めます。
取り組み	枚方京田辺環境施設組合による環境影響評価のほか、可燃ごみ広域処理施設の円滑な整備に向け、引き続き、京田辺市と連携しながら、取り組みを進めます。 平成30年度当初予算：125,825千円
実績	7月4日付けで京都府知事から環境影響評価方法書に対する意見が付され、その対応等について、京田辺市と情報共有を図りました。引き続き、枚方京田辺環境施設組合による可燃ごみ広域処理施設の円滑な整備に向け、取り組みを進めました。 平成30年度決算：104,590千円
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(3) 空き家・空き地対策の推進	
方向性	管理不良な空き家・空き地の所有者等に対し、適切な指導等を行うとともに、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく枚方市空家等対策計画を策定し、本市における総合的な空家等対策に取り組みます。
取り組み	土地・建物の所有者等に対して、空き家・空き地の適正管理等の情報提供等を行うとともに、NPO 団体等と連携し、所有者等に対し、適正管理の支援を行うことで、管理不良な空き家・空き地の解消や発生未然防止に努めます。また、本市条例に基づき、管理不良な空き家・空き地の所有者等に対する指導等を行います。 《目標値》 特定空家等に指定した空家等の改善率：100% 平成30年度当初予算：3,811千円
実績	空き家・空き地の利活用や適正管理に関するチラシを固定資産税納税通知書に同封することで、情報提供を行いました。また、空家法・本市条例及び空家等対策計画に基づき、管理不良な空き家・空き地の所有者等に対し、指導等を実施しました。また、管理不良な空き家・空き地の解消に向けて、適正管理の支援として平成31

	年 3 月に「NPO 法人空家・空地管理センター」と連携協定を締結しました。なお、草木の繁茂等、衛生面で特定空家等に指定した空家等はありませんでした。
	平成 30 年度決算：1,314 千円
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

(4) 市民との協働による環境施策の推進	
方向性	第 6 回目となる市民参加型の枚方市自然環境調査を引き続き実施します。また、アダプトプログラムを推進させることで、市民の環境への関心と理解を深め、市域の環境保全に取り組みます。
取り組み	平成 29 年度に引き続き、市民参加による自然環境調査を実施し、その調査結果をもとに、環境教育・環境学習に活用するための啓発冊子を作成します。また、市民との協働によりアダプトプログラム実施団体による美化活動の支援を継続することで、環境保全に対する市民の理解と関心を深めます。 《目標値》 自然環境調査等における市民参加者数：250 人 平成 30 年度当初予算：8,652 千円
実績	市民参加による自然環境調査については、台風の影響による開催日の延期などもありましたが、市民調査 3 回、公開調査会 3 回のべ 115 人の参加により実施し、啓発冊子を作成しました。また、アダプトプログラムについては、新たに 3 団体が実施団体に加入されました。 《実績値》 自然環境調査等における市民参加者数：316 人 平成 30 年度決算：7,577 千円
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	NPO 法人ひらかた環境ネットワーク会議の経営改善を促進するため、中期経営プランに掲げる会員数の増加や事業内容の充実等の目標について進行管理を行います。

実績	ひらかた環境ネットワーク会議と市が連携して、引き続き、市民の環境保全活動を促進しました。 同団体の経営基盤の強化については、半期の中間報告を受けて、中期経営プランの進捗管理を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

改革課題		取り組み内容・目標	
25. 大気汚染測定局の配置等の見直し		市が設置している大気汚染測定局の配置等の見直しに向け、大気環境や交通量などについて、各測定局間の変化の状況を把握します。	
実績	大気環境や自動車交通量等について各測定局における状況変化の把握を行い、平成 29 年度に実施した大気環境測定結果を環境データ集として公表しました。また、第二京阪道路環境監視の在り方に関する検討会等においても、大気環境や自動車交通量等の状況変化の把握を行うとともに、関係機関と共有化を図りました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
26. し尿処理業務の効率化		希釈放流センター（旧淀川衛生工場）は、平成 29 年 12 月 18 日から、し尿等を希釈して公共下水道へ放流し、処理業務の効率化を図っています。	
実績	平成 29 年 12 月 18 日より希釈放流を開始しました。 （受入量：14, 166. 94 kℓ）（放流量：306, 047 m³）		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
27. ごみ焼却量の削減		手付かず食品等の発生抑制や紙類等のリサイクルなどの取り組みを充実・強化し、ごみの減量化に向けた取り組みを引き続き進めます。	
実績	ごみの減量・資源化の取り組みとして、地域説明会の実施準備、持込みごみ・臨時ごみに含まれる布団のリサイクル実施、粗大ごみに含まれる掛け敷き布団の排出量調査、公共施設、協力店舗等における水銀使用廃製品の分別拠点回収開始、枚方市版ごみ分別アプリ「さんあーる」の配信開始のほか、令和元年6月より実施する紙類の行政分別回収に向けて、売り払い契約を締結しました。また、家庭系ごみ処理手数料の適正化については、事例調査等を行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標
28. 事業系ごみ処理手数料の適正化		廃棄物の処理及び清掃に関する法律による排出者責任の考え方にに基づき、ごみ処理原価に一致したものとなるよう、事業系ごみ処理手数料の適正化に向けた検討を行います。
実績	平成 29 年度に検証した、手数料改定によるごみ減量の効果を踏まえ、近隣市と情報共有を図りながら、手数料の適正化に向けた検討を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

改革課題		取り組み内容・目標
45-4. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（し尿等処理・施設管理業務）		希釈放流センター（旧淀川衛生工場）の職員配置については、費用対効果及び施設の維持管理も含めた観点で、引き続き検討を行います。
実績	長期的に安定した処理の実施を念頭において検討した結果、緊急時対応や設備の定期補修はもとより、今後は老朽化対策計画の策定及び受変電設備の更新に向けた取り組みが必要であることから、引き続き直営による運転管理を行うこととしました。なお、民間活力の活用についても、将来的な観点から継続して検討を行いました。 し尿収集車については、前倒しをして平成 29 年度に 1 台減車したところですが、令和元年度においてもさらに減車する方向で検討しました。	
取り組みに対する達成状況		【 △ 】

改革課題		取り組み内容・目標
45-5. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（ごみ収集業務）		市の責務として市民生活に著しい影響を与えないため、セーフティネットを確保しながら、段階的（平成29年度から平成31年度の間において、1台/年・計3台）な委託化を進めます。また、ごみ収集業務における市民サービスの水準を維持し、より効率的・効果的な運営手法を検討します。
実績	直営率50%体制を確保しながら平成29年度からの3年間で直営車両3台分の段階的な委託拡大（1台／年、計3台）を目指し、平成30年度は直営車両 1 台（累計2台目）を減車しました。 また、平成31年度における委託車両の増車（直営車両3台目の減車）に向け、受託業者や他課との調整等を行い、変更契約を締結し、直営から委託へ3台の移行を達成しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

改革課題	取り組み内容・目標
45-6. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（ごみ処理・施設管理業務）	東部清掃工場は、今後も運転管理等の業務は民間に委託して、施設を運営します。一方、老朽化が進む穂谷川清掃工場については、長年施設の運転・維持管理業務を担ってきた職員の知識・経験・技術力が必要であることから、直営と委託の併用で運転管理を行います。また、平成 35 年度の第 3 プラント休止に向けて、効率的・効果的な人員体制の整備を行います。
実績	東部清掃工場は運営管理業務のうち運転管理業務を委託しており、その監理に豊富な知識、経験、技術を持った技能労務職員が携わることで、安定的かつ効率的な運転管理体制を維持しました。また、施設の維持管理について、委託になじまない部分を担うことで、より適切な管理体制の構築に努めました。 穂谷川清掃工場に関しては、引き続き、令和5年度の第3プラント休止に向けて、効率的・効果的な人員体制の整備を進め、第3プラントの運転管理業務（現在、一部委託）を令和2年度から全面委託することとしました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
51. 広域連携によるごみ処理施設の整備	枚方京田辺環境施設組合による可燃ごみ広域処理施設の整備について、京田辺市と連携を図りながら、平成 35 年度の稼働に向けた取り組みを進めます。
実績	組合が実施する環境影響評価等の事業について、構成市及び組合で組織する運営協議会で協議・調整するとともに、両市長・担当副市長・担当部長を委員とする「ごみ行政に係る政策連絡調整会議」を 1 月に開催するなど、両市で連携を図りました。なお、組合による環境影響評価の環境調査で絶滅危惧種のオオタカが発見されたため、調査期間を延長し、保全方法の検討が行われました。
取り組みに対する達成状況 【 △ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
公用車の事故防止	無事故・無違反チャレンジコンテストへの参加や安全運転・安全作業マニュアル研修、安全誘導実地研修の実施、ラッピング車の導入など、公用車事故防止対策の充実を図ります。
実績	無事故・無違反チャレンジコンテストへの参加及び全職員対象とした安全運転研修の実施、公用車事故防止特別対策ガイドラインに基づいた設定テーマについてのセルフチェック、乗務員氏名記入シート（マグネットシート）の貼付など実施することにより職員の公用車事故防止意識向上を図りました。
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

テーマ		取り組み内容・目標	
し尿収集業務の効率化		公共下水道整備によるし尿の搬入量の減少や収集経路見直しにより、し尿収集業務の効率化を図り、収集車両の減車を検討します。	
実績	公共下水道整備により収集世帯が点在化していることから、効率的な収集業務体制が構築できるよう収集経路の大幅な見直しを行うなど、収集車両の減車に向けた取り組みを行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

テーマ		取り組み内容・目標	
知識・技術継承のための取り組み		より効率的・効果的な業務の体制づくりのため、新たな業務マニュアルの作成等に取り組むとともに、既存の業務マニュアルの最適化に努めます。	
実績	「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律」、いわゆる PRTR 法に基づく事務処理手順を取りまとめ、最適化に努めました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆溶融飛灰に含まれる金属などを山元還元により資源として再利用するとともに、溶融スラグを土木建築資材等への活用を行うことで、焼却灰等の最終処分（大阪湾広域廃棄物埋立処分場）に係る経費の削減をめざします。

実績	溶融飛灰 542. 90 t を山元還元により資源として有効利用し、最終処分量の削減に寄与しました。また適正な処理が行われていることを現地確認しました。なお、土木建築資材等として灰の溶融スラグ 8. 39 t を再利用しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆穂谷川清掃工場、東部清掃工場及び大型太陽光発電設備「枚方ソラパ」の売電収益として、平成 30 年度は、約 3 億円の収入を見込んでいます。

実績	総発電量 7,116,330kWh の 40.1%にあたる 2,852,105kWh の電力を売却し、2,464 万 2,180 円の売電収益を得ました。（穂谷川清掃工場）	
	総発電量 28,844,400kWh の 49.5%にあたる 14,274,294kWh の電力を売却、2 億 409 万 7,874 円の売電収入がありました。（東部清掃工場）	
	大型太陽光発電設備「枚方ソラパ」の総発電量 688,566kWh の全量を売却し、リース料を差し引いた売電収益は 869 万 1,446 円でした。（環境保全課）	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆市施設への太陽光発電設備をはじめとする再生可能エネルギーや未利用エネルギーのさらなる利用拡大に向け、国・府の補助金の動向を注視し、その活用をめざします。



穂谷川清掃工場



東部清掃工場

実績	平成31年4月に運用を開始した子ども発達支援センターに市の単独経費で太陽光発電設備 5kW を導入しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆定期的な部内会議・次長会議を通じて、組織目標の達成に向けた情報共有と進捗管理を行い、部内各課が連携・協力しながら、より効率的・効果的に事務を執行します。

実績	次長会議等を 21 回開催し、目標の達成に向けた情報共有と進捗管理を行うことにより、課題等に対して部内で連携協力しながら、効率的・効果的な事務執行を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆現場での業務経験の蓄積や個々の研修成果を部内・課内で共有化することで、組織全体の技術力や知識などのレベルアップをめざします。

実績	日常的な指導育成や市民・窓口対応以外に研修等を行うとともに、専門的な研修成果については課内で共有化することで組織として対応力の向上を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆OJT をはじめとする研修の充実を図り、職員一人ひとりのスキルの向上にも努めるとともに、お互いに学び合う風土を醸成することで、自律型職員の育成に努めます。

実績	職場内での研修等を実施するとともに、収集地域担当職員による収集現場でのごみの適正排出に係る市民啓発等を実施しながら市民対応力の向上に努めました。また一般廃棄物・産業廃棄物それぞれの担当が共同で現地指導等を行うなど、職員一人ひとりのスキル向上に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆各地域のごみの収集日や分別の種別などが分かるスマートフォン向けのごみアプリを導入やごみ収集日カレンダー、「食べのこサンデー」運動のロゴマーク等を活用した啓発など、ごみの減量及び適正排出について広く市民に発信します。



ひらかた夢工房

実績	枚方市仕様のごみ分別促進アプリ「さんあーる」を導入し、運用を開始しました。	
	市内小学校 4 年生を対象に実施した環境学習でごみ収集日カレンダーを配布しました。	
	店舗前・街頭所・公共施設でマイバッグ、マイボトル持参キャンペーンなどの啓発キャンペーンを実施しました。	
	市内大学の学園祭等で「食べのこサンデー」運動ロゴマークを活用したハンドティッシュを配布し、食品ロス削減に向けた取り組みを進めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆ごみ減量フェアや穂谷川清掃工場内のひらかた夢工房における市民ボランティアによる講習会や発表会等を開催するなど、ごみ減量やリサイクルに関する情報を広く市民に発信します。

実績	ひらかた夢工房内の市民ボランティアによる講習会・教室・発表会などを開催しました。（リサイクル衣料教室、自転車整備点検教室、生ごみ堆肥化講習会、夏休み木工教室、ひらかた夢工房サテライト発表会、おとな木工教室等） 「ひらかた夢工房」発表会をごみ減量フェアと共同開催しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆「環境フェスタ」として、ごみ減量フェア、天の川クリーン&ウォーク及び氷室ふれあい里の駅等を一体的に開催するとともに、自然観察会やごみ減量又は環境に関する講演会、各種啓発キャンペーン、ひらかたクリーンリバーなど、市民等と連携したイベントを実施し、効果的な環境啓発活動を行います。

実績	ごみ減量フェアにおいて環境ポスターコンクールの全作品を展示しました。 天の川クリーン&ウォークを11月3日に、527人の参加のもと、開催しました。 その他、自然観察会を4回開催し、144人の参加、自然環境を考える講演会を1月19日に開催し、57人の参加、また、クリーンリバー船橋川では372人、クリーンリバー穂谷川では47人の参加のもと、それぞれのイベントを市民等と連携して実施し、環境啓発活動を行いました。	
	取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆市ホームページに地球温暖化対策に関するポータルサイトを作成し、再生可能エネルギーや COOL CHOICE（温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動）などに関する情報を広く市民に発信します。

実績	地球温暖化対策に関するポータルサイトを作成し、市民に向けて再生可能エネルギーや COOL CHOICE などに関する情報を広く発信しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆省エネルギー・省 CO₂ 型のライフスタイルを促進するため、NPO 法人ひらかた環境ネットワーク会議と連携・協力し、サブリ村野の環境情報コーナーにおいて、市の環境保全活動や省エネルギーや省 CO₂ に関する取り組みを効果的に PR します。

実績	環境情報コーナーにおいて、エコドライブシミュレータ体験や省エネナビの貸し出しなどを行い、市の環境保全活動や省エネルギーや省 CO ₂ に関する取り組みの PR を行いました。年間の利用回数及び利用者数は、研修室 136 回 1,408 人、環境情報コーナー 2,476 人でした。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆穂谷川清掃工場、東部清掃工場及び大型太陽光発電設備「枚方ソラパ」における施設見学等を活用し、市の環境施策について積極的に情報発信を行います。



枚方ソラパ

実績	小学生や一般市民等を対象に施設見学を実施しました。 穂谷川清掃工場 施設見学者数：645 人 ※減量フェア 268 人含む 東部清掃工場 施設見学者数：4,073 人 枚方ソラパ 施設見学者数：161 人
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

平成 30 年度	都市整備部の取り組み実績
	<部の構成> 都市計画課、景観住宅整備課、連続立体交差推進室、施設整備室、開発指導室開発調整課、開発指導室開発審査課、開発指導室建築安全課

1. 重点施策・事業

(1) (仮称) 枚方市総合文化芸術センターの整備や公共建築物の整備・保全	
方向性	平成 32 年度内の完成をめざして (仮称) 枚方市総合文化芸術センターの整備に取り組むとともに、公共施設の計画的な整備・保全に取り組みます。 ～ (仮称) 枚方市総合文化芸術センターの整備のイメージ～ 
取り組み	本市の中心市街地である枚方市駅周辺の再整備の起点となる (仮称) 枚方市総合文化芸術センターについては、平成 32 年度内の完成に向け建設工事に着手します。 また、新たな児童発達支援センターについては、今年度内の完成をめざし整備を進めるとともに、香里ヶ丘図書館の建替えに着手し、隣接する香里ヶ丘中央公園と一体的に整備を進め平成 31 年度内の完成をめざします。 市有建築物の維持保全については、市有建築物保全計画の「第Ⅱ期実施計画」に基づき財政負担の平準化を図りながら、計画的な改修・更新工事を進めます。 平成 30 年度当初予算：1,982,700 千円【(仮称) 枚方市総合文化芸術センター整備】 3,058,209 千円【公共建築物の整備・保全】
実績	枚方市総合文化芸術センターについては、平成 30 年 10 月から建設工事に着手しました。 また、新たな児童発達支援センターについては、平成 31 年 2 月に完成しました。 香里ヶ丘図書館については、平成 31 年 3 月から新築工事に着手しました。 市有建築物の維持保全については、当該計画に基づき工事を実施するとともに、令和元年度（2019 年度）の工事実施に向けた設計業務も完了しました。 さらに、これらの整備、保全工事のほか、災害対応工事や施設の改良工事等にも取り組み、総件数 59 件の工事を完了しました。

	平成 30 年度決算：1, 099, 339 千円【(仮称)枚方市総合文化芸術センター整備】、 2, 762, 962 千円【公共建築物の整備・保全関連】
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(2) 京阪本線連続立体交差事業と光善寺駅西地区市街地再開発事業	
目標	枚方公園駅付近から香里園駅付近(寝屋川市)までの延長約 5.5 キロメートル(うち枚方市域約 3.4 キロメートル)の鉄道高架の完成目標を平成 40 年度とし、平成 31 年度から工事に着手できるよう事業用地の取得に取り組んでいきます。あわせて、光善寺駅周辺については、光善寺駅西地区市街地再開発準備組合とともに新たなまちづくりを進めます。 ～光善寺駅西地区市街地再開発事業のイメージ～ 
取り組み	鉄道高架工事の早期着手に向け、計画的かつ効率的に事業用地の取得を進めるとともに、今年度においては側道設計業務委託に着手し、文化財調査等の実施に向けた協議調整を進めます。また、組合設立認可に向けた準備組合の活動に対して、市街地再開発事業の専門的ノウハウを有する事業協力者等とともに技術的支援を行います。 平成 30 年度当初予算：3, 736, 605 千円【京阪本線連続立体交差事業関連】 85, 220 千円【連続立体交差事業関連まちづくり事業関連】
実績	京阪本線連続立体交差事業の用地取得業務については、大阪府からの配当額をもって鋭意取り組みました。また、側道設計業務を進めるとともに、文化財調査等の実施に向けた協議調整を行いました。 光善寺駅西地区市街地再開発事業については、組合設立認可に向けた活動(物件調査や事業計画作成、総会の運営など)に対し事業協力者とともに技術的支援を行いました。さらに、市街地再開発事業に対する社会資本整備総合交付金の交付決定を行いました。 平成 30 年度決算：2, 405, 041 千円【京阪本線連続立体交差事業関連】 85, 120 千円【連続立体交差事業関連まちづくり事業関連】
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

(3) 定住促進につながる住宅施策の推進	
方向性	まちづくりや地域の活性化、地域の公共的課題の解決のため、空き家・空き地の利用希望者と、その所有者等による活用の促進を図ります。
取り組み	空き家・空き地の活用について、所有者と公共的課題等の解決に取り組む市民団体とのマッチングを行うとともに、住宅としての流通に向けて不動産に関する団体と協定を締結し、所有者や利用希望者への情報提供や空き家セミナー及び相談会の開

	催等による支援を行います。 また、移住・住みかえ支援機構（JTI）が実施している「マイホーム借上げ制度」の周知・普及を行い、高齢者の持ち家を子育て世代等への賃貸に供給することで、市内転入など定住促進を図るとともに、新たな空き家の発生防止に向け取り組みを進めます。 さらに、UR 都市機構が行っている団地建替事業による住宅・施設等の建設に伴い、子育て世代等と呼び込むことができるよう、UR 都市機構や関係機関との協議・調整を進めます。 《目標値》 マッチングに向けた空き家所有者に対する個別ヒアリングの実施件数 18 件 平成 30 年度当初予算：439 千円
実績	不動産に関する専門家 2 団体と連携協定を締結するとともに、空き家をテーマとしたセミナーおよび個別相談会を、専門家団体と連携し各 2 回開催しました。マイホーム借上げ制度についても制度説明会および個別相談会を各 2 回開催し、周知・普及を図りました。また、マッチングに向けた空き家所有者への個別ヒアリングとして、現在の所有者状況を確認し 13 件に対して再意向調査を実施しました。 さらに、UR 都市機構関連各部署と協議・調整を行い、情報交換や市の要望を伝えました。引き続き、団地建替事業に伴う協議・調整を進めます。 平成 30 年度決算：41 千円
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

(4) 三世代家族・定住促進事業	
方向性	市外在住の子育て世帯及び若年夫婦世帯が、市内在住の親世帯と同居または近居するために住宅を取得またはリフォームすることに対して補助することで、若年世代の転入及び安心して市内定住できる環境整備を図ります。
取り組み	同居または近居するための住宅取得費用や同居のための持ち家のリフォーム費用に対して補助を行います。また、補助金申請者からのアンケート回答を通して得た情報を庁内で共有し、事業効果の検証及び定住促進につながる施策の検討を進めます。 《目標値》 平成31年度目標値（平成28年度設定） 三世代家族・定住促進事業による補助件数（累計）150件 （実績）平成28年度に8件、平成29年度に 61件で計69件 （予定）平成30年度に50件（予算1,500万円）予定 平成 30 年度当初予算：15,000 千円

実績	予算については6件分の9月補正を行い、計56件の助成を行いました。 また、補助金申請者からのアンケート回答を参考とし、他の補助制度との整合を図りながら補助内容の精査および見直しを進めています。
	平成30年度決算：16,800千円（※補正予算等の対応あり）
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(5) 木造住宅の耐震化の促進									
方向性	本市における建築物の耐震化促進を図るために策定した「枚方市住宅・建築物耐震改修促進計画（第Ⅱ期）」に基づき、大地震における木造住宅の被害軽減を図るために木造住宅の耐震化促進を推進します。								
取り組み	耐震診断から耐震改修につなげるために、耐震補助制度の周知など多様な普及・啓発の取り組みを行います。また、平成29年度から引き続き旧耐震基準により建てられた木造住宅が集積する地区において、重点的に啓発等の取り組みを行います。 なお、実行計画における指標の目標値が平成29年度に達成したことから、平成30年度中に新たな目標値の設定についての検討を行います。 《目標値》 平成30年度 耐震補助予定件数 <table> <tr> <td>木造住宅耐震診断補助件数</td><td>100件</td></tr> <tr> <td>木造住宅耐震改修設計補助件数</td><td>50件</td></tr> <tr> <td>木造住宅耐震改修工事補助件数</td><td>60件</td></tr> <tr> <td>住宅除却工事補助件数</td><td>3件</td></tr> </table> 平成30年度当初予算：58,100千円	木造住宅耐震診断補助件数	100件	木造住宅耐震改修設計補助件数	50件	木造住宅耐震改修工事補助件数	60件	住宅除却工事補助件数	3件
木造住宅耐震診断補助件数	100件								
木造住宅耐震改修設計補助件数	50件								
木造住宅耐震改修工事補助件数	60件								
住宅除却工事補助件数	3件								
実績	耐震補助制度の普及・啓発に関しては、4月号・8月号の広報へ掲載を行い制度の周知を図りました。 耐震診断に関しては、大阪北部地震の影響により、当初予定補助件数を大きく上回る状況となりました。 平成30年度 耐震補助交付決定件数 <table> <tr> <td>木造住宅耐震診断補助件数</td><td>240件</td></tr> <tr> <td>木造住宅耐震改修設計補助件数</td><td>60件</td></tr> <tr> <td>木造住宅耐震改修工事補助件数</td><td>58件</td></tr> <tr> <td>住宅除却工事補助件数</td><td>3件</td></tr> </table> 平成30年度決算：51,063千円	木造住宅耐震診断補助件数	240件	木造住宅耐震改修設計補助件数	60件	木造住宅耐震改修工事補助件数	58件	住宅除却工事補助件数	3件
木造住宅耐震診断補助件数	240件								
木造住宅耐震改修設計補助件数	60件								
木造住宅耐震改修工事補助件数	58件								
住宅除却工事補助件数	3件								
取り組みに対する達成状況									
【 ◎ 】									

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	枚方市街地開発株式会社において、外郭団体等経営評価員の指摘等を受け策定した「外郭団体等の経営状況等の点検・評価結果に係る対応方針」に沿って経営健全化を更に進めるとともに、民営化に向け、本市の適正な関与のあり方について検討し、平成30年度中を目処に方向性を整理できるよう努めます。
実績	引き続き、経営プランの進捗管理を行いました。 また、対応方針を基に方向性を整理し、会社の自律に向け関係者等と協議を進め、本市の持株比率の引き下げ及び代表取締役の交代を行いました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
29. 市有建築物の効率的・効果的な改修・更新工事	「輝きプラザきらら」及び「中央図書館」において、老朽化した空調設備の更新や LED 照明への取替えを効率的に実施するとともに、省エネルギー化を同時に実現するため、民間活力を活用した ESCO 事業を行っています。また、今後も効率的・効果的な工事の実施に努めます。
実績	平成29年度に ESCO 事業により「輝きプラザきらら」及び「中央図書館」の空調設備等更新工事を行いました。平成30年度は、当該事業による更新した空調設備等の維持管理及び省エネ状況の検証を行い、市有建築物保全計画に基づく改修、更新工事について、効率的・効果的に推進しました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
部内会議のペーパーレス化	部内で行われる会議においてタブレット端末を積極的に活用し、紙の使用量の抑制に努めるとともに効率的な業務処理を図ります。
実績	部内会議等の開催時はタブレット端末を積極的に活用し、紙の使用量を抑制するとともに、資料準備に係る作業時間の短縮など効率的な業務処理を図りました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

テーマ		取り組み内容・目標	
ワークライフバランスの推進		ワークライフバランスを推進するため、効率的な事務執行を図り、時間外勤務の縮小に努めます。	
実績	窓口対応業務の軽減化による時間外勤務の縮小を図るため、窓口案内及び調査方法を取りまとめたパンフレットの作成に向けて取り組みを進めました。		
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆事業の実施にあたっては、可能な限り国の交付金等を活用し、財政負担の軽減に努めます。

実績	・社会資本整備総合交付金の活用を図るため、枚方市駅周辺地区及び香里団地センター地区で作成した『都市再生整備計画事業』の適正な執行管理に努めました。 ・京阪本線連続立体交差事業については、事業主体である大阪府及び鉄道事業者や商工会議所と官民連携し、国への事業費確保に向けた要望活動を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆京阪本線連続立体交差事業の用地取得を迅速かつ円滑に進めるため、平成 30 年度の用地取得業務を引き続き民間機関を活用しながら進めます。また、光善寺駅西地区市街地再開発事業については、社会資本整備総合交付金の制度を活用して準備組合の活動を支援します。

実績	京阪本線連続立体交差事業の用地取得業務について、一般社団法人近畿建設協会枚方支所への委託契約により業務を進めました。また光善寺駅西地区市街地再開発事業については、組合設立認可に向けた活動に対して、社会資本整備総合交付金の制度を活用し準備組合へ財政的支援を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆公共施設の整備・保全にあたっては、ファシリティマネジメントの視点をもって品質の向上とコスト低減に取り組み、効果的な予算執行に努めます。

実績	公共施設の整備・保全に際し、品質向上を考慮しつつ、省エネルギー面で有用な照明や衛生器具などの資材を選定し、ライフサイクルコストの削減に繋げるとともに、保全にあたっては計画に基づいた予防保全に取り組むことにより、効率的・効果的な予算執行に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆国や大阪府の補助制度を活用し、市内の木造住宅の耐震化を促進します。

実績	既存民間建築物耐震診断補助金、木造住宅改修設計、改修工事補助金、住宅除却工事補助金のうち、50%を社会資本整備総合交付金（国費）、約 25%を大阪府震災対策推進補助金（府費。住宅除却工事補助金を除く。）を活用し、住宅・建築物の耐震化を促進しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆定期的な部内会議等により、部の組織目標や懸案事項について共有化を図りながら効率的な事業推進を図ります。

実績	理事者会議の開催にあわせた部内会議の実施により、迅速に市の方針等について共有するとともに、各課の懸案事項や課題の解決に向けた協議・検討を進めることで、効率的な事業推進を図りました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆組織の目標達成と業務の円滑な遂行には職員の専門知識と経験が必要となることから、研修や講習会等に積極的に参加し、担当職員の資質向上に努めるとともに、成果の共有化を図り、行政ニーズに的確に対応できる人材の育成に取り組みます。

実績	新たに迎えた職員には新任研修として、部内各課の業務内容を担当課から講師を迎えて説明を行い、都市整備部職員として必要な情報の共有化を図りました。 また経験年数や業務内容に応じ、府や関係団体が主催する研修・講習会へ積極的に参加させるとともに、今後中核となっていく中堅職員には国土交通省への派遣やコアパーソン研修などにも参加させ、知識・技術・資質の向上を図り、それらを生かしながら多岐にわたる行政ニーズにも的確に対応できる人材の育成を目指し、その知識・技術・資質が若手職員にも習得されていくよう OJT などによる指導育成に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆災害時における二次的災害を未然に防止するため、建築物や宅地の安全確認を行う判定士や被災建築物応急危険度判定コーディネーターの資格取得者の増員を図ります。

実績	被災宅地危険度判定士として 9 人が新規に資格を取得、8 人が資格を更新しました。 また、被災建築物応急危険度判定士として 11 人が新規に資格を取得、6 人が資格を更新しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

5. 広報・情報発信

- ◆人が集まる都市づくりを進めるための都市政策に関し、その取り組み状況を市民と共有できるよう情報発信に努めます。

実績	空き家対策は、広報やホームページによる情報発信のほか、セミナーおよび個別相談会の開催案内を空き家所有者に直接郵送し、啓発に努めました。また、三世代家族・定住促進事業については、フラット 35 で連携している住宅金融支援機構と協力し、新聞記事への掲載などの情報発信を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆特に、都市計画に係る説明会や都市計画変更の内容、よりよい景観形成をめざすための屋外広告物の規制等に関する取り組み、安全・安心なまちづくりを進めるための耐震化の必要性や補助制度など、きめ細やかな情報発信を行います。

実績	・都市計画に係る内容について広く周知を図るため、広報やホームページを活用するとともに、必要に応じて関係者には個別周知するなど、決め細やかな情報発信に努めました。 ・枚方市屋外広告物条例制度の周知及び安全啓発を推進するため、樟葉駅周辺及び宮之阪駅周辺で広告物を掲出している店舗を対象にパトロール活動を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆市民や枚方市の職員を志す学生などに、都市整備部の業務内容を広く知っていただくため、リーフレットを作成しホームページにも掲載します。

実績	市民や枚方市の職員を志す学生などに、都市整備部の業務内容を広く知っていただくために作成した『都市整備部のしごと』を更新し、ホームページへ掲載するとともに、職員採用セミナーで活用しました。 さらに、定住促進・魅力発信に係る取り組みとして、都市整備部の取り組みを紹介する動画をホームページに掲載しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆（仮称）枚方市総合文化芸術センターの整備状況について、適宜ホームページに掲載し、市民の皆様にご工事の進捗をお知らせします。

実績	平成 30 年 10 月より着手した当該センターの整備状況について、工事写真をホームページに掲載し、毎月の工事進捗をお知らせしました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

平成 30 年度	土木部の取り組み実績
	<部の構成> 土木政策課、道路河川管理課、道路河川整備課、みち・みどり室、交通対策課、 用地課

1. 重点施策・事業

(1) 枚方市総合交通計画の策定	
方向性	本市の将来都市像の実現を図る観点から、交通事業とまちづくりが連携した総合的かつ計画的な交通施策として、「枚方市総合交通計画」の策定及び実施に向けた取り組みを進めます。
取り組み	市民や各交通関係機関が参画する協議会を適宜開催し、必要となる施策や事業、また推進体制等について議論を行い、平成 30 年度中に計画を策定し、実施に向け取り組みます。 平成 30 年度当初予算：6,734 千円（総合交通計画策定事業）
実績	枚方市総合交通計画を策定し、大臣認定を取得しました。また、交通に関する市民意識の醸成に向けた出前講座の開催など、枚方市総合交通計画に基づいた取り組みを進めています。 平成 30 年度決算：3,996 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 都市計画道路の整備	
方向性	都市基盤として安全・快適で活力を生む道路交通網の整備に取り組みます。また、新名神高速道路やそのアクセス道路となる内里高野道線、淀川を渡る牧野高槻線等については、早期完成を大阪府や関係機関に働きかけます。
取り組み	本市の道路ネットワークの軸となる都市計画道路については、安全で円滑な交通環境の構築や緊急時の避難経路や輸送経路の強化を図るため、第二京阪道路へアクセスする牧野長尾線や長尾杉線、また、通学路等の安全な歩行空間の確保に繋がる御殿山小倉線や中振交野線の整備を計画的に進めます。 平成 30 年度当初予算：1,973,341 千円（都市計画道路整備事業）
実績	都市計画道路の整備について、牧野長尾線は、引き続き、鉄道との交差部の架道橋新設工事及び長尾東町地区の整備工事を進めました。長尾杉線は、杉工区の用地測量及び詳細設計を完了し、用地取得を進めました。御殿山小倉線は、文化財調査及び渚東町地区の整備工事を、また、中振交野線は、今年度実施区間の整備工事を進めました。新名神高速道路やそのアクセス道路となる内里高野道線については、国

及び大阪府に対し周辺環境に十分配慮した道路として着実に整備されるよう働きかけを行い、新名神高速道路については、NEXCO 西日本において淀川東高架橋（下部工）工事及び枚方工事に着手しました。また、内里高野道線については、円滑な事業遂行を図るため、大阪府と「市道の一部区間引継に関する覚書」を締結しました。牧野高槻線等については、大阪府において平成 31 年 2 月に都市計画が変更され、本市においては、整備促進に向けて、周辺道路（市道）の将来交通量推計等の調査に着手しました。	【 ○ 】
平成 30 年度決算：1,127,432 千円（都市計画道路整備事業）	
取り組みに対する達成状況	

（３）市内主要駅周辺の交通環境の改善

方向性	市内主要駅（枚方市駅、御殿山駅、樟葉駅）周辺の交通混雑や公共交通の利用環境、また、安全・安心な歩行空間など、交通環境の改善に向け取り組みます。
取り組み	枚方市駅周辺については、枚方市駅周辺再整備ビジョンの将来像を見据え、(仮称)総合文化芸術センターの完成に併せ、歩道拡幅など歩行者動線の強化や駅高架下道路等を活用したバスを中心とする公共交通の環境改善、また、天野川に沿った外周道路の暫定整備など、交通環境の基盤整備を進めます。 《枚方市駅周辺の交通に係る取り組み箇所図》 樟葉駅周辺については、引き続き、駅前ロータリーの交通環境の改善に向けた基本設計を進めます。また、御殿山駅周辺については、安全・安心な歩行空間の確保に向け、関係機関との協議や地域と協働・連携した取り組みを進めます。
平成 30 年度当初予算：82,400 千円（枚方市駅周辺再整備事業）、12,864 千円（樟葉駅前ロータリー渋滞解消計画策定・推進事業）、15,000 千円（調査・検討業務委託料）	

実績	枚方市駅周辺については、枚方市総合文化芸術センターの完成に併せた取り組みについて、地元や関係機関との協議を進めるとともに、新町地区において新町3号線の歩道改良工事を完了しました。樟葉駅周辺については、交通管理者、京阪バス等と協議を行いながら交通環境の改善に向けた基本設計を完了しました。また、御殿山駅周辺については、安全対策等に係る検討業務委託等を行うとともに、地元コミュニティ、関係機関とのワークショップを開催し、地域と連携して対応策を検討しました。
	平成30年度決算：18,463千円（枚方市駅周辺再整備事業）、7,616千円（樟葉駅前ロータリー渋滞解消計画策定・推進事業）、8,554千円（調査・検討業務委託料）
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

（４）安全・安心で快適な交通環境の創出	
方向性	安全・安心で快適な交通環境の創出を図るため、通学路の安全対策や安全な歩行空間、また、自転車通行空間の創出に向け取り組みます。
取り組み	通学路等の安全対策としては、安全な歩行空間の確保を図るため、「通学路交通安全プログラム」に基づき、新たに ETC2.0 のビックデータを活用し、さらなる対策強化を図るとともに、第一藤阪踏切や磯島第4号線の歩道整備や御殿山駅周辺のバリアフリー化工事を進めます。長尾船橋線など、段差が大きい歩道については、改良に向けた検討、整備を進めるとともに、「枚方市主要鉄道駅周辺自転車ネットワーク計画」に基づき、安全で快適な歩行空間及び自転車通行空間の確保に向けた整備を進めます。また、交通安全の向上を図るため、春日大峯線の交差点改良に向けた詳細設計に着手します。
	平成30年度当初予算：10,000千円（踏切道交通安全対策事業）、20,000千円（交通バリアフリー道路整備事業）、44,000千円（磯島第4号線他歩道整備事業）、36,000千円（春日大峯線道路拡幅事業）、30,000千円（中宮区第33号線他歩道フラット化整備事業）、57,000千円（自転車通行空間整備事業）、43,402千円（長尾船橋線道路空間再配分事業）、50,000千円（交通安全施設緊急整備工事費）
実績	「通学路交通安全プログラム」等に基づき、交通安全施設（カーブミラー、区画線等）の整備工事を実施しました。ETC2.0 のビックデータを活用し、殿山第一小学校通学路で発生した事故（平成29年10月）を含む3ヶ月分のデータの分析を行いました。現在、対策後のデータを国土交通省に分析依頼中です。磯島第4号線の歩道整備や御殿山駅周辺のバリアフリー化工事として磯島北町第1号線の整備工事を完了しました。長尾船橋線については、各関係機関と調整を図り、整備を進めました。自転車通行空間整備についても工事着手し、渚中宮線等4路線の整備工事を完了しました。中宮区第33号線等は、交通管理者等と協議を行いながら詳細設計に取り組みました。春日大峯線の交差点改良については、事業用地を取得し、詳細設計を完了しました。

	平成 30 年度決算： 399 千円（踏切道交通安全対策事業）、11,850 千円（交通バリアフリー道路整備事業）、30,568 千円（磯島第 4 号線他歩道整備事業）、30,560 千円（春日大峯線道路拡幅事業）、8,557 千円（中宮区第 33 号線他歩道フラット化整備事業）、47,295 千円（自転車通行空間整備事業）、8,003 千円（長尾船橋線道路空間再配分事業）、51,287 千円（交通安全施設緊急整備工事費）
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

（５）安全な交通社会の実現		
方向性	市民に交通安全思想の普及、浸透を図り、交通事故を減少させることで、安全な交通社会の実現に向け取り組みます。	
取り組み	子どもたちの交通事故防止を図るため、引き続き、全小学校において民間活力を活用しながら交通安全教室を実施し、中学校については、交通事故を再現することでより効果が見込まれるスケアードストレート方式の自転車交通安全教室を今後 3 年間で全中学校において実施します。また、高齢者を対象とした交通安全教室を、引き続き試行的に実施します。	
	≪目標値≫ 交通安全教室：小学校 45 校で実施 スケアードストレート方式の自転車交通安全教室：中学校 6 校で実施	
	平成 30 年度当初予算： 9,731 千円（交通安全教室実施委託料）	
実績	交通安全教室については、小学校 45 校において、1・2 年生対象の歩行教室及び 3・4 年生対象の自転車教室を実施しました。スケアードストレートについては、教育委員会と連携し、中学校 6 校において実施しました。	
	≪実績値≫ 交通安全教室：小学校 45 校で実施 スケアードストレート方式の自転車交通安全教室：中学校 6 校で実施	
	平成 30 年度決算： 8,684 千円（交通安全教室実施委託料）	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

（６）道路・公園等の効率的・効果的な維持管理		
方向性	道路・公園等施設の安全性と機能性を維持するため策定した長寿命化計画に基づき、計画的な改修・更新を進めるとともに、効率的・効果的な維持管理を図ります。	
取り組み	道路や公園などの機能や安全性を確保するため、橋梁・公園等施設の長寿命化計画に基づき、国の補助金を活用しながら更新、改築等を行うとともに、これらの施設の異常や支障箇所の早期発見を目的に各関係機関との連携や部内でも引き続き定期的なパトロールを行うなど、迅速な対応に努めます。また、安全な交通環境を確保するために、主要道路リフレッシュ事業を継続的に進めるとともに、道路照明灯、	

	橋梁及びトンネルについても予防・保全の観点で点検を行います。さらに道路の舗装、橋梁など、道路施設全般において効率的・効果的で持続可能な維持管理を促進させるため橋梁や舗装など各施設の長寿命化計画を統括する道路長寿命化計画の策定に取り組みます。準用河川については、適切な維持管理に対応するための河川台帳整備を進めます。 《目標値》 舗装長寿命化修繕計画位置付路線数：16 路線 河川台帳整備延長：10,407m 公園施設の更新、改築数：9 箇所
	平成 30 年度当初予算：91,500 千円（道路施設調査点検）、74,000 千円（橋梁修繕・補強事業）、110,000 千円（主要道路リフレッシュ整備事業）、18,000 千円（道路長寿命化計画事業）、9,177 千円（準用河川維持管理事業）、45,000 千円（公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業経費）
実績	6 月・12 月に市内道路一斉パトロールを実施するとともに、道路施設調査点検事業として、74 橋の橋梁と 2 箇所のトンネルの点検業務を発注しました。また、道路長寿命化計画事業として当該計画策定委託を発注、準用河川維持管理事業として準用河川台帳整備委託の発注を行いました。主要道路リフレッシュ整備事業（2 路線）における各工事及び業務委託を発注し完了しました。公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業経費については、委託業務を進めると共に更新工事の発注を行い、整備を進めています。 《実績値》 舗装長寿命化修繕計画位置付路線数：16 路線 河川台帳整備延長：10,427m 公園施設の更新、改築数：7 箇所
	平成 30 年度決算：70,459 千円（道路施設調査点検）、16,031 千円（道路長寿命化計画事業）、9,174 千円（準用河川維持管理事業）、52,152 千円（橋梁修繕・補強事業）、72,344 千円（主要道路リフレッシュ整備事業）38,944 千円（公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業経費）
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

（７）公園の整備と緑地保全や緑化推進によるみどり豊かな都市環境の創造	
目標	日常生活の中で自然とふれあい、親しめる場を確保するため、公園、緑道など緑地整備を進めます。また、第 2 次里山保全基本計画やみどりの基本計画に基づき、多くのみどりを育み、人々がみどりとふれあうことのできるまちづくりを進めます。
取り組み	星ヶ丘公園については、自然環境を生かした開設エリアの拡大に向けて整備を進めます。香里ヶ丘中央公園については、香里ヶ丘地域の活性化につなげることを目的に、図書館の建て替えと合わせた一体的な公園整備を進めます。里山保全に

	については、第2次里山保全基本計画に基づき、市民等による森林ボランティアや企業による環境貢献活動の支援や森林スペシャリスト育成講座を創設するなど、里山の活用を促進します。緑化推進については、まちなか緑化の推進や公園・緑地の利活用の促進を効率的、効果的に推進できるよう、市民や市民団体、事業者など多様な主体が連携し、自らのため楽しみながら活動する基盤となるみどりのプラットホームづくりを進めます。また、桑ケ谷公園に隣接する緑地において、UR都市機構、市民団体と協働して子どもたちの冒険遊び場である「プレーパーク」の試行運営をスタートします。 《目標値》 公園整備面積：3,600 m² 里山保全活動団体の活動延べ日数：270 日 みどりのプラットホームのメンバーに対する講座回数：6 回 平成30年度当初予算：397,784 千円（公園整備）、1,647 千円（里山保全）、3,000 千円（みどりのプラットホーム設置・運営）
実績	星ヶ丘公園については、用地取得を完了させ、工事発注を行い現在整備中です。香里ヶ丘中央公園の整備については、図書館周囲の公園法面の改修工事を完了しました。森林スペシャリスト育成講座は、全11回の実習や講義を実施し8名の方が修了され、その内1名の方が里山保全活動団体に入会にすることとなり、里山保全の促進に寄与することができました。みどりのプラットホームづくりについては、募集により集まった16名のメンバーで、当初予定の6回を上回る計9回のワークショップを実施しました。11月のワークショップでは王仁公園小グラウンドで実験イベントを開催し、多くの市民の方にまちなかでの緑に触れる機会を提供し喜んでいただくとともに、活動実績を積むことで、今後の活動への自信につなげることができました。プレーパークについては、UR都市機構、市民団体と協働して試行実施を毎月1回、年間で11回開催しました。また、URから用地の寄付を受けた事を契機にした記念植樹を実施するお披露目会を催し、プレスリリースを行うことで、幅広く情報発信しました。 《実績値》 公園整備面積：3,600 m² 里山保全活動団体の活動延べ日数：253 日 みどりのプラットホームのメンバーに対する講座回数：9 回 平成30年度決算：285,767 千円（公園整備）、1,589 千円（里山保全）、3,000 千円（みどりのプラットホーム設置・運営）
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
40. 指定管理者制度の拡大	都市公園内のスポーツ施設（王仁公園、中の池公園、香里ヶ丘中央公園）については、民間参入を促すため利用料金制の導入を検討して指定管理者制度の更新を図るとともに、東部公園については、ナイター照明設置後の野球場やドッグランの利用状況を踏まえ、平成 32 年 4 月に指定管理者制度への移行をめざします。
実績	東部公園については、ナイター照明設置後の野球場やドッグランの運営状況を把握する予定でしたが、地震によるグラウンドのひび割れのため閉鎖し十分なデータが取れませんでした。9 月に官民連携プラットフォーム公開サウンディング（近畿ブロック）を行い、民活による管理運営について意見交換するなど、指定管理の導入について検討を進めました。
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
44. 交通安全教室の委託化	枚方・交野両警察署と連携して取り組んでいる「交通安全教室」について、効率的・効果的な執行を図る観点から、引き続き、市立小学校（全 45 校）を対象に歩行・自転車交通安全教室を民間委託により実施します。また、保育所（園）、幼稚園、認定こども園についても民間委託による実施を検討します。
実績	交通安全教室（歩行・自転車）について、市立小学校全 45 校で業務委託により実施した。幼稚園・保育所で実施している交通安全教室については、警察と連携し直営で実施しました。 <安全教室実施校数（歩行）> 平成 27 年度：小学校 16 校 平成 28 年度：小学校 24 校 平成 29・30 年度：小学校 45 校 ※交通安全教室（自転車）は、平成 28 年度に全 45 小学校で業務委託実施済みです。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
45-7. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（道路・河川・公園維持管理業務）	緊急時や災害時等における直営での業務執行体制を確保しつつ、民間活力の効果的な活用の検討を進めるとともに、より効率的な業務遂行が行えるよう、組織改革を進めます。

実績	道路の維持作業について、平成 30 年度から単価契約による市内一円工事の本格運用を開始し、市民からの舗装補修の要望に対し、年間を通じて、的確かつ効率的に対応を行いました。 道路維持管理業務と公園維持管理業務の類似業務について、平成 31 年 4 月からの一体的な運用をめざし、業務ごとに設置した検討グループにおいて検討を進めました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
52. 市内スポーツ施設の効率的・効果的な管理運営	市長部局が所管する公園内のスポーツ施設と教育委員会が所管するスポーツ施設について、引き続き関係部署と協議し、料金体系の一元化など効率的・効果的な運営を図ります。
実績	管理運営体制の一元化については、王仁公園のプール存廃も含め公園全体の管理運営の検討が進められていることや、有料の運動広場を地域に無料開放していることなど、市長部局が所管するスポーツ施設と、教育委員会が所管するスポーツ施設では運用が異なることも踏まえ、方針の策定に向け、関係課間での協議・調整を行いました。また、料金体系について、指定管理者更新に際し、利用料金制の導入にあわせて検討を行いました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
安全作業の徹底	「安全十則」「安全作業の手引」などにより、常時の安全確認と意識の啓発を行います。
実績	朝礼時に危険予知に関する取り組み目標を唱和するなど、常に安全に対する意識を高めるための活動を行いました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
公用車の事故防止	運転中の安全確認はもとより、道路上での作業における安全対策の意識の啓発を行います。
実績	日々の朝礼などにより安全運転の徹底と公用車の事故防止に対する意識の向上を行いました。また、11 月 12 日に土木部安全運転講習会及び 2 月 26 日から 28 日の 3 日間、「土木部公用車運転実地研修」を実施しました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆都市計画道路の整備、通学路の改良整備、主要道路リフレッシュ事業、道路・公園等施設の長寿命化計画に基づく更新、改築等については、国の交付金等を最大限に活用し、効率的に取り組みます。

	維持管理	建設事業	計
平成 30 年度 当初予算	13 億 4,580 万円	35 億 7,760 万円	49 億 2,340 万円
実績	(主な事業) ・主要道路リフレッシュ整備事業 (7,235 万円) ・橋梁修繕・補強事業 (5,215 万円) ・道路拡幅・改良事業 (磯島第 4 号線、春日大峯線他：1 億 8,363 万円) ・牧野長尾線整備事業 (6 億 5,101 万円) ・中振交野線整備事業 (2 億 3,711 万円) ・御殿山小倉線整備事業 (1 億 9,399 万円) ・長尾杉線整備事業 (4,521 万円) ・星ヶ丘公園整備事業 (2 億 2,250 万円)		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆道路・公園等の整備から維持管理まで一貫して所管する部として、各課間の連携を密にし、効率的・効果的に事務事業の執行を図ります。

実績	部内各課協力のもと道路一斉パトロールを定期的実施し、道路施設等の異常や支障箇所の早期発見に努めました。 市民からの要望については、関係課で会議を開き、情報の共有化・調整を行い、課題解決に向け連携を図りました。 また、新文書管理システムの操作研修を行うなど職員の資質向上に努め、業務が効率的に執行できるよう取り組みを行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

- ◆災害時に万全の対応が取れるよう、災害対応訓練などによる検証を繰り返し、充実した態勢を整えます。

実績	災害システムによる処理対応等を含めた図上訓練を 2 月に実施したほか、MCA 無線の通信訓練をグループ・個別で、交互に月 1 回実施しました。 また、災害時に即座に対応できるよう、土嚢作り及び備蓄を行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

- ◆部内報や部内研修の充実などを通じて、各課の事務事業の共有化を促進し、意識・知識・見識など職員力のさらなる向上に取り組み、自律型職員の育成を図ります。

実績	年度当初に土木部への異動者を対象とした部内研修を実施したほか、部内職員スキルアップのための現場研修を実施しました。また、部内報「DOBOKU TOPICS」を4回発行し、部内事務事業の共有化を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆市民への周知や普及啓発などの情報を正確かつ効果的に発信するため、部内各課のホームページに掲載する内容を精査し、情報発信により一層の充実を図ります。また、メール等による通報や依頼に関する各課における業務の内容や対応方法等については、引き続き、効果的な手法を検討し、実施に向けた取り組みを進めます。

実績	工事発注した各道路整備事業の進捗状況、地域と連携した取り組みや説明会の内容等をホームページに掲載し、周知を行いました。また、本市が取り組んでいる道路整備事業を積極的にPRするため、事業概要、整備効果等を記載したパンフレットを作成し、関係機関や地元等に配布しました。 枚方市総合交通計画協議会の開催状況の資料等をホームページに掲載し、周知を行いました。 また、御殿山駅周辺における安全・安心な交通環境の実現に向けた取り組みを進めるため、地域と協働・連携しながら、「御殿山駅周辺の交通安全対策に関するワークショップ」を開催し、その内容をホームページに掲載しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆市民参加のイベント（緑化フェスティバル、菊花展、交通安全教室など）は、市民に参加を呼びかけるため、多数の機関にチラシの配布やポスター掲示などの協力を求めるとともに、フェイスブック、ツイッターなどの情報発信に努めます。また、試行実施するプレーパークの取り組みについても広く市民へ情報発信を行います。



実績	市民参加のイベント（緑化フェスティバル、菊花展）では、市民に参加を呼び掛けるため、公共施設にチラシを配布やポスター掲示を実施すると共に、フェイスブック、ツイッターによる情報発信も実施いたしました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆体験型のイベント（小菊栽培等の講習会、里山講座、里山ウォーキング）を通じ、取り組みや活動内容を身近に感じてもらい、みどりや里山に関する意識の向上に努めます。

実績	体験型のイベント（小菊栽培等の講習会、里山講座、里山ウォーキング）では多くの市民の方が参加され、市のみどりに係る取り組みや、里山保全活動団体の活動内容を身近に感じていただき、みどりや里山への意識の向上が図ることができました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆高齢者の交通安全意識の高揚を図るため、高齢者に向けた交通安全講習会の実施について、広く市民へ広報を行います。

実績	高齢者交通安全教室を警察と連携し、市内の老人会等に対し開催しました。(8回)	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆持続可能な交通を実現するため、市民や事業者とともに、公共交通の利用促進に向けた啓発に努めます。

実績	公共交通の情報を掲載した「ひらかた交通タウンマップ」の市内転入者への配布及び公共交通利用促進イベント「バス乗ってスタンプラリー」を NP0 や公共交通事業者などと 2 回開催するとともに、交通の学び体験となる「交通すごろく」及び交通に関する市民意識の醸成に向けた「出前講座」を実施しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆土砂災害特別警戒区域に指定された区域内の建築物の移転や補強に対し国や大阪府と連携して支援を行う補助制度について、指定区域の周知と併せて情報発信に努めます。

実績	補助制度及び指定区域の周知を図るため、対象住宅へのポスティングや包括連携協定を締結している企業の市内店舗へのリーフレット配架及び広報ひらかたや本市ホームページへの記事掲載を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

平成 30 年度	会計管理者の取り組み実績
	<部の構成> 会計課

1. 重点施策・事業

(1) 公金の適正な管理	
方向性	公金の収入・支出が、適正に執行されるよう法令等に基づき、厳正な審査を行うと同時に、各課会計担当者の会計実務能力の向上を図ることにより不適切な会計処理を防止し、公金の適正な管理を行います。
取り組み	各課会計担当者に対し、会計実務研修を行い会計事務に対する認識を高めるとともに、機会を捉え会計事務に必要な情報の提供を行うことで、会計実務能力の向上を図ります。 ≪目標値≫ 会計実務研修受講者数：80 人（76 人） ※（）内は平成 29 年度実績
実績	法令等に基づき、支出手続きに対する審査を厳正に行うとともに、審査情報等の共有化を進め、公金を適正に管理しました。また、平成 31 年 3 月に実施した、各課会計担当者に対する会計実務研修では 81 人が受講し、各課の会計実務能力の向上を図ることができました。 ≪実績値≫ 会計実務研修受講者数：81 人
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

(2) 指定金融機関等の検査の実施	
方向性	指定金融機関及び収納代理金融機関に対して公金の収納・支払い等の事務が適正に処理されているか検査を実施します。
取り組み	収納代理金融機関収支報告書と枚方市公金受入口の別段預金元帳の現金残高数値の確認や、その他関係書類の整備・保管及び検査当日の収納取扱いにおいて、枚方市指定金融機関等事務取扱要綱に基づく適正な事務処理がなされているか検査を実施します。
実績	指定金融機関（りそな銀行）及び収納代理金融機関 7 行に対し、平成 30 年 10 月から 11 月にかけて、枚方市指定金融機関等事務取扱要綱に基づく検査を実施し、適正な事務処理がなされていることを確認しました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
審査事務における支出命令書の返戻件数の縮減	会計事務に関わる書類に記載ミス等があった場合は個別指導や再発防止に向けた助言等を行います。また、会計実務研修の実施や啓発文書の配付などにより、各課の会計実務能力の向上を図り、支出命令書の返戻件数の縮減をめざします。
実績	各課から提出された支出命令書に不備等があった場合には、再発防止に向けた助言や個別指導等を行うとともに、啓発文書の配付や会計実務研修を実施することで、各課の会計実務能力の向上及び、支出命令書の返戻件数の縮減を図りました。
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
情報の共有化	収入及び支出に関する情報は、会計事務を適正かつスムーズに行うため整理し、情報の共有化を進めます。
実績	収入及び支出に関する情報については、随時、蓄積と整理を行い、出納・審査の担当に関わらず、情報を共有化し適正に管理することで、事務の効率化に努めました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆歳計現金の資金不足時の資金調達について、基金からの繰替え運用を基本とし、調達額や期間を必要最小限にすることで、借入利息の抑制を図ります。

実績	歳計現金が不足し資金調達が必要な場合は、金融機関からの一時借入れは行わず、調達額や期間を必要最小限にするよう精査し、基金からの繰替え運用を行うことで、利子負担の軽減に努めました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆会計課職員が会計実務テキスト等を参考に研修を行い、公金取扱の重要性の認識、コンプライアンス意識の醸成に努め、正確な会計処理ができるように各課会計担当者の資質や実務能力の向上に努めます。

実績	会計課職員が、各課の会計担当者を対象に会計実務研修を実施したことで、担当者が公金取扱の重要性を再認識し、コンプライアンス意識の醸成と実務処理能力の向上につながりました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆北河内7市の会計担当部署で構成する河北会計事務連絡会に参加し、課題研修や情報交換を行うとともに、行政管理講座などの外部研修に参加することで、審査や出納などの会計実務能力の向上に努めます。

実績	近隣市で構成する「河北会計事務連絡会」が実施する定例会及び勉強会に参加し、情報交換を行いました。また、審査や出納などに係る行政管理講座などの外部研修に職員を派遣し、研修で得た知識を共有化することで、会計課職員全体の会計実務能力の向上が図れました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆平成29年度決算書・決算概要説明書は庁内行政資料コーナー及び市内各図書館に配付します。また、過年度分を含む決算情報等については、決算概要説明書をホームページに掲載することで、市民に決算情報を提供します。

実績	歳入歳出決算書、決算概要説明書を、庁内行政資料コーナー及び市内図書館に閲覧用として配架するとともに、ホームページに決算概要説明書を掲載することで、市民に決算情報を提供しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

平成 30 年度	上下水道経営部の取り組み実績
	<部の構成> 上下水道経営室（総務担当・経営財務担当・営業料金担当）、上水道管理課、 下水道管理課

1. 重点施策・事業

(1) 水道・下水道事業の経営戦略策定	
方向性	水道・下水道事業ともに、人口減少などによる収益の減収が予測される一方、施設の経年劣化による維持補修や更新、耐震化に要する経費が増加となる傾向にあります。こうした中、水道・下水道事業を推進しながら、安定した経営を図ることを目的に、中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定します。
取り組み	経営戦略は、料金収入や一般会計繰入金のあり方など収入面の検討に加え、特に、支出面における事業費等については、施設整備等の各種計画と一体的でなければなりません。そのため、建設改良事業により生じる元利償還金や減価償却費が後年度、収支に与える影響を見極め、その事業費や財源を適切に判断する必要があることから、上下水道事業部と連携を図りながら、経営戦略を策定します。 平成 30 年度当初予算：179 千円
実績	平成 31 年 3 月に、令和 10 年度（2028 年度）までを計画期間とする枚方市水道事業経営戦略及び下水道事業経営戦略を策定しました。今後は、経営戦略に掲げる経営健全化の取り組みを着実に進めるとともに、常に経営状況の評価検証を行い、定期的かつ必要に応じた見直しを行いながら健全かつ持続可能な経営基盤の強化を図っていきます。 平成 30 年度決算：134 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 水道料金制度の改正に向けた取り組み	
方向性	節水機器の普及や人口減少による有収水量の減少に加え、近年、大口需要者の地下水汲み上げや一世帯当たりの使用水量の減少など、水需要の構造が変化してきており、一層の収益の低下が見込まれます。将来にわたって、水道施設を適切に維持・更新し、健全な経営のもとで持続可能な水道をめざしていくため、平成 32 年度の水道料金制度の改正に向けて、口径別料金の導入などの見直しに着手します。
取り組み	平成 30 年 1 月、枚方市上下水道事業経営審議会から答申を受けた水道料金制度のあり方について、その答申内容や現行の水道料金制度を広く周知します。また、水道料金制度を見直すにあたり、経営戦略の収支見通しを踏まえた総括原価、料金水準の算定を行います。

実績	現行の水道料金制度や今後の見直しの考え方について、広報ひらかたへの特集記事の掲載やエフエムひらかたでの放送などを通して、広く情報発信しました。 また、水道料金制度案を検討するため、総括原価の計算や口径別料金のシミュレーションなどを行いました。今後、令和 2 年度（2020 年度）の新たな水道料金制度の導入に向けた取り組みを進めていきます。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

（３）水洗化の促進		
方向性	下水道未接続家屋の所有者に対し、より一層の水洗化促進を図り、更なる水洗化率の向上をめざします。	
取り組み	公共下水道の供用開始後 3 年以内の区域の家屋所有者に対して、水洗化工事の手続き、補助・融資制度などをわかりやすく説明した啓発文書により、引き続き水洗化の促進を図ります。また、水洗化義務期限である 3 年を経過した下水道未接続家屋約 4,200 戸の所有者に対して 5 か年で計画的に戸別訪問を行い、指導、勧告や融資制度の説明を行うなど、水洗化促進に向けた積極的な働きかけを行い、水洗化率の向上につなげます。 《目標値》 下水道未接続家屋の所有者に対する指導：概ね 600 戸（初年度は準備期間を含む。） 次年度以降は、概ね 900 戸	
	平成 30 年度当初予算：6,440 千円（内訳：改造補助金 6,200 千円、印刷費 240 千円）	
	公共下水道の供用開始後 3 年以内の未水洗家屋については、供用開始後 8 カ月、2 年、2 年 6 カ月を経過した時点で、各々啓発文書を送付して水洗化促進を図りました。また、水洗化義務期限（供用開始後 3 年）を経過した未水洗家屋については、607 戸を実態調査のうえ、水洗化に係る指導、2 度にわたる勧告文書の送付を行い、新たに 46 戸の家屋で水洗化工事が実施されました。 平成 30 年度決算：3,914 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

（４）水道料金や下水道使用料等の徴収率の向上		
方向性	水道料金や下水道使用料等について、平成 30 年 4 月 1 日施行の債権管理及び回収に関する条例を踏まえた管理及び回収を行い、徴収率の向上をめざします。	
取り組み	納期限を経過した水道料金や下水道使用料等について、これまでの電話催告及び訪問徴収等に加えて、支払督促及び滞納処分に関する事前通知（約 6,600 件）や不誠実者等に対する強制執行等により、徴収率の向上をめざします。 また、適正な債権管理と延滞金の算出が行えるよう、平成 31 年度稼働に向けて上下水道料金システムの再構築を実施します。	

	《目標値》 水道料金・下水道使用料 現年度分徴収率（翌年 5 月末現在）：平成 28 年度実績超（参考：平成 28 年度分徴収率 水道料金 99.17%・下水道使用料 99.20%）											
実績	電話催告及び訪問徴収等に加えて、新たに支払督促及び滞納処分に関する事前通知（約 7,400 件）を行ったほか、弁護士名の記載など滞納者の状況に合わせた効果的な取り組みを行うことで納付促進に努め、水道料金・下水道使用料の徴収率が向上しました。また、下水道受益者負担金については、差押えを 2 件執行しました。上下水道料金システムの再構築については、令和元年（2019 年）10 月稼動に向けて準備を進めました。											
	【実績】											
	■徴収率の推移（翌年度 5 月末現在）											
	<table><tr><td>年 度</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td></tr><tr><td>水道料金</td><td>99.17%</td><td>99.28%</td><td>99.30%</td></tr><tr><td>下水道使用料</td><td>99.20%</td><td>99.29%</td><td>99.31%</td></tr></table>	年 度	H28	H29	H30	水道料金	99.17%	99.28%	99.30%	下水道使用料	99.20%	99.29%
年 度	H28	H29	H30									
水道料金	99.17%	99.28%	99.30%									
下水道使用料	99.20%	99.29%	99.31%									
平成 30 年度決算（税抜き）：水道料金 5,766,085 千円・下水道使用料 5,949,693 千円												
取り組みに対する達成状況												
【 ◎ 】												

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題		取り組み内容・目標	
9-1. 下水道事業会計の経営健全化（下水道使用料のあり方検討）		今後予測される下水道使用料の減少や下水道施設の長寿命化事業に伴う維持管理費の増加等を踏まえ、適正な公費負担と下水道使用料のあり方について、経営戦略を策定する中で検討を進めます。	
実績	平成 30 年度に策定した下水道事業経営戦略において、税等で負担すべき経費（公費）と使用料収入で賄うべき経費（私費）の区分の明確化を図り、私費部分については総括原価に基づき算定し、現行の使用料水準と比較検証する考え方を示しました。下水道使用料の制度については、この考え方に基づくほか、基本水量など、現在検討中の水道料金の制度と合わせて検討を行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標
9-2. 下水道事業会計の経営健全化(水洗化の促進)		水洗化義務期限である 3 年を経過した下水道未接続家屋約 4,200 戸の所有者に対して 5 ヶ年で計画的に戸別訪問を行い、指導、勧告や融資制度の説明を行うなど、水洗化促進に向けた積極的な働きかけを行い、水洗化率の向上につなげます。
実績	水洗化（改造）義務期限の 3 年を超過した未水洗家屋（約 4,200 戸）の所有者に対して、平成 30 年度から 5 ヶ年計画で水洗化工事を実施されるよう指導勧告を進めました。具体的には、戸別訪問による実態調査のうえ水洗化に係る指導、2 度にわたる勧告文書の送付を行いました。平成 30 年度は 607 戸の実態調査を実施し、指導・勧告の結果、新たに 46 戸の家屋で水洗化工事が実施されました。	
	また、供用開始後 3 年以内の家屋所有者に対しても、供用開始から義務期限の 3 年間の間に、3 度（8 カ月後、2 年後、2 年 6 カ月後）、補助金・融資あっせん制度をわかりやすく説明した文書を郵送し、水洗化促進に向けた啓発を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

改革課題		取り組み内容・目標
30. 水道料金制度のあり方の検討		平成 30 年 1 月、枚方市上下水道事業経営審議会から答申を受けた水道料金制度のあり方について、その答申内容や現行の水道料金制度を広く周知します。また、水道料金制度を見直すにあたり、経営戦略の収支見通しを踏まえた総括原価、料金水準の算定を行います。
実績	平成 29 年度に上下水道事業経営審議会から水道料金制度のあり方について答申を得たことを受け、平成 30 年 9 月にエフエムひらかたにより現行の水道料金制度や今後の見直しについて発信しました。また、広報ひらかた 11 月号で水道事業における特集記事を掲載するなど、答申の概要や水道料金制度のしくみなどについて広く周知しました。	
	さらに、水道料金制度の改正による基本水量の廃止に伴う福祉減免制度について、関係課と調整を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
時間外勤務の削減に向けた取り組み	上下水道局安全衛生委員会で取りまとめた「健康障害防止のための時間外勤務時間の削減に向けた取り組み」に基づく具体的な方策を、ワークプレイス改革の取り組みと合わせて実施し、時間外勤務の削減に努めます。

実績	「健康障害防止のための時間外勤務時間の削減に向けた取り組み」に基づく具体的な実施内容を上下水道局内各課（担当）において設定し、「ノー残業デー」の徹底やペーパーレス会議の拡充など、ワークプレイス改革の取り組みと整合を図りながら実施しました。引き続き、時間外勤務の削減に努め、着実に実施していきます。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

テーマ	取り組み内容・目標	
公用車事故防止に向けた取り組み	上下水道局における公用車事故の防止に向けて、無事故・無違反チャレンジコンテストへの参加促進、安全運転に関する啓発の徹底などに取り組みます。	
実績	無事故・無違反チャレンジコンテストについては、50 名が参加しました。また、上下水道局安全衛生委員会において毎年取り組んでいる「安全宣言」「安全衛生研修会」について、平成 30 年度は、安全運転、交通事故の防止に関するテーマに特化して実施しました。さらに、平成 30 年 9 月 1 日付け「公用車事故多発非常事態宣言」の発令に伴い策定された「公用車事故防止特別対策ガイドライン」に沿って、上下水道局における特別対策を設定し、庁内放送による安全運転の啓発、バック誘導の研修、助手席ダッシュボードへの「同乗者の責務」の貼付などを行いました。これらの取り組みにより、職員の安全運転意識の向上、危機管理意識の徹底に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

●その他の実績

実績	上下水道局の公用車については、買い替えの際に順次ドライブレコーダーを搭載していましたが、事故発生時に迅速かつ正確な検証が可能となる利点や他部局での全車への設置状況から、全公用車両へドライブレコーダーを搭載することとし、平成 30 年度末までに未搭載の 34 台に配備を完了しました。
取り組みに対する達成状況	

【 ◎ 】

実績	平成 30 年度に設置した「上下水道局ワーキンググループ（課題検討部会）」において、「財源確保・経費削減策」をテーマとし、ブレインストーミング法によりアイデアを出し合い、上下水道局の施設や使用水量検針時のお知らせを活用した広告収入などについて、「実行プラン」としてまとめ提案しました。今後、実施に向けて取り組んでいきます。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆水道事業会計では、収入の根幹となる給水収益の減少傾向が続きますが、予算編成から執行段階においても経費節減に取り組み、健全経営を維持します。また、資本的収支では、建設改良費が増加しますが、自己財源を活用しながら企業債発行額を抑制し、計画的な企業債残高の縮減に取り組みます。

実績	大口利用者の地下水転換や人口減少の影響などにより、給水収益は減少しました。一方、費用面では職員給与費や災害による損失の増などにより、費用全体では増加となりました。その結果、単年度の純利益は前年度より減少し、13億2,145万4千円を計上しました。 また、企業債について、自己財源を活用し、発行額が償還額を超えないようにしながら、企業債残高の縮減を図りました。 【対前年度決算比】 給水収益減少額：約4,185万円 職員給与費増加額：約4,495万円 災害による損失増加額：約2,760万円 単年度純利益減少額：約1億7,182万円 企業債発行額：約10億8,710万円 企業債償還額：約16億3,315万円 企業債残高：約200億1,997万円 【対前年度決算比】 企業債残高削減額：約5億4,605万円
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆下水道事業会計では、供用開始区域の拡大に取り組む一方で、水需要の減少により使用料収入の大幅な増収は見込めない中で、予算編成から執行段階においても経費節減に努め、基準外繰入金の削減に引き続き取り組みます。

実績	使用料収入は、水洗化の促進などから増加となりました。また、職員給与費や利息の減など、経費の縮減にも努めるとともに、繰入金については、中期経営計画や行政改革実施プランに基づく削減額から、さらに5,000万円を削減しました。その結果、単年度純利益は、前年度より増加し、19億4,678万3千円を計上しました。 【対前年度決算比】 下水道使用料増加額：約5,663万円 一般会計繰入金削減額：約1億3,452万円 単年度純利益増加額：約1億5,868万円
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆水道法と下水道法に基づく役割と責任をより明確にするため、平成 30 年 4 月に上下水道経営部の「給排水管理課」を「上水道管理課」と「下水道管理課」の 2 課に再編しました。

実績	再編により、上水道管理課においては、水道法に基づく水道施設・給水装置情報の台帳の整備、下水道管理課においては、下水道法に基づくストックマネジメント計画による下水道管路の点検・調査の実施に向けて、着実に事業の推進を図りました。また、両課に関係する工事事業者の窓口業務等においては、両課連携のもと一体的に対応することにより、引き続き、きめ細かなサービスの提供に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆水道・下水道事業を将来にわたり安定して継続するためには、企業経営と事業戦略の両面からの取り組みが不可欠であることから、情報の共有化を促進するなど、上下水道局内の連携強化を図ります。

実績	水道、下水道事業の課題解決や円滑な事業実施等のため、上下水道局内のコミュニケーションを図り、現状及び課題を共有化し、事業方針や業務改善等を提案するボトムアップ型の組織として、課長代理以下をメンバーとする「上下水道局　ワーキンググループ」を設置しました。ワーキンググループは、水道・下水道の今後の維持管理のあり方などをテーマに8回開催し、テーマごとに課題解決に向けた議論を深め、財源確保・経費削減策のテーマでは、事業提案を行いました。この取り組みにより、上下水道局内の連携強化に加え、職員の人材育成、課題解決能力の向上につなげました。
取り組みに対する達成状況	
【　◎　】	

- ◆近く予定されている水道法の改正に伴い、「適切な資産管理の推進」及び「指定給水装置工事事業者制度の改善」に係る新たな業務が発生するため、円滑な対応が可能となるよう、他市状況の把握や課題の整理など事前準備を徹底し、効率的な組織運営に努めます。

実績	「適切な資産管理の推進」及び「指定給水装置工事事業者制度の改善」に係る新たな業務の執行に向けて、円滑な対応が可能となるよう、他市状況の把握や情報収集などを行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆水道・下水道事業が、お客さまの信頼の上に成り立っていることを、全職員が再認識し、服務規律の確保を徹底していくため、人権尊重を含めたコンプライアンスの浸透・定着に向けた取り組みを継続的行っていきます。

実績	職員が常に襟を正し、コンプライアンスの推進を図ることが市民の信頼につながることから、上下水道局全職員に対して、人権尊重を含めたコンプライアンスの徹底、個人情報の保護、信用失墜行為の禁止などについて、適宜、通達を行い、服務規律の確保に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆水道・下水道事業ともに、高度な専門技術の習得が必要なため、外部研修への参加を促進するとともに、必要な技術が継承されるよう職場内研修の推進を図ります。また、人材育成に必要な研修は、各職場だけでなく上下水道局全体においても積極的に実施します。

実績	上下水道局職員として高度な専門技術の習得や将来への技術継承のため、他団体主催の研修へ広く参加し、職務に関する知識やスキルの向上を図りました。
	また、年度当初、上下水道局へ異動してきた職員及び新規採用職員を対象に、上下水道局各課の業務を案内する研修を実施するなど、水道・下水道事業の取り組みについて習得する機会を設け、職員の資質の向上に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆水道・下水道の取り組みを PR するため、ホームページやエフエムひらかたの活用のほか、出前講座やイベントへの参加など、様々な機会を通じて広く情報発信していきます。

実績	水道・下水道事業の取り組みを広く情報発信するため、ホームページ、エフエムひらかた、情報誌など各種媒体を通じて広報を行いました。また、来場者数の多いイベントへ参加し、上下水道事業の案内や安全でおいしい水道水の PR を実施しました。その他、職員が学校や地域に出向く出前授業（講座）では、「意外においしい水道の水」をテーマに計 3 回実施しました。出前授業（講座）や中宮浄水場の施設見学の申し込み方法等について広く市内の学校へ周知を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆毎年度 1 回発行している情報誌「Water 通信」や広報ひらかたへの掲載内容の工夫を図り、上下水道局の取り組みをわかりやすく情報発信していきます。

実績	平成 30 年度の上下水道事業の主な取り組みなどを紹介した情報誌を、5,000 部発行し、市役所本庁舎、支所、図書館など、市内公共施設 35 ヲ所で配布しました。また、市内転入者に向け、水道・下水道事業の取り組みの紹介や業務窓口等を案内するため、「水道・下水道ガイド（保存版）」を配布しました。広報ひらかた 11 月号では、普段何気なく使っている水道をより深く知ってもらうための特集記事を掲載しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

●その他の実績

実績	“住んでくれるなら、マイカタでもいい。”でお馴染みの枚方市定住促進の一環として、職員が日々の仕事の中で感じている枚方の良さを PR するため、「枚方の水」の魅力に関する動画等の情報をホームページに掲載しました。シティプロモーション動画は、上下水道経営部と上下水道事業部の職員が協力し、自ら企画・撮影・編集を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

平成 30 年度	上下水道事業部の取り組み実績
	<部の構成> 上下水道計画課、浄水課、上水道工務課、上水道保全課、汚水整備課、雨水整備課、下水道施設維持課

1. 重点施策・事業

(1) 水道施設等の更新・耐震化事業及び上水道施設整備基本計画の策定について	
方向性	水道水を安定的に供給するため、水道施設・管路の更新及び耐震化を効率的・効果的に取り組みます。また、上水道施設整備基本計画を策定します。
取り組み	水道管路については、更新及び耐震化事業を進めるとともに、鉛製給水管の取替えを行います。また、平成 28 年度に着手した鷹塚山配水場更新工事を継続し、津田低区配水場耐震化工事にも着手します。あわせて、上水道施設整備基本計画の策定にあたっては、上下水道経営部と連携を図りながら、取り組みを進めます。 ＜鷹塚山配水場 イメージ図＞  ＜目標値＞ 耐震性能を有する水道管路の割合 23.3%（参考：平成 28 年度 22.3%） 平成 30 年度当初予算：3,984,800 千円
実績	約 8km の水道管路の更新、耐震化事業を行い、約 1,500 件の鉛製給水管の取替えを実施しました。（鉛製給水管率 16.2%）また、鷹塚山配水場更新工事については、3 配水池のうち 1 号配水池が完成し、引き続き 2 号配水池の築造に取り組んでいます。津田低区配水場耐震化工事については実施設計を取りまとめ、工事に着手しました。あわせて、上水道施設整備基本計画の策定については、財政収支を見通した中長期整備計画、短期整備計画を作成し、計画素案の枚方市上下水道事業経営審議会への報告とパブリックコメントを実施の上、計画名称を「枚方市水道施設整備基本計画」として策定しました。 ＜実績値＞ 耐震性能を有する水道管路の割合 24.9% 平成 30 年度決算：2,003,865 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 中宮浄水場更新事業	
方向性	持続可能な水道を実現するための重点施策として、新たに建設する浄水場からの給水を平成 37 年度から開始することを目途に中宮浄水場の更新事業を進めます。

取り組み	基本設計の中で、枚方市 PPP/PFI 手法活用優先的検討の基本方針等に基づき第 3 次検討を実施し、事業手法の選定を行うなど民間活力の活用に向けた取り組みを進めます。	
	平成 30 年度当初予算：392,100 千円	
実績	PPP 手法導入可能性調査の第 3 次検討を含めた基本設計を取りまとめ、事業手法について、民間活力を活用する PPP 手法のうち、設計・建設・維持管理を民間事業者に一括発注する DB0 方式を採用することとしました。引き続き、事業者決定に向けた取り組みを進めます。	
	平成 30 年度決算：377,932 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

(3) 公共下水道汚水整備事業		
方向性	河川や水路、ため池などの水質汚濁防止を図り、安全で良好な生活環境が確保されたまちをめざすため、公共下水道の整備を進めます。また、工場等事業所系の汚水整備については、事業者の整備意向等を踏まえながら、効率的・効果的な手法で水循環の保全を図ります。	
取り組み	住居系地域の汚水整備については、概成年度を迎えるにあたり、昨年度に引き続いて中部及び東部地域を中心に整備を進めるとともに、未承諾地区や整備困難地区の解消に取り組みます。また、工場等事業所系の汚水整備については、平成 27 年度に着手した枚方工業団地において、今年度完成に向け整備を進めます。	
	≪目標値≫ 整備人口普及率 97.1%（参考：平成 28 年度 96.1%） 平成 30 年度当初予算：1,884,010 千円	
実績	住居系地域及び整備困難地区における汚水整備工事については、大阪北部地震等の自然災害の影響により、整備工事に遅れが生じていますが、早期の工事完了に向けて取り組みを進めています。また、工場等事業所系の汚水整備については、枚方工業団地内の整備工事を完了しました。	
	≪実績値≫ 整備人口普及率 96.7% 平成 30 年度決算：343,125 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

(4) 下水道施設の長寿命化対策について		
方向性	市民生活の安全確保を図るため、予防保全型を重視した計画的な下水道施設の改築・更新を推進し、下水道施設の長寿命化と維持管理に係るライフサイクルコストの最小化を図ります。	
取り組み	平成 28 年度に策定した汚水管渠及びポンプ場遠方監視設備の下水道長寿命化計画に	

	基づき、平成 29 年度に実施設計を行い、今年度から改築工事に取り組みます。また、下水道施設全体を一体的に捉え、計画的な点検・調査及び改築・修繕を進めることを目的とした下水道ストックマネジメント計画を新たに策定します。 平成 30 年度当初予算：358,800 千円	
実績	汚水管渠については、平成 30 年度予定分の改築工事を完了し、ポンプ場遠方監視設備については、工事発注を行い、令和元年度完成に向けて着手しました。 また、平成 30 年度末に「枚方市下水道ストックマネジメント計画」を策定しました。今後は、同計画に基づき、下水道施設の計画的な点検・調査及び改築・修繕に取り組んでいきます。	
	平成 30 年度決算：108,386 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

(5) 浸水対策について		
方向性	近年の計画降雨を上回る集中豪雨対策として、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき、蹠跚排水区及び楠葉排水区において雨水貯留施設の整備を進めるとともに、下水道事業計画に基づき雨水管渠や雨水ポンプ場の整備を進め、浸水被害の軽減に取り組めます。	
取り組み	蹠跚排水区については今年度、楠葉排水区については平成 32 年度の工事完了をめざし、雨水貯留施設の整備を進めます。また、新安居川・溝谷川ポンプ場の排水能力向上に向けた整備や雨水管渠等の整備を進めます。 < シールドマシン（サダ雨水貯留管） >  < 新安居川ポンプ場の施工状況 >  平成 30 年度当初予算：4,630,556 千円	
実績	蹠跚排水区・楠葉排水区では、雨水貯留施設の工事を進めており、新安居川・溝谷川ポンプ場では、ポンプ場施設の工事を進めています。また、その他の地区においても、浸水対策として雨水管渠等の工事を進めました。 平成 30 年度決算：2,990,487 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
31. 水道施設の計画的な整備・更新	財政収支の見通しを踏まえ、アセットマネジメント手法を導入した上水道施設整備基本計画を策定します。また、中宮浄水場の更新については、効率的・効果的な施設の更新・運用を図る観点から民間活力の活用に向け取り組み、平成 37 年度の給水開始をめざします。
実績	「上水道施設整備基本計画」の策定については、財政収支を見通した中長期整備計画、短期整備計画を作成し、計画素案のパブリックコメントを実施の上、計画名称を「枚方市水道施設整備基本計画」として策定しました。 中宮浄水場の更新については、平成 30 年 9 月に「枚方市 PPP/PFI 手法活用優先的検討の基本方針」に基づく PPP 手法導入可能性調査を含めた基本設計を策定し、現在、PPP 手法導入に向け、総合評価一般競争入札により事業者選定を行うため、取り組みを進めています。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
32. 下水道施設の長寿命化	下水道施設全体を一体的に捉えて、計画的な点検・調査及び改築・修繕を進めるため、下水道ストックマネジメント計画を策定します。
実績	「下水道長寿命化計画」に基づき、平成 30 年度に予定していた污水管渠の改築工事を完了するとともに、遠方監視装置更新工事等に着手しました。 また、下水道施設全体（管渠・ポンプ場）の点検・調査や、平成 29 年度に実施したポンプ場設備詳細調査を基にしたポンプ場本体の改築計画等を含む「下水道ストックマネジメント計画」を策定しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
45-8. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（上水道施設維持管理業務）	漏水修繕業務については、引き続き民間事業者への漏水修繕工事の受注状況を検証し、今年度中に外部委託のあり方と直営体制について方針を示します。
実績	「水道管漏水等修繕工事」については、平成30年4月から登録業者を11社から13社に拡大して、業務の繁忙期や漏水発生の重複時に民間活力を導入し、36件の漏水修繕工事を発注しました。 漏水修繕工事の外部委託のあり方と直営体制について、民間事業者の受注状況を検証

	し、平成 30 年度末に一定の方針を示しました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

改革課題		取り組み内容・目標
45-9. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（下水道施設維持管理業務）		浸水災害対応時のポンプ場の運転管理を基本に職員を配置していますが、初期自動化や遠方監視設備の導入による運転状況を踏まえた中で、適正配置に向けて引き続き見直しを検討します。
実績		遠方監視装置更新工事、ポンプ場 ITV 用遠方監視装置設置工事、水路 ITV 用遠方監視装置設置工事の発注を行うとともに、適正配置に向けて検討を進めました。
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ		取り組み内容・目標
工事発注等に係る事務処理の改善		既存のチェックシートを更新して活用することにより、業務の効率化を進めるとともに、部内に「上下水道事業部設計積算適正化検討部会」を設置し、定期的に設計積算ミス防止に係る対策や研修の実施、情報交換等を行い、事務処理の正確性を確保します。
実績		既存のチェックシートを更新し、部内へ周知するとともに、「上下水道事業部設計積算適正化検討部会」を 5 回開催し、設計積算ミス防止に係る情報交換や研修会の実施等を行い、事務処理の正確性を確保しました。
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

テーマ		取り組み内容・目標
危機管理体制の充実		危機管理マニュアルに基づいて、台風による大雨や地震などの自然災害、漏水事故等による断水に備え、速やかに対応できるように、定期的な訓練を実施します。また、民間事業者や関係機関等との災害支援協定の拡充に向けた取り組みを進めます。
実績		定期的な給水訓練の実施や、各地域での自主防災訓練への参加などを行いました。あわせて、大阪北部地震や台風、大雨の際には、上下水道局内各課で連携し、給水車の派遣や土のう配布などを実施しました。また、災害支援協定などにおいて、民間事業者や関係機関との関係を拡充しました。
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

3. 予算編成・執行

- ◆水道事業については、災害に強い持続可能な水道をめざすとともに、これまで以上の経営の効率化・財政基盤の強化に向けた取り組みを進めます。

実績	持続可能な水道をめざし、将来人口予測や水需要予測に基づくアセットマネジメント手法を用いた「枚方市水道施設整備基本計画」を策定しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆下水道事業については、整備事業に国費を活用するとともに、経費削減に努め、経営の効率化を図ります。

実績	浸水対策事業や污水管の整備工事、老朽化した施設の更新等に、国費を活用しました。 国費執行額 約 14 億 700 万円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆老朽化した上下水道施設について、事故等を未然に防ぐ予防保全型の維持管理や、計画的な改築・更新を図るために、効率的・効果的な組織運営に努めます。

実績	老朽化した上下水道施設について、事故等を未然に防ぐ予防保全型の維持管理や、計画的な改築・更新を図るために、「枚方市水道施設整備基本計画」及び「枚方市下水道ストックマネジメント計画」を策定しました。また、水道と下水道の施設情報を一元管理し、業務の効率化や危機管理機能を強化するため、「上下水道施設情報管理システム再構築業務委託」を契約しました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆水道・下水道事業を将来にわたり安定して継続するためには、企業経営と事業戦略の両面からの取り組みが不可欠であることから、情報の共有化を促進するなど、上下水道局内の連携強化を図ります。

実績	上下水道経営部と上下水道事業部が経営と事業の垣根を越え、上下水道局における現状及び課題を共有化し、積極的にコミュニケーションを図り、課題解決と円滑な事業推進に資することを目的として、「上下水道局 課題検討ワーキンググループ」を設置しました。計 8 回にわたり、上下水道の今後の維持管理やあり方、財源確保策などについて意見交換を行い、連携強化を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆水道・下水道事業が、お客さまの信頼の上に成り立っていることを、全職員が再認識し、服務規律の確保を徹底していくため、人権尊重を含めたコンプライアンスの浸透・定着に向けた取り組みを継続的に行っていきます。

実績	各課において人権研修や公務員倫理研修を実施し、コンプライアンスの浸透・定着に 取り組み、服務規律の重要性について職員一人ひとりの再認識に繋げることができま した。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆水道・下水道の将来を担うエキスパート職員を長期的視点で育成するとともに、部内のジョブローテーションや専門研修等を活用し、職員の資質や能力の向上に努めます。

実績	部内での専門研修（設計積算、CAD 研修、水道管漏水修繕）の実施や、外部の研修や 技術講習会への参加など、職員の資質や能力向上に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

5. 広報・情報発信

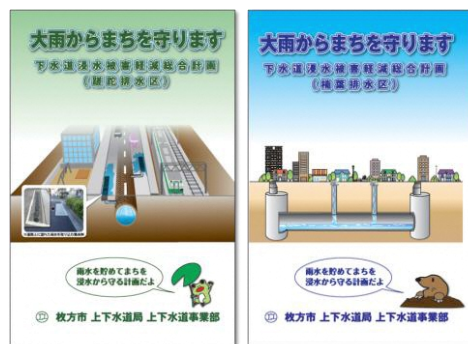
- ◆水環境教育における浄水場見学の推進

枚方市立小学校に対し、水環境教育の一環として、生活に必要不可欠な水道水がどのように作られているか等を学習してもらうため、浄水場の見学を推進しています。

実績	枚方市立小学校 2 校が浄水場の見学を行い、枚方市の水道がどのように水処理を行っ ているか学習してもらいました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆下水道事業の見える化

市民の皆様が安心し、より身近に感じてもらえるよう、浸水対策事業等についてホームページやリーフレット等の活用により、下水道事業の見える化を進めます。また、ホームページによる工事の進捗状況のお知らせや現場見学会を実施するなどの情報発信を行います。



実績	浸水対策事業の見える化について、リーフレットの配布や現場見学会を実施するなど、 情報発信に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

平成 30 年度	市立ひらかた病院の取り組み実績
	<部の構成> 診療局、看護局、薬剤部、医療安全管理室、医療相談・連携室、 事務局（経営管理室総務課、経営管理室経営企画課、医事課）

1. 重点施策・事業

(1) 病院事業運営の健全化	
方向性	病院経営の健全化を図るためには、収益の拡大及び経費の抑制による経営の効率化が必要不可欠であることから、これまでの取り組みに加え、様々な視点から検証・検討し、新たな策を講じるなど、持続可能な経営基盤を構築するための取り組みを進めます。
取り組み	1. 地域連携の強化 地域の診療所との関係を密にし、急性期患者を増加させることで、公立病院の役割を果たすとともに、収益の向上を図るため、地域連携を強化します。 (1) 地域の診療所への訪問について、計画的かつ効果的に行うよう訪問計画を策定するとともに、医師だけでなく看護師や医療技術員も訪問に当たるほか、訪問先を拡充するなど、これまで以上に積極的に紹介患者の獲得に向けた訪問を行います。 (2) 「地域医療支援病院」の承認に向け、手続きを進めるとともに、さらなる紹介率・逆紹介率の向上を図ります。 《目標値》 紹介率の向上：55%以上 (3) 中核病院と地域の医療機関が患者情報を共有できる「地域医療連携システム」について、利用する診療所の増加に努めます。 2. 救急搬送患者の積極的な受け入れ 救急医療及び小児救急医療が、本院の重要な役割であることを踏まえ、救急搬送患者の受け入れにこれまで以上に積極的に取り組みます。 3. 医師の確保による収益力の向上 収益向上には診療体制の充実が必要不可欠であることから、全国的に医師の人材が不足する現状も踏まえ、これまで以上に積極的な医師の確保に努めます。

	4. 院内のベッドコントロールの体制確立による病床利用率の向上 ベッドコントロールを行い、より多くの患者が効率的に入院できる体制を確立することで、収益向上のための目標として取り組んでいる、病床利用率の向上を図ります。 《目標値》 病床利用率の向上：85%以上 5. 入退院支援センターの導入及び地域包括ケア病棟の検討 平成 30 年 4 月の診療報酬改定を踏まえ、入院時から退院まで、一括して切れ目なく患者サポートを行うための組織として、「入退院支援センター」を導入します。 また、病棟により異なった機能を持たせることで、患者の在宅復帰支援を行いつつ収益の向上が見込める「地域包括ケア病棟」の導入に向けた検討を進めます。 6. 未収金回収の強化 これまでの取り組みにより対象となる未収患者数も減少していることから、より集中して督促業務を行なうなど、未収金の回収に向けた取り組みをさらに強化します。 7. 外部コンサルタントの導入 外部のコンサルタントを導入し、専門的な知識や豊富な経験に基づく、多面的かつ効果的な経営改善策の立案や実行支援を受けながら、経営改善の取り組みを進めます。
実績	1. 地域連携の強化 (1) 各病院や各診療所等へ、医師や看護師・放射線技師なども同行して訪問するとともに、訪問する診療所の対象範囲を拡充するなどの取り組みも合わせて行った結果、紹介率は平成 29 年度が 51.0%、平成 30 年度が 56.3%となり、年度比としては 5.3%の増加となりました。 (2) 地域医療支援病院について承認手続きを進めましたが、地域の診療所への紹介（逆紹介）の算定に係る定義が厳格化されたことなどにより要件を満たすことができなかったため、正式な申請手続きには至りませんでした。 (3) 他の中核病院とも連携を図りながら、地域の各診療所等への広報活動を実施しました。 2. 救急搬送患者の積極的な受け入れ 救急外来について、よりスムーズに診療へ繋がられるよう、受け入れ体制の見直しを行うなど、更なる積極的な受入促進の取り組みにより、救急搬送患者の応需件数は前年度比で 1.18 倍（753 件の増加）と上昇しました。

	3. 医師の確保による収益力の向上 医師の増員によって診療体制の更なる強化を図るため、大阪医大に対して強く要望した結果、平成 31 年度から稼動した消化器センターにおいて、多様な症例に対応できる医師の確保など、一定の成果があったものの、全体では 2 名の増員に留まっていることから、今後も引き続き、必要数の医師の確保に努めていきます。 4. 院内のベッドコントロールの体制確立による病床利用率の向上 各診療科外来、救急外来のほか、地域連携を通じた他医療機関からの入院について、全 8 病棟を横断的かつ効率的にコントロールする体制を発足させ、取り組みました。 病床利用率については、平成 30 年度は 78.0%となり、平成 29 年度の 72.7%から 5.3%の増加となりましたが、目標値の 85%には至りませんでした。 5. 入退院支援センターの導入及び地域包括ケア病棟の検討 入退院支援センターについては、入院前の患者サポートを充実しつつ、並行して本格実施に向け、効果的な運用方法等について検討を進めているところです。 また、地域包括ケア病棟については、本院において導入する場合の効果や人員体制等も含め、引き続き、検討していきます。 6. 未収金回収の強化 積極的な電話連絡や個別面談を実施したことにより、未収金の対象者数は昨年度との比較では 910 件分減少し、個人の未収金の額についても昨年度末の 5240 万 6377 円から 1612 万 3210 円に圧縮することができました。 7. 外部コンサルタントの導入 本院における課題をあぶり出し、経営改善に繋げるために導入した外部の経営コンサルタントからは、民間の病院経営に関する豊富な経験に基づく専門的な視点から、職場ごとの個別具体的な目標を設定した上で、その目標の達成に向けた具体的な取組方法について、毎月の全管理職員を対象とした会議や各職場とのディスカッションを通じ意見を受けました。 ここで得た意見を業務に反映し、目標の達成に向けて取り組みました。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
10. 病院事業会計の経営健全化	病床利用率 85%の達成をめざすなど、病院一体となって種々の取り組みを進めることで、経営の健全化を図ります。
実績	平成 30 年度は、平成 29 年 3 月に策定した『市立ひらかた病院改革プラン（2 次中期経営計画）』に基づき、「収支改善」「経費削減」「収入確保」「経営の安定性」の観点より設定した数値目標を達成するため、救急搬送患者の受入促進や、地域連携の強化などの継続的な取り組みの更なる推進を図ったほか、平成 31 年 1 月には消化器センターの試行運用を開始し、これを柱とする収益構造の構築に努めました。また、専門知識をもった経営コンサルタントを導入し、民間病院での経験に基づく効果的な提案を受け、その実施に努めるなど経営改善に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
33. 公立病院改革の推進	平成 29 年 3 月に策定した、「市立ひらかた病院改革プラン」に基づき、経営改善に取り組みます。
実績	「市立ひらかた病院改革プラン」において示した本院の役割を踏まえ、経営の効率化と数値目標達成に向けた様々な取り組みを行い経営改善に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
病床利用率の向上	85%以上
実績	平成 30 年度の平均稼働率が 78.0%となり、平成 29 年度の 72.7%から 5.3%の増加となりましたが、目標値の 85%には至りませんでした。
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
紹介率の向上	55%以上
実績	現在、地域の医療機関への訪問活動を実施しており、登録医療機関以外の非会員医療機関にも訪問することで、新規の登録医療機関の拡大を目指しています。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

テーマ		取り組み内容・目標	
医療事故の発生防止		医療事故の発生件数 0 件	
実績	平成 30 年度の医療事故の発生はなく、安全で適切な医療を提供することができました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆医療機器等の保守委託料について、複数年契約により金銭的及び保守内容の充実が図れるものについては、積極的に複数年契約の締結を行います。

実績	予算編成時に医療機器等の保守点検委託料については、債務負担行為の設定を行い、可能な限り複数年契約を行うことで、費用の軽減に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆医療機器購入時の企業債発行にあたり、償還元金据え置き期間をなくし、支払い利息の軽減に努めます。

実績	医療機器等の購入の財源として発行した企業債については、償還元金の据置期間をなくし、支払利息の軽減を図りました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆昨年度に引き続き、職員に期待される業務の達成度や能力を評価し、能力の開発や人材育成、さらには働きがいのある職場づくりに役立てることを目的に、全職種に対して人事評価を実施します。また、医師の評価制度においては、モチベーション向上と組織の活性化を図りつつ、経営に関する貢献度なども結果に反映するよう、よりメリハリの効いた制度として確立できるよう努めます。

実績	職員のモチベーションの向上や人材育成の観点から、全職種を対象に人事評価制度を実施しました。また、医師の評価制度については、本院が掲げる医業目標の達成度合いなども踏まえた新たな評価項目に変更し、その結果を適切に給与に反映することで、よりメリハリの効いた制度となるよう取り組みました。
取り組みに対する達成状況	

【 ◎ 】

- ◆各領域・各職種で、提供医療・サービスの充実に必要な専門性を高めることができるよう職員の専門性の向上を図ります。

実績	患者への更なるサービス向上を図るため、委託業者も含めた本院で働く全ての職員を対象に、接遇や感染防止対策に関する研修を実施しました。また、各部署で行う OJT（院内研修）に加え、各専門協会等が主催する OFF-JT（院外研修）にも積極的に参加し、職員の専門性を向上させるなど、人材育成の強化に取り組みました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆組織で人を育てる観点に立ち、風通しの良い働きやすい職場環境の醸成や人材育成に努めます。

実績	風通しの良い職場風土の醸成を図る観点から、弁護士法人飛翔法律事務所の濱永 健太 弁護士を講師として迎え、管理職員を対象とする各種ハラスメントに関する研修を実施しました。 実 施 日：平成 31 年 1 月 30 日、31 日 テーマ　：「各種ハラスメントの害悪と防止のための実務的なポイント」 受講者数：74 名	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆個人情報の取り扱いについて、医師を含む病院のセキュリティポリシーを整備します。

実績	医師を含む病院のセキュリティポリシーの策定に向けて準備を進めてきましたが、セキュリティの方法やウイルス対策が各端末により異なることから、各診療科との調整に時間を要したため、策定するには至りませんでした。今後は令和元年度の早い段階での策定に向け、取り組んでいきます。	
取り組みに対する達成状況		【 △ 】

- ◆大規模災害等が発生した際に、在院患者の安全確保や新たな疾病者を受け入れるための病院機能の維持及びスペースの確保といった役割が求められることから、市域における「災害医療センター」としての役割を果たすため、災害医療訓練の充実に図るなど、職員の危機管理対応能力の向上・浸透を図ります。

実績	職員の危機管理に対する意識やスキルの向上を図るため、災害医療体制の立ち上げ訓練や火災消化訓練、また、疾病者の治療の優先度を判定する医師によるトリアージ訓練等を実施しました。さらに、災害が発生した際、全ての職員がより適切に行動することができるよう本院の実情に即した、より実践的な災害対応マニュアルの改訂に向け、取り組みました。 今後も継続的に災害訓練等を実施することで、更なる災害医療体制の充実を図ります。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

5. 広報・情報発信

- ◆本院が、地域の中核病院として、住民から選ばれる病院となるよう、本院の魅力や診療活動等の情報を積極的に発信します。

＜主な取り組み＞

① 病院ホームページ等の充実

平成 29 年 4 月にリニューアルした病院ホームページについて、各診療科のページの充実や新たなページの設置など、より本院に親しみをもってもらえるよう、引き続き、内容の刷新に取り組みます。

また、ホームページ以外についても、地域の診療所を対象に配布する冊子「かわせみ」の刷新など、本院の魅力を発信していくための手法等について検討します。

② 関西外国語大学との連携による活動

本院では、学生の独創的なアイデアを活用するとともに、近隣地域を盛り上げることを目的として、関西外国語大学と連携して各種事業を行っています。

平成 30 年度は、これまでの取り組みに加え、大学における PBL（課題解決型授業）に本院の“イメージアップ”をテーマとして取り上げてもらうなど、さらなる連携の強化を図ります。

実績	ホームページについては、引き続き、各診療科の紹介ページの更新に取り組むとともに、本院の凄腕ドクターを紹介する「市立ひらかた病院の匠」や、本院の良いところを紹介する「ええやん！市立ひらかた病院」のページを新たに作成しました。 また、地域の診療所に配布する冊子「かわせみ」については、ドクターの紹介ページを新たに作成し、勢力的に訪問・配布するなど、本院に興味を持っていただき、魅力を知っていただくための取り組みを行いました。 さらに、関西外国語大学と協力し、本院の PR 動画の作成や、イベント（ひらほす Newyear）を実施するとともに、大学における PBL（課題解決型授業）での学生からの提案によるインスタグラム（SNS）を活用した取組を新たに開始するなど、学生とともに本院のイメージアップを目的とした様々な活動を行いました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

平成 30 年度	総合教育部の取り組み実績
	<部の構成> 教育政策課、まなび舎整備室、学校規模調整課、おいしい給食課

1. 重点施策・事業

(1) 学校園の安全対策	
方向性	保護者や地域住民の協力も得ながら、小学校の校門の安全管理を行い、学校の安全体制づくりを進めます。
取り組み	監視カメラ及び校門のオートロック装置に連動したワイヤレス子機付きインターホン等の活用に加え、保護者や地域住民の協力による校門の見守りを実施し、引き続き児童の安全確保を図ります。 《目標値》 児童在校中の小学校への不審者の侵入件数：0 件 （前年度実績：0 件） 平成 30 年度当初予算：32,684 千円
実績	児童の安全・安心な学習環境の確保を行うために、監視カメラ等機器の修繕等を必要に応じて行いました。 特に、来校者の多い時間帯や児童の下校時間帯等では、機器の活用だけではなく安全監視員などを配置し、人の目による監視を行いました。 《実績値》 児童在校中の小学校への不審者の侵入件数：0 件 平成 30 年度決算：31,280 千円
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

(2) 小中学校教育用 ICT 機器等の整備	
方向性	子どもたちの学習意欲を高め、子どもたちの主体的・協働的な学びをめざし、効果的な教育用 ICT 機器を整備し、ICT 機器を活用した授業ができる環境整備を推進します。
取り組み	小中学校のコンピュータ教室機器等の更新に合わせて導入したタブレット型パソコンの活用のために、教員の授業における ICT 活用を推進する人的サポートや、周辺機器の環境整備を行います。 《目標値》 児童・生徒の一人あたりの教育用パソコンの台数：9.1 人に 1 台 （前年度実績：11.3 人に 1 台） 平成 30 年度当初予算：129,390 千円

実績	教員の授業における ICT 活用を推進する人的サポートを、月 2 回、タブレット型コンピュータを導入した学校に対して行いました。また、タブレット型コンピュータを導入した学校へ、無線 LAN 機器の整備を行いました。	
	令和元年度の機器整備に向け、他市へ状況のヒアリングを行うなど、必要なソフトウェアの選定作業や仕様の検討を行いました。	
	《実績値》	
	児童・生徒の一人あたりの教育用パソコンの台数：8.5 人に 1 台	
	平成 30 年度決算：174,686 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

(3) 就学前の教育と保育のあり方に係る一体的・総合的なプランの策定		
方向性	幼保連携のもと就学前の教育と保育のあり方に係る一体的・総合的なプランを作成します。	
取り組み	保育所の入所者数は増加傾向にある一方、市立幼稚園については定員に満たない状況にあることを踏まえ、市の喫緊の課題である待機児童対策推進策、就学前児童の教育と保育のあり方に係る方向性を示した一体的・総合的なプランを策定します。	
実績	待機児童対策などの推進や今後の公立施設のあり方について示すため、「社会福祉審議会子ども・子育て専門分科会」や学識経験者からの意見等を踏まえ、「就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン～公立施設の今後のあり方について～」を策定しました。	
	平成 30 年度決算：21,773 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

(4) 枚方市学校施設整備計画における長寿命化改修事業		
方向性	「枚方市学校施設整備計画（第 1 期実施計画（前期）平成 27～平成 32 年度）」に基づき「枚方市市有建築物保全計画」や「学校トイレ改善事業」等と整合しながら、財政負担の平準化とコスト縮減を図りつつ、計画的により良い教育環境の整備に努めます。 平成 33 年度から実施予定の「枚方市学校施設整備計画（第 1 期実施計画（後期）平成 33～平成 38 年度）」の策定に向け対象校等の選定に係る検討を行います。 また、「枚方市公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定に向けての検討を行います。	
取り組み	設計業務：第一中（平成 28～平成 30 年度）・津田中（平成 29～平成 31 年度）樟葉小（平成 30 年度） 仮設校舎建設：第一中 請負工事：香里小（平成 30～平成 31 年度）・桜丘小（平成 30 年度）第一中（平成 30～平成 31 年度）	

	「枚方市学校施設整備計画（第１期実施計画（後期）平成 33～平成 38 年度）」の策定 「枚方市公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定 《目標値》 今年度の計画達成割合：42.2% 平成 30 年度当初予算：1,746,074 千円
実績	長寿命化改修の実施設計について、第一中学校は完了し、津田中学校・樟葉小学校は来年度 6 月末の完了に向けて引き続き進めていきます。 また、桜丘小学校については、長寿命化改修の工事が完了しました。 なお、香里小学校については、入札不調及び想定していなかった地下構造物の発見により、工期の変更等が必要となり、再度入札手続きを進めて平成 30 年 12 月に契約を締結し、工事に着手しています。 「枚方市学校施設整備計画（第１期実施計画後期）」及び「枚方市公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画については、引き続き策定に向けて検討を進めています。 《実績値》 今年度の計画達成割合：25.0% 平成 30 年度決算：901,561 千円
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

（５）学校トイレ改善事業	
方向性	児童・生徒が安心して学校生活が送れるよう、「明るさ、清潔さ、使いやすさ、省エネ対策、コスト対策」を考慮し、ドライ方式による洋式トイレへの全面改造や多目的トイレの設置等、「枚方市学校施設整備計画」や「枚方市市有建築物保全計画」との整合性を図りながら、トイレの改造工事を行い、老朽化したトイレの機能の充実を図ります。 また、改修工事等の「ハード面」において、快適になったトイレを継続して維持する為に、「ソフト面」での管理・運営方法の周知に努めます。
取り組み	予定どおり平成 31 年度に全小中学校の全てのトイレ改修を一順することを目標に、今年度は下記の整備を行います。 平成 30 年度事業 ○管理棟：小学校 5 校（津田小、氷室小、招提小、磯島小、樟葉西小） 中学校 3 校（第二中、招提中、楠葉中） ○教室棟：小学校 1 校（津田南小） 各棟 1 系列のトイレ改造工事を行います。 平成 30 年度当初予算：427,577 千円

実績	管理棟のトイレ改修事業として、氷室小、磯島小、樟葉西小及び招提中は、9 月末に完成し、津田小、招提小、第二中及び楠葉中は、10 月上旬に完成しました。 なお、教室棟のトイレ改修事業を予定していた津田南小については、入札中止により、来年度以降に実施する予定です。	
	平成 30 年度決算：365, 972 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

(6) 学校規模等適正化推進事業		
方向性	将来の児童生徒数を見通した市立小中学校の規模や配置等の適正化を進めるため、改定した「枚方市学校規模等適正化基本方針」に基づき、学校統合等に向けた取り組みを進めます。	
取り組み	「枚方市学校規模等適正化基本方針」【改定版】に基づき、高陵小学校と中宮北小学校の学校統合について保護者や地域コミュニティ等への丁寧な説明を行い、理解と協力を得ながら「枚方市学校規模等適正化実施プラン」の作成に向けて取り組みを進めます。	
実績	「枚方市学校規模等適正化基本方針」に基づき、高陵小学校と中宮北小学校の学校統合に向けて理解と協力を得るため保護者や地域コミュニティと協議等を行いました。また、樟葉小学校の教室数不足に係る課題解消のため、保護者や地域コミュニティと協議を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 △ 】

(7) 学校給食の充実		
方向性	「おいしさ・品質日本一」を目標に掲げ、子どもたちが「枚方の給食を食べたい」と思うおいしい給食の提供をめざします。 中学校給食について、全員喫食の実現に向けて実施手法の検討を進めます。 また、小学校給食について、老朽化が進む小学校給食調理場について、効率的・効果的な整備を図ります。	
取り組み	中学校給食について、選択制では目標喫食率確保に向けて、魅力の向上、利便性の向上、情報発信を3本柱に、各学校や保護者と連携した取り組みを進めます。 全員喫食の実現に向けては、既存の調理場設備の最大限の活用や運営面での創意工夫等、実施手法の検討を進め、平成30年度末を目途に取り組み予定をまとめます。 また、学校給食を安定的に提供できるよう、第三学校給食共同調理場の老朽化対策や香里小学校単独調理場の長寿命化改修に引き続き取り組むとともに、老朽化の進む単独調理場の対策について検討を進めます。 《目標値》 中学校給食の喫食率：45.0% 平成30年度当初予算：248,815千円	

実績	中学校給食については、各中学校やPTAと連携した取り組みや「第1回枚方市学校給食コンテスト」の実施等、目標喫食率確保に向けた取り組みを進めました。 全員喫食の実現に向けては、5つの新しい手法と4つの比較検討項目の作成を行い、最も優れている手法について協議・検討を行いました。 第三学校給食共同調理場老朽化対策事業の対象の6カ所うち2カ所の単独調理場の改築等が完了し、招堤・長尾学校給食共同調理場の運用を開始しました。また、香里小学校単独調理場の長寿命化改修については、工事契約を完了するなど取り組みを進めました。 《実績値》 中学校給食の喫食率：32.8%
	平成30年度決算：158,533千円
	取り組みに対する達成状況 【 ○ 】

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
11. 市立学校園の施設開放事業の見直し	市立学校園施設開放事業と市立小中学校体育施設開放事業との整理・調整を行い、事業の統合とともに使用料金の徴収についても、具体的に検討を進めます。
実績	「市立学校園施設開放事業」及び「市立小中学校体育施設開放事業」の事業統合に向け、関係部署間での協議・検討を行いました。
取り組みに対する達成状況 【 △ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
34. 学校規模等の適正化	市立小中学校の教育環境の整備・向上と学校教育の充実を図るため、「枚方市学校規模等適正化基本方針」【改定版】に基づき、高陵小学校と中宮北小学校の学校統合を進め、学校規模等の適正化に取り組みます。
実績	「枚方市学校規模等適正化基本方針」に基づき、高陵小学校と中宮北小学校の学校統合に向けて理解と協力を得るため保護者や地域コミュニティと協議等を行いました。また、樟葉小学校の教室数不足に係る課題解消のため、保護者や地域コミュニティと協議を行いました。
取り組みに対する達成状況 【 △ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
35. 市立幼稚園の効率的・効果的な配置	幼保連携のもと、就学前の教育と保育のあり方に係る一体的・総合的なプランを作成します。
実績	平成 30 年 11 月に「就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン」を策定し、「推進する取り組み」として、市立幼稚園における 3 歳児保育の実施と預かり保育の拡充を示しました。また、市立幼稚園においては、教育の需要を見定めた上で、整理・集約を進めていく必要があることから、蹠跚西幼稚園については、園児数や施設の状況等を踏まえ、令和 2 年度末で閉園することとしました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
45. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（環境整備業務・学校園校務業務・学校給食調理業務・車両運転業務）	環境整備業務・学校園校務業務については、まなび舎整備室メンテナンスグループ及び学校校務員の一体化に向けて、直営で行うべき業務量を見極め、効率的な人的配置の検討を進めます。 学校給食調理業務については、単独調理場について、ドライ方式への改修を行うとともに、委託化の取り組みを進め、効率的・効果的な学校給食調理業務の運用を図ります。 車両運転業務については、秘書業務の一環として、円滑で効率的な業務の執行を確保する観点から、適正配置に向けた取り組みを進めます。
実績	・環境整備業務については、委託可能な業務の拡大に向け、教育政策課が進めている学校園サポート事業における学校園校務業務を精査し、学校園等の除草・剪定・直営修繕業務を担当しているメンテナンスグループが直営で行うべき業務量を見定めて検討を行いました。 ・学校園校務業務については、学校園校務業務及び環境整備業務に加え、学校給食調理業務や児童の放課後健全育成業務等を総合的に捉えて学校園サポート事業と位置づけ、民間活力の活用も視野に入れて再構築に向けた検討を進めました。 ・学校給食調理業務については、行政の役割と責任を踏まえ、単独調理場のドライ方式への改修にあわせて民間活力のさらなる活用に向けた取り組みを推進しました。 また、平成 30 年度から第一学校給食共同調理場の調理業務委託を 7 小学校から 8 小学校へ 1 校増加し、従来からの委託校と合わせて 15 小学校の調理業務が委託による実施となりました。 ・車両運転業務については、円滑で効率的な業務の執行を確保する観点から、業務量に応じた適正な執行体制が確立できるよう、引き続き関係部署とも連携し、継続的な検討を行いました。その結果、令和元年度の車両運転業務については、技能労務職員を配置せず、事務職員での運用とすることとしました。
取り組みに対する達成状況 【 △ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ		取り組み内容・目標	
教育委員会における会議の改善		教育委員会定例会・協議会等の運営の改善や、タブレット端末を使用したペーパーレス会議を推進し、会議運営の効率化に取り組みます。	
実績	教育委員会定例会・協議会等でタブレット端末を使用したペーパーレス会議を開催し、平成31年度に向けて、効率的な会議運営を行えるよう課題を抽出しました。		
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】	

テーマ		取り組み内容・目標	
光熱水費の削減に向けたエネルギー調達		都市ガスの自由化を受けて、市立小中学校及び学校給食共同調理場のガス調達について、事業者の検討を進めます。 また、学校給食共同調理場の電力調達についても検討を進めます。	
実績	市立小中学校の都市ガスの自由化に向けて関係各課と調整し、事業者の検討を行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】	

テーマ		取り組み内容・目標	
業務の効率化		職場の簿冊及び書類等の整理整頓及び適正管理を徹底し、業務の流れを意識した収納、机及び書庫の配置を行う等の見直しを進め、事務執行の効率化や、時間外勤務の縮減を図ります。	
実績	職場の簿冊整理や収納及び机等の配置の見直しなどを実施し、事務執行の効率化に努めました。引き続き、事務執行の効率化を図り時間外勤務の縮減に努めます。		
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆平成29年度に引き続き、市立小中学校全64校の電力調達について、特定規模電気事業者(PPS)等を活用し経費の節減を図ります。

実績	電気調達は特定規模電気事業者(PPS)等を活用し、経費の節減を図りました。		
取り組みに対する達成状況			【 ◎ 】

- ◆学校園施設の改修にあたり、平成 29 年度に引き続き、国の学校施設環境改善交付金や大阪府補助金等の活用を図ります。

実績	国の平成 29 年度補正予算による「学校施設環境改善交付金」を活用するため、平成 30 年度実施の公共下水道切替事業及びトイレ改善事業について、市の予算編成を平成 29 年度 3 月補正により前倒しし、市負担の軽減を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆総合教育部として、教育委員会施策の取りまとめを行い、教育施策を推進するために市長部局と調整、相互連携を図り効率的・効果的な組織運営に努めます。

実績	教育施策を推進するために市長部局と調整、相互連携を図り効率的・効果的な組織運営に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆学習環境のさらなる向上を図るため、先進市視察や企業が行う専門研修等に参加することにより、外部の知見を活用した人材の育成を図ります。

実績	先進市視察や企業が行う専門研修等にも積極的に参加することで、先進技術の確保に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆調理業務の応援体制の確保とともに、調理技術の継承やドライ運用の普及、調理作業手順書や衛生管理マニュアルに基づく運用を進めるための助言指導等を図り、より一層「おいしい給食」を提供する観点から、引き続き、単独調理場巡回応援職員を配置します。

実績	単独調理場のバックアップ機能を持たせるとともに、調理作業手順書や衛生管理マニュアルに基づく運用を進めるため、単独調理場巡回応援職員を 4 名配置し、技術的助言指導や衛生管理の充実に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

5. 広報・情報発信

◆教育委員会の取り組みや魅力の情報発信

本市教育委員会の活動や学校園における学習環境の整備状況等、子どもたちの教育環境に関する情報を保護者や市民にわかりやすく提供します。

また、学校園の安全対策、学校規模等の適正化の推進、学校給食の充実等の取り組みについても、広報ひらかたやホームページへの掲載、FM ひらかたへの出演等により、市民にわかりやすい情報発信に努めます。

実績	・ FM ひらかた「ひらかた教育ステーション」において、学校園の安全対策、中学校給食など教育委員会の取り組み、各学校園の活動状況の紹介を行いました。 ・ 教育要覧「枚方の教育」をホームページに掲載するなど、教育委員会の取り組みについて、広く市民に情報発信を図りました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

◆中学校給食の取り組みの情報発信

中学校給食について献立の特長や食物アレルギー情報、最新のトピックス等の情報を発信していくため、毎月の献立表をカラー写真入りで印刷し全生徒に配付します。

また、中学校給食のプロモーションビデオについて、保護者説明会や試食会での視聴に活用する等、中学校給食のPRに努めます。

実績	中学校給食について献立の特長や食物アレルギー情報などを発信するため、毎月の献立表をカラー写真入りで印刷し全生徒に配付しました。 また、中学校給食のプロモーションビデオを保護者説明会や試食会での視聴に活用する等、中学校給食のPRに努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

平成 30 年度	学校教育部の取り組み実績
	<部の構成> 学務課、教職員課、児童生徒支援室、教育指導課、教育研修課

1. 重点施策・事業

(1) 学力向上の取り組みの推進	
方向性	「主体的・対話的で深い学び」をめざした授業づくりと個に応じた家庭学習を推進し、子どもたちの確かな学びと自立の力を育みます。
取り組み	【学力の向上】 全中学校区にコーディネーターを配置し、学力向上委員会や教科会、学年会等の充実を図り、組織的な取り組みを推進するとともに、学力向上・授業づくりに高い見識を有する学識経験者を招聘し、教員の授業力向上を図ります。 少人数学級編制や習熟度別少人数指導等により、きめ細かな指導の充実を図ります。 また、自学自習力支援システムを効果的に活用し、児童・生徒の自ら学ぼうとする力の育成と基礎・基本の定着を図ります。 【学力状況を把握・分析し指導方法等を明確化・公表】 全国学力・学習状況調査実施後すぐに、教員が問題分析・自校採点及び分析を行い、学校全体として課題及び個々の課題にも正対した取り組みを行うとともに、教科会・学年会における授業研究の推進を図ります。 また、児童・生徒一人ひとりの課題を踏まえ、宿題や自学自習ノート等、家庭における学習習慣の充実に努めます。 《目標値》 ・全国学力・学習状況調査の平均正答率：全国平均以上及び対前年度比向上 ・児童・生徒質問紙調査「国語／算数・数学の授業がわかる」に対して肯定的回答をした児童・生徒の割合：対前年度2ポイント向上（各校種各教科） 平成30年度当初予算：50,516千円
実績	【学力の向上】 ・全中学校区に学力向上に特化したコーディネーターを配置するとともに、学力向上委員会や教科会、学年会など校内組織体制の充実を図りながら、授業改善や少人数指導など学力向上に向けた取り組みを推進しました。 ・学力向上・授業づくりに高い見識を有する学識経験者として、国立教育政策研究所総括研究官 千々布敏弥氏を招聘し、研修や指導・助言を受けることで教員の授業力向上に努めました。 ・自学自習力支援システムを効果的に活用し、児童・生徒の自ら学ぼうとする力の育成と基礎・基本の定着に努めました。

	【学力状況を把握・分析し指導方法等を明確化・公表】 ・全国学力・学習状況調査の結果をもとに、本市の学力状況について、全国平均との比較・分析等を行い、成果と課題をより具体的に整理した分析結果及び改善方策の公表を行いました。 ・全国学力・学習状況調査実施後すぐに、教員が問題分析・自校採点及び分析を行い、学校全体として課題に正対した取り組みを行い、教科会・学年会における授業研究の推進を図りました。 ・児童・生徒一人ひとりの課題を踏まえ、宿題や自学自習ノート等、家庭における学習習慣の充実を図りました。また、「自主学習ノートのすすめ」を作成し、平成31年1月に配布しました。 《実績値》 ・全国学力・学習状況調査の平均正答率：小学校 59.4%（全国平均 60.1%・全国平均を1とした場合の対前年度比▲0.1%）・中学校 64.2%（全国平均 63.3%・全国平均を1とした場合の対前年度比▲0.7%） ・児童・生徒質問紙調査「国語／算数・数学の授業がわかる」に対して肯定的回答をした児童・生徒の割合：小学校 86.7%（平成29年度 83.8%）・中学校 76.0%（平成29年度 76.9%）※平成30年度は「国語」の項目が削除されたため、「算数・数学」の項目のみ記載しています。
	平成30年度決算：47,930千円
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(2) 英語教育の推進	
方向性	新学習指導要領の全面実施を見据え、児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図ります。
取り組み	【英語教育指導助手の配置】 全中学校に外国人英語教育指導助手（NET）、全小学校に英語が堪能な日本人英語教育指導助手（JTE）を配置し、英会話や英語を使った体験的な学習の充実を図ります。 【指導体制の強化】 小学校に英語専科教員を新たに配置するとともに、日本人英語教育指導助手（JTE）を拡充し、小学校外国語活動の指導体制の強化を図ります。 【外部検定試験の活用】 英語の4技能（「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」）をバランスよく育成するため、全市立中学校第2学年の全生徒を対象に4技能に対応した外部検定試験を実施し、その結果分析をもとに授業改善、個に応じた指導及び生徒の学習意欲の向上に活かします。 【大学との連携】 関西外国語大学と連携し、留学生との交流等英語を使った体験的な活動の充実を図り、

	より実践的な英語力を育みます。 《目標値》 ・「英語の授業が楽しい」と答えた児童・生徒の割合：90.0%（平成29年度85.5%） ・大阪府中学生チャレンジテスト（第2学年の平均正答率）：対前年度比向上 ・外部検定試験結果を活用して、国際基準CEFR Level A1に中学校卒業段階で到達した生徒の割合：50.0%（第2期教育振興基本計画における成果指標を踏まえた英語力の目標値）以上
	平成30年度当初予算：159,696千円
実績	【英語教育指導助手の配置】 英語を使った体験的な学習を通して、英語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、全中学校に各校1名の外国人英語教育指導助手（NET）を、全小学校に日本人英語教育指導助手（JTE）を配置し、児童・生徒の「読む」「書く」「聞く」「話す」力をバランスよく育む授業を実施しました。 【指導体制の強化】 小学校に英語専科教員を新たに4人配置するとともに、日本人英語教育指導助手（JTE）を拡充し、小学校外国語活動の指導体制の強化を図りました。 【外部検定試験の活用】 全市立中学校第2学年の全生徒を対象とした外部検定試験を10月29日・30日・31日に実施し、スコアや付属の教材を活用して、生徒の英語学習への意欲向上を図りました。 【大学との連携】 関西外国語大学との連携や枚方市英語教育指導助手（NET）の参加による英語を使った体験的な活動として、中学生対象の「枚方英語村」を10月20日に実施しました。また、平成31年1月26日には、小学校第5・6学年を対象にした「枚方英語村」を実施しました。 《実績値》 ・「英語の授業が楽しい」と答えた児童・生徒の割合：85.5% ・大阪府中学生チャレンジテスト（第2学年の平均正答率）：54.2%（平成29年度63.6%） ・外部検定試験結果を活用して、国際基準CEFR Level A1に中学校卒業段階で到達した生徒の割合：45.4%
	平成30年度決算：146,730千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

（３）読書活動の推進	
方向性	児童・生徒の言語能力を育むため、全中学校区に配置した学校司書と司書教諭が連携して、義務教育9年間を見通した読書活動の充実を図ります。

取り組み	市立図書館と連携した学校図書館の環境整備、児童・生徒の読書習慣の確立、調べ学習等授業における学校図書館の活用を推進します。 特に、本年度は、社会教育部と連携して全中学校が参加する「ビブリオバトル」を実施します。 《目標値》 ・児童・生徒の読書量（1日10分以上の児童・生徒の割合）：対前年度5ポイント向上（平成29年度枚方市立小学校60.5%・中学校46.8% 全国小学校63.3%・中学校51.4%） ・学校図書館や公立図書館の利用率：対前年度5ポイント向上（平成29年度枚方市立小学校64.8%・中学校36.8% 全国小学校67.6%・中学校42.0%） ・「ビブリオバトル」（市）参加生徒の校数・人数：19校×3名（平成29年度8校18名）
	平成30年度当初予算：56,084千円
実績	児童・生徒の言語能力を育むため、全中学校区に学校司書を配置し、学校司書と司書教諭が連携して、児童・生徒の読書習慣の確立、調べ学習等授業における学校図書館の活用を推進しています。また、市立図書館と連携して学校図書館の環境整備を行いました。 「中学生のビブリオバトル」は、平成31年3月17日に実施しました。 《実績値》 ・児童・生徒の読書量（1日10分以上の児童・生徒の割合）：小学校59.9%・中学校47.3%（全国小学校66.2%・中学校53.5%） ・学校図書館や公立図書館の利用率：平成30年度は全国学力学習状況調査児童・生徒質問紙より設問が削除されました。 ・「ビブリオバトル」（市）参加生徒の校数・人数：17校・47名 平成30年度決算：59,426千円（※補正予算等の対応あり）
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

（４）体力向上の取り組みの推進	
方向性	児童・生徒の体力向上に向けた取り組みを計画的に推進します。 また、中学校部活動について生徒の心身のバランスが取れた成長を促す観点から活性化と充実を図ります。
取り組み	【体力の向上】 各学校で、全児童・生徒を対象に体力テストを実施し、その結果に基づいて体力向上推進計画を作成・実践するとともに、大阪体育大学と連携して、授業改善をはじめ児童・生徒の体力向上に向けた取り組みを推進します。 また、小学生対象の陸上競技大会、駅伝競走大会、水泳記録会等を通じて児童の体力向上を図ります。

実績	【中学校部活動】 専門的な知識や技能を有する部活動指導協力者を派遣し、指導の充実を図ります。また、適切な練習時間や休養日を設定するとともに、「国のガイドライン」を踏まえ、適切な運営・効果的な活動等を行うために、「本市の部活動ガイドライン」を作成します。 《目標値》 ・体力テストの各種目の結果の平均値：全国平均（推定値）以上 ・「運動やスポーツをすることが好き」と答えた児童・生徒の割合：90.0%（平成 29 年度 86.0%） 平成 30 年度当初予算：22,131 千円
	【体力の向上】 各小中学校で、全児童・生徒を対象に体力テストを実施しました。その結果に基づいて体力向上推進計画を作成・実践するとともに、大阪体育大学と連携した体力テストの分析結果を体力向上担当者に発信しました。 また、小学生対象の陸上競技大会を 10 月 14 日、駅伝競走大会を 11 月 17 日に開催しました。 【中学校部活動】 各中学校に専門的な知識や技能を有する部活動指導協力者を派遣し、部活動の活性化と充実を図るとともに、顧問教員の負担軽減を図りました。（年間派遣回数：5,553 回） また、適切な練習時間や休養日を設定した「枚方市中学校部活動方針」を平成 31 年 2 月に策定しました。 《実績値》 ・体力テストの各種目の結果の平均値：全国平均値を上回った種目 小学校 1 種目（50 m 走）/8 種目・中学校 1 種目（50m 走）/9 種目 ・「運動やスポーツをすることが好き」と答えた児童・生徒の割合：85.7% 平成 30 年度決算：18,405 千円
	取り組みに対する達成状況 【 ○ 】

（５）生徒指導の充実	
方向性	学校・家庭・地域・関係機関が連携し、個に応じたきめ細かな指導の充実に努め、いじめ・暴力行為・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応を行います。
取り組み	これまで発生したいじめの事象の検証結果等に基づき、「枚方市生徒指導マニュアル（いじめ防止編）」の見直し、実用性のあるいじめ対処のためのマニュアルの作成、事例研究を含む研修を実施し、教職員の指導力向上を図ります。 また、必要に応じて、学校に学識経験者、心理・福祉の専門家等で構成する「緊急支援チーム」を派遣する等、いじめを受けた児童・生徒やその保護者に寄り添い、適切な対応に努めます。

	さらに、気軽に相談できる手段として、SNS を活用した教育相談体制の実施に向けて検討を行います。 各学校においては、生徒指導主事・主担者を核とした組織的な対応を行うとともに、家庭訪問等を通じて保護者との信頼関係の構築、学校アセスメントシートを活用した客観的な状況把握・改善に努めます。 また、子どもを取り巻く環境を踏まえ、教育と福祉が緊密な連携のもと、さまざまな視点から子どもたちを継続して見守り、その成長を支える取り組みの充実を図ります。 《目標値》 ・枚方市立小中学校におけるいじめの解消率：100% ・暴力発生件数：前年度（小 80 件・中 214 件）より 10.0%減少 平成 30 年度当初予算：118,066 千円
実績	9 月に「枚方市いじめ防止基本方針」を改定し、「枚方市いじめ対応マニュアル」の作成等に取り組みました。マニュアルは、各学校に通知し、学校が組織的に対応できるよう働きかけを行いました。暴力行為の件数については、中学校が減少したものの、小学校で大幅に増加しました。繰り返して暴力行為をする児童への対応とともに、単発で暴力行為が発生している学校数が増えていることから、より生徒指導の体制を強化し、組織的に対応していくことが喫緊の課題となります。 また、元校長やスクールソーシャルワーカー、警察 OB 等で組織する学校支援チームを各学校へ派遣し、専門的な分野からのアドバイスをを行い、学校の課題解決能力の向上に努めました。 さらに、SNS を活用した教育相談体制については、すでに実施している自治体から情報収集を行いました。 《平成 30 年度実績》 ・枚方市小中学校におけるいじめの解消率：80.6% ・暴力発生件数：小学校 161 件、中学校 159 件（平成 29 年度より 8.8%増） 平成 30 年度決算：72,570 千円
取り組みに対する達成状況 【 △ 】	

（６）支援教育の充実	
方向性	すべての幼児・児童・生徒、教職員及び保護者並びに地域に対して、支援教育の理解と啓発を推進し、インクルーシブ教育システム（※）の理念を踏まえ、すべての子どもが「ともに学び、ともに育つ」という観点からの学校づくり・集団づくりの充実を図り、障害のある子ども一人ひとりのニーズに応じた支援を行います。 ※インクルーシブ教育システム…障害のある者と障害のない者が、同じ場で、可能な限りともに学ぶ仕組みのこと。
取り組み	支援教育コーディネーターの活動時間を確保するために非常勤講師を配置し、校内の支援教育体制を充実させるとともに、支援教育に関する専門家等を学校園に派遣し、

	教職員への指導・助言を行います。 また、支援学級に試験導入したタブレット端末を活用して、視覚支援等による理解力の向上について効果の研究を行います。 《目標値》 ・通常の学級に在籍する配慮を要する児童・生徒の個別の教育支援計画作成状況： 平成30年度 90.0%（平成29年度 86.7%） 平成30年度当初予算：204,321千円
実績	すべての子どもが「ともに学び、ともに育つ」という観点から、支援教育に関する専門家の派遣、学校看護師・介助員の配置、支援教育コーディネーターを支援するための非常勤講師の配置、備品の購入や貸与に努めました。また、小学校2校において、カメラ機能等を活用した視覚支援等、タブレット端末の活用方法についての効果検証を行い、支援教育に係る環境整備を進めました。 《平成30年度実績》 ・通常の学級に在籍する配慮を要する児童・生徒の個別の教育支援計画作成状況： 平成30年度実績 94.5% 平成30年度決算：183,825千円
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

（7）少人数学級充実事業の推進	
方向性	小学校第1学年から第4学年までを支援学級在籍児童を含む35人学級編制、第5・第6学年については、支援学級在籍児童を含む40人学級編制を実施します。
取り組み	本市独自の小学校第4学年までの少人数学級編制を、引き続き、実施するとともに、小学校第5・第6学年については新たな学級編制のもとで、習熟度別指導や一部教科担任制等、さまざまな指導方法・指導形態の工夫により、児童の「生きる力」の育成を図ります。 なお、対象となる学校の増学級数に対して任期付教員を配置します。 本年度は、少人数学級編制の効果検証について、これまでの「基礎学力のたしかめテスト」に加えて、第4学年から実施する「学年末テスト」を活用することによってより適切な検証を行い、次年度以降の方向性を検討します。 《目標値》 ・基礎学力のたしかめテストにおいて到達基準に達した人数の割合：対前年度比向上 ・学年末テストにおける全国調査の過去問題を活用した「課題に正対した問題」の平均正答率：対前回比向上 平成30年度当初予算：286,974千円

実績	小学校第1学年から第4学年までを支援学級在籍児童を含む35人学級編制、第5・第6学年については、支援学級在籍児童を含む40人学級編制を実施しました。 ・基礎学力のたしかめテストにおいて到達基準に達した人数の割合：86.6%（平成29年度86.0%） ・学年末テストにおける全国調査の過去問題を活用した「課題に正対した問題」の平均正答率：48.5%（平成29年度44.5%）
	平成30年度決算：305,057千円（※補正予算等の対応あり）
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

（８）コミュニティ・スクールの推進	
方向性	小学校に順次設置し、地域全体で教育に取り組む体制を構築します。
取り組み	保護者や地域住民等から構成され、学校運営や運営への必要な支援に関して協議する枚方におけるコミュニティ・スクールを小学校に順次に設置します。また、研究会等を開催し、枚方におけるコミュニティ・スクールの実践事例の紹介、設置校の取り組みの発信を行い、「地域とともにある学校づくり」を推進します。 《目標値》 ・学校質問紙調査「コミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動を行いましたか」に対して強い肯定的回答の割合（設置校）：100%
	平成30年度当初予算：834千円
実績	枚方におけるコミュニティ・スクールを小学校5校（枚方第二・香里・氷室・山之上・川越小）において設置しました。 《実績値》 ・学校質問紙調査「コミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動を行いましたか」に対して強い肯定的回答の割合（設置校）：100%
	平成30年度決算：454千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

（９）就学前の教育と保育のあり方に係る一体的・総合的なプランの策定	
方向性	幼保連携のもと就学前の教育と保育のあり方に係る一体的・総合的なプランを作成します。
取り組み	保育所の入所者数は増加傾向にある一方、市立幼稚園については定員に満たない状況にあることを踏まえ、市の喫緊の課題である待機児童対策推進策、就学前児童の教育と保育のあり方に係る方向性を示した一体的・総合的なプランを策定します。

実績	待機児童対策などの推進や今後の公立施設のあり方を示す「就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン～公立施設の今後のあり方について～」を平成 30 年 11 月に策定しました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題		取り組み内容・目標	
35. 市立幼稚園の効率的・効果的な配置		幼保連携のもと就学前児童の教育と保育のあり方に係る方向性を示した一体的・総合的なプランを策定します	
実績	平成 30 年 11 月に「就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン」を策定し、「推進する取り組み」として、市立幼稚園における 3 歳児保育の実施と預かり保育の拡充を示しました。また、市立幼稚園においては、教育の需要を見定めた上で、整理・集約を進めていく必要があることから、蹉跎西幼稚園については、園児数や施設の状況等を踏まえ、令和 2 年度末で閉園することとしました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
36. 交通専従員配置事業の見直し		通学児童の安全確保を第一に考え、関係機関と連携し、業務委託の拡大又は毎年実施する現地調査をもとに、必要な箇所には継続して配置し、交通量が減少する等、原因が解消された箇所については、順次、廃止も含めた見直しを行います。	
実績	交通状況調査により配置箇所の実態把握を行い、通学児童の安全確保を第一に考え、関係機関と連携し、業務委託の拡大又は交通量が減少した箇所など、事業目的の原因が解消された箇所から順次廃止も含めた見直しを進めます。 〈交通専従員・交通指導員配置箇所数／配置人数〉 平成 26 年度 29 箇所／59 人		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
53. 教職員の資質・指導力の向上	「経験の浅い教職員及びミドルリーダーの育成」「学力向上に向けた授業づくり・授業改善の推進」「授業研究・研修への支援の充実」を図るため、本市教職員研修計画に基づき、教職員の経験年数や職務に応じて行う「基本研修」及び教育課題や教科等の専門性を高める「専門研修」を実施します。 その中で、「授業力向上研修」において、小中学校別の教科指導の研修を実施し、各校における教科会・学年会の一層の充実を図ります。 特に、中学校の教科代表を対象に、全体講座を新設し、年3回実施します。
実績	「『学び続ける教職員』を育成し、枚方の子どもたちの『生きる力』をはぐくむ」をテーマに、本市の教育課題に応じた独自のカリキュラムのもと、初任者研修や10年経験者研修をはじめ、教職員の経験・職務に応じた基本研修及び教育課題や教科等の専門性を高める専門研修を実施し、教職員の資質・指導力の向上を図りました。特に水泳指導研修やプログラミング教育研修、英語活用力向上研修等の実技研修を新設し、教員の実践的指導力の向上に重点的に取り組みました。平成31年3月末時点で基本研修を164回、専門研修を92回実施しました。また、指導主事、教育推進プランナーによる経験の浅い教員の研究授業への指導助言及び学校運営等への支援に加えて、校内の研究体制づくりや教員の授業改善、子どもたちの学力向上に向け、指導主事、教育推進プランナー等が学校を訪問する「校内研究支援」（授業研究・授業改善、学校支援）を1,293回実施し、授業改善・学力向上の取り組みの推進を図りました。
取り組みに対する達成状況	
	【 ◎ 】

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
業務改善プロジェクト・チーム設置	学校教育部次長をリーダーとして、各課の統括指導主事・課長代理等によるプロジェクト・チームを設置し、文部科学省指定「学校現場の業務改善加速事業」の検証や先進地域の取り組み事例の研究、各種通知・報告等の内容精選等について検討し、学校園並びに教育委員会事務局の業務改善を推進します。
実績	プロジェクトチーム員会議を8回実施。現場の教頭にもヒアリングを行い学校園へのメール配信方法の改善、教育委員会公用車の予約方法についての提案、業務アシスタントや夏季閉庁日など学校現場の業務改善について意見交換を行いました。
取り組みに対する達成状況	
	【 ○ 】

3. 予算編成・執行

- ◆施策・事業の計画・執行にあたっては、国庫補助金、大阪府補助金・委託金を活用する等、より効率的な予算編成に努めます。

実績	課題を抱えた子どもを支援するため、スクールソーシャルワーカー活用事業及び枚方市学校いじめ対策審議会委員等外部専門家に係る経費に、国の教育支援体制整備事業費補助金（いじめ対策・不登校支援等総合推進事業 380 万円）を活用しました。また、「心の教室相談員」配置事業、不登校支援協力員配置事業等に係る経費に、国の子どもの貧困緊急対策事業費補助金（子どもの未来応援コーディネート事業 1,102 万 9,000 円）を活用し、教育相談体制の充実を図りました。さらに、学校園で医療的ケアを行う学校看護師配置に係る経費等に、国の教育体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業 779 万 4,000 円）及び府の市町村医療的ケア体制整備推進事業補助金（423 万 5,000 円）を活用し、支援教育の充実を図りました。 また、文部科学省委託事業「学校現場における業務改善加速事業」を受託し、楠葉中学校区 3 校において、業務アシスタントの導入、先進地域の視察、業務改善アドバイザーを招聘して業務改善研修を実施するなど、委託金（60 万 9310 円）を有効活用した実践研究を進めるとともに、文部科学省委託事業「道徳教育推進事業」を受託し、蹉跎西小学校及び長尾西中学校において、指導方法や評価方法について学識経験者の招聘による校内研修や模擬評価等を実施するなど、委託金（377,429 円）を有効活用した実践研究を行いました。 他にも、コミュニティ・スクール事業等の実施に係る学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（コミュニティ・スクール事業 67,000 円、外部人材活用事業 4,246,000 円、放課後自習教室事業 11,377,000 円）を確保するなど、可能な限り国庫補助金、大阪府補助金・委託金を有効活用し、効率的な予算執行に努めました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆専門的な知識や技術、国や府の動向・先進事例等を習得・把握するために研修を実施し、職員力の向上に努めます。

実績	指導主事研修会を年 5 回実施し、外部講師を招聘し講演いただくなど、専門的な知識や技術の習得を図り、経験の浅い指導主事の育成を図りました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆ 学校教育部各課の緊密な連携を図り、効率的・効果的な組織運営に努めます。

実績	部内課長以上が出席する定例の部内会議や各担当のミーティング等により、各課が情報共有を進め、効率的・効果的な組織運営に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆ 学校教育部職員の健康管理とメンタルヘルスケアに努めるとともに、「働き方」に関する意識改革を進め、時間外勤務の縮減に努めます。

実績	健康診断の受診、ストレスチェックの受検を促し、職員の健康管理に努めました。また時間外勤務の縮減については、「働き方」に関する意識改革を進めるとともに事務の効率化等に努め、引き続き取り組んでいきます。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

5. 広報・情報発信

- ◆ ホームページ・広報ひらかた等を活用し、学校教育部の取り組みや学校園の教育活動の積極的な発信に努めます。

実績	学力向上に向けた取り組みや小中一貫英語教育など枚方の学校教育の取り組みや、各学校園の特色ある取り組みについてホームページ、広報ひらかた、学校だよりを通じて広く情報発信をしました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆ 学校教育における3年間の取り組みをまとめた「（仮称）ひらかたの教育の取組」の発行や「枚方市教育フォーラム」を開催し、より多くの市民に枚方の教育を発信します。

実績	「枚方市教育フォーラム」は大阪北部地震の影響で会場である枚方市民会館大ホールが使用できなくなり、開催中止となりましたが、準備段階でFM ひらかたの放送を通じて、取組の方向性を市民に発信することができました。「（仮称）ひらかたの教育の取組」については、「枚方市教育フォーラム」の内容を含めて作成予定であったため、未発行となりましたが、来年度の発行に向け、準備を進めています。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

平成 30 年度	社会教育部の取り組み実績
	<部の構成> 社会教育課、放課後子ども課、文化財課、スポーツ振興課、中央図書館

1. 重点施策・事業

(1) 放課後子ども教室モデル事業の実施	
方向性	次代を担う人材の育成や、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごすことができる環境の整備が求められる中、放課後子ども教室モデル事業を学校現場で実施することにより、様々な課題の分析・検証を行います。 また、児童の放課後対策審議会における調査・審議も踏まえ、子どもにとって望ましい「放課後」の実現に向け、既存事業との関係性についても検証し、本市の実情に応じた「児童の放課後対策に関する基本計画」を策定します。
取り組み	小学校施設を活用して子どもの成長に必要な要素「3 間」(時間・空間・仲間)を確保する「放課後子ども教室」事業について、市立 4 小学校において試行実施することにより、利用者(児童・保護者)のニーズの実態や事業効果、学校や既存事業との関係における課題を分析・検証し、より効果的・効率的な事業の枠組みの構築を図ります。 《目標値》 児童及び保護者へのアンケート調査における放課後子ども教室モデル事業に対する満足度：満足及びやや満足の割合(80.0%) 平成 30 年度当初予算：11,844 千円
実績	平成 30 年度は 10 月～翌年 2 月に、第 1 クール、第 2 クールに分け、市立小学校 4 校(蹉跎、山田、津田、樟葉北小学校)で放課後子ども教室モデル事業を実施しました(4 校合計で延べ 5,861 人が利用)。 また、児童及び保護者へのモデル事業の満足度に係るアンケート調査を行い、満足またはやや満足の割合は 87.5%であり、本市の子ども教室モデル事業が児童や保護者のニーズにマッチしたものであることが明らかとなりました。 平成 30 年度決算：11,534 千円
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

(2) 社会教育の推進	
方向性	生涯学習の一助となる、人が地域で生活するのに必要な基礎的な知識や技術等を学ぶ機会を提供し、学習する主体の形成を図ります。

取り組み	子育てや親への支援を行う家庭教育支援事業、暮らしに役立つ社会制度等についての情報や知識を学ぶ社会教育基礎講座、人権を擁護し、尊重することの大切さについて、市民の気づきを促す社会教育（人権）講座等の開催のほか、枚方市日本語・多文化共生教室「よみかき」を実施します。 各事業の実施に当たっては、必要な人に必要な情報が届くよう、適切な周知に努めます。 《目標値》 講座等の募集人数に対する参加者の割合（80.0％） 平成30年度当初予算：6,004千円
実績	『地域と守る、大切な“あなた”』を共通のテーマに設定し、「社会教育基礎講座」、「家庭教育支援事業」、「社会教育人権啓発事業」を実施しました。 「社会教育基礎講座」として、認知症に関する講座や市民の防災意識を高めるために、防災に関する講座を子育て世代編、シニア編に分けて行いました。「家庭教育支援事業」として、「親学び講座」等を実施し、「社会教育人権啓発事業」として、発達障害について理解を促す講座を行いました（延べ募集人数700人に対し、682人の参加がありました〔97.4％〕）。 また、日本語の読み書きや話すことに支障があるため、日常生活に困難を有する人に対し、日本語の学習の場を提供することを目的として、「枚方市日本語・多文化共生教室『よみかき』」を実施しました。 各講座の開催に当たっては、チラシのデザインを洗練し、目に留まりやすく興味を引くよう努めました。 以上に取り組んだことで、市民生活に必要な基礎的な知識を提供することができました。 平成30年度決算：5,646千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

（３）歴史文化遺産の保存・活用（特別史跡百済寺跡再整備事業）	
方向性	市内の貴重な歴史文化遺産を活用し、まちへの愛着を育むため、整備後50年以上が経過している「特別史跡百済寺跡」について、抜本的な遺構保存工事と合わせ、憩いの場となる史跡公園としての再整備を進めます。
取り組み	引き続き、再整備工事を行い、堂塔院の回廊東半分の基壇外装を切石積により復元し、上面に礎石レプリカを設置するとともに、寺域外郭の東南部分に立体復元する築地塀の実施設計を行います。 また、百済寺跡や楠葉台場跡等の史跡の活用については、保存とのバランスを考慮しながら関係部署と連携し、新たな視点での方策を検討します。 （公財）枚方市文化財研究調査会（平成30年3月末解散）で実施していた業務を本年4月から文化財課の業務として統合することで、文化財行政のさらなる充実に向けた取り組みを進めます。

	平成 30 年度当初予算：123,217 千円（特別史跡百済寺跡再整備事業）
実績	百済寺跡堂塔院の回廊東半分の遺構面確認を含め発掘調査を9月から10月初旬にかけて実施しました。その後、11 月から回廊基壇の整備を実施し南面回廊西側に礎石レプリカを設置するなど、基壇の立体表示を進めました。 また、7 月には文化庁建造物復元検討委員会において、築地塀復元基本設計における築地塀の形状、規模が承認されました。 発掘調査や遺物整理、啓発普及など（公財）枚方市文化財研究調査会の業務を引き継ぎ、文化財行政の充実に取り組みました。 ※単年度計画事業としては目標を達成していますが、再整備計画に基づき平成 30 年度に事業完了としていた全体目標からは遅れが生じていることから、スケジュールを見直した上で事業完了に向け取り組みます。
	平成 30 年度決算：85,733 千円（特別史跡百済寺跡再整備事業）
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

（４）スポーツ施策の推進	
方向性	平成 29 年 3 月に策定した「枚方市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツに関わる各関係部署・団体等と連携・協力し、各種スポーツ活動の推進と施設の利用環境の整備に向けた取り組みを進めます。
取り組み	枚方市スポーツ推進審議会の委員については、任期満了を迎えるため、次期委員の選出を行います。 また、「枚方市スポーツ推進計画」に基づき、各所管部署で取り組む施策と事業について、枚方市スポーツ推進審議会において事業内容の点検・評価を行い、助言を受けながら事業の見直しや進行管理を行います。 《目標値》 平成 39 年度末までに、週 1 日以上スポーツに取り組む成人の割合 65.0%程度 平成 39 年度末までに、週 3 日以上スポーツに取り組む成人の割合 30.0%程度 平成 30 年度当初予算：226 千円
実績	スポーツ推進計画の具体的施策に基づき各所管部署で実施した平成 29 年度の事業について、実績の点検と評価を行うよう各課に依頼しました。その内容を整理し、12 月に開催した枚方市スポーツ推進審議会で点検・評価を行いました。 《実績値》 目標値に関する調査は令和 4 年度に実施予定。 平成 30 年度決算：366 千円（※補正予算等の対応あり）
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

(5) 香里ヶ丘図書館・中央公園の一体的整備	
方向性	香里ヶ丘地域のまち全体の魅力を高め定住促進につなげるため、隣接する香里ヶ丘中央公園との一体的整備を進め、図書館と公園の機能連携を図ります。
取り組み	香里ヶ丘図書館については、平成 30 年 4 月から現行の建物を解体し、その後、香里ヶ丘中央公園法面工事を経て、建物新設工事を行います。 また、図書館と公園との一体運営も含めた管理手法について検討を進めます。 休館中の代替サービスとして、南部生涯学習市民センター1 階で予約図書の貸出を行うとともに、香里ヶ丘中央公園での自動車文庫巡回等を行います。
	平成 30 年度当初予算：125,800 千円
実績	平成 30 年 7 月に建物解体工事が完了、8 月に建設工事の実施設計が完了し、平成 31 年 3 月までに建物新設にかかる工事の契約が完了しました。また、休館中の代替サービスとして平成 30 年 4 月から南部生涯学習市民センターにサービススポットの設置および香里ヶ丘中央公園にて自動車文庫による巡回貸出を隔週で開始しました。
	平成 30 年度決算：316,140 千円（※補正予算等の対応あり）
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(6) 学校図書館支援事業の推進	
方向性	読書好きの子どもを育み、児童・生徒の学力向上につながるよう、小中学校図書館の機能充実への支援を強化します。 学校図書館と市立図書館との蔵書データベースの有効活用を進めるとともに、児童・生徒の読書活動および学習活動の充実を支援します。
取り組み	全 19 中学校区へ学校司書を配置することにより、中央図書館から「学校図書館システムの管理・技術的支援」、「学校図書館の環境整備支援」等の支援を行います。 また、小中学校に対して「調べ学習用の図書等の貸出」、「子どもに本を届ける事業」等を行うとともに、読書意欲を高めるため「ビブリオバトル」等の充実に向け、関係部署と協力しながら取り組みます。 《目標値》 「ビブリオバトル」への中学校（市立 19 校、私立 2 校）の参加率 100%。
	平成 30 年度当初予算：5,072 千円
実績	子どもの読書力と学力向上につながるよう、平成 30 年 4 月、新たに 9 中学校区に中央図書館から学校司書を配置しました。 学校司書新配置の 9 中学校および 15 小学校で、学校図書館の環境整備を学校司書・教職員と協働して実施しました。これで、小学校では 45 校のうち 36 校の環境整備が完了となりました。 「子どもに本を届ける事業」では、「子どもに本を届ける基金」から予算化し、小

	学校 45 校に各 50 冊程度の本を購入し、学校図書館蔵書として届けました。平成 29 年度分を合わせると、100 冊程度の本が学校図書館蔵書として活用されています。 調べ学習等を支援する「学校教育支援用団体貸出」は小中学校からの依頼件数が 307 件で、昨年度との比較で 2.4 倍となりました。 平成 31 年 3 月 17 日には「中学生のビブリオバトル」を実施しました。市立中学校 17 校から 47 人の発表者が出場し、観戦者は 79 人でした。 平成 30 年度実績 17 校 47 人 81.0% 平成 30 年度決算：5,118 千円（※補正予算等の対応あり）
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

（７）市駅周辺の図書館機能の充実	
方向性	市の中心拠点・駅近のメリットを生かして、市の魅力を向上・アピールし、定住促進に寄与できるよう、行政機能の一つである「図書館機能」の充実に向けた検討を進めます。
取り組み	子育て世代を中心としたニーズを踏まえ、市駅周辺を利用する市民等に市の魅力をアピールできる図書館機能の内容を具体化できるよう検討を進めます。
実績	枚方市への定住促進に向けた魅力にあふれた賑わいのあるまちづくりに寄与するため、枚方市駅前の再開発における「図書館機能」の充実に向け費用対効果等を含めた検討を進めました。 平成 30 年度決算：0 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
2. 来庁者・利用者駐車場の有料化の実施	総合スポーツセンター（第 1・第 2 駐車場）、渚市民体育館、伊加賀スポーツセンターの駐車場について、平成 31 年度からの有料化に向け、関係条例の改正を行ったうえで指定管理者を公募します。 （次期指定期間：平成 31～平成 35 年度）
実績	・総合スポーツセンター（第 1・第 2 駐車場）、渚市民体育館や伊加賀スポーツセンターの駐車場について、平成 31 年度からの有料化に向け、関係条例の改正を行い指定候補者を選定し、12 月定例会議会において指定管理者の指定が議決され指定管理者を指定しました。 平成 31 年度からの指定管理者と駐車場有料化を広報ひらかた 1 月号やホームページ

	等に掲載し、市民に周知しました。 ・図書館等利用者駐車場について、受益者負担や駐車場管理の適正化の観点を踏まえ、関係課との会議を開催するとともに駐車場の利用実態を調査し、検討を行いました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

改革課題		取り組み内容・目標	
11. 市立学校園の施設開放事業の見直し		市立学校園施設開放事業と市立小中学校体育施設開放事業との整理・調整を行い、事業の統合とともに、使用料金の徴収についても具体的に検討を進めます。	
実績	「市立学校園施設開放事業」及び「市立小中学校体育施設開放事業」の事業統合に向け、関係部署間での協議・検討を行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 △ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	（公財）枚方体育協会については、平成 29 年度に本市が実施した「外郭団体等の経営状況等の点検・評価結果」を受け、枚方体育協会と会議を定期的開催するとともに、「自立経営の実現」に向けた取り組みを促し、平成 30 年度末に活動補助金を廃止します。
実績	・（公財）枚方体育協会については、平成 29 年度に本市が実施した「外郭団体等の経営状況等の点検・評価結果」を受け、枚方体育協会との会議を適宜行うとともに、「自立経営の実現」に向けた取り組みを促し、平成 30 年度末に活動補助金を廃止しました。 ・文化財研究調査会については、平成 30 年 3 月 31 日の存続期間満了をもって調査会を解散し、同組織の清算人により清算手続きを開始し、平成 31 年 2 月 8 日に残余財産の引き渡し、平成 31 年 2 月 18 日に清算終了しました。 また、埋蔵文化財調査、民俗文化財収集と旧田中家鋳物民俗資料館運営など調査会で実施していた業務を文化財課において新たな組織体制で実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
37. 留守家庭児童会室の効率的・効果的な運用	留守家庭児童会室については、学校施設を活用した放課後子ども教室モデル事業の実施や児童の放課後対策に関する基本計画を策定する中で、留守家庭児童会室のあり方を含めた検討を進めます。
実績	平成 30 年度の入室児童数は 4,706 人（4 月 1 日現在）と、平成 29 年度と比較して 275 人の増となりましたが、余裕教室のさらなる活用、継続的な人員確保策を講じること

	により、年度当初からの入室申し込みの期限である１月末時点では、待機児童数０人を実現することができました。 今後も増加傾向が見込まれる中、引き続き余裕教室の活用、継続的な人員確保策を講じるとともに、学校施設を活用した「放課後子ども教室モデル事業」の検証を進める中で、留守家庭児童会室の今後のあり方について検討を行いました。
取り組みに対する達成状況	【 △ 】

改革課題		取り組み内容・目標	
38. 野外活動センターの最適化		野外活動センターの進入路について、舗装工事を平成29年度に引き続き実施するとともに、土地所有者（畜産組合等）と維持管理協定を締結します。 また「学校キャンプ支援事業」を継続実施し、センターを効率的かつ効果的に運営できるよう施設の最適化に向けた検討を進めます。	
実績	野外活動センターの進入路の第2期工事を終え、進入路舗装整備を完了しました。 また、「学校キャンプ支援事業」を継続実施し、センターを効率的かつ効果的に運営できるよう施設の最適化に向けた検討を行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 △ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
39. 図書館施設の効率的・効果的な運営		「枚方市立図書館分室等の見直しに関する基本的な考え方」に基づき、地域等と協議を進め、香里ヶ丘図書館周辺の 3 分室（釈尊寺、茄子作、東香里）の見直し計画を策定します。	
実績	「枚方市立図書館分室等の見直しに関する基本的な考え方」に基づく東香里・茄子作・釈尊寺の 3 分室の見直しについて、地元に対し、閉室の方向でそれぞれ説明等を行うとともに、閉室後の読書環境整備について提案を行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 △ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
40. 指定管理者制度の拡大		市民サービスの向上と効率的・効果的な運営を目指し、生涯学習市民センターとの複合全6施設に指定管理者制度を導入しました。運用状況については、モニタリング等により各施設の運営状況や事業実施体制の確認に取り組みます。	
実績	・市営テニスコートについては実施済みです。 ・生涯学習市民センターと図書館の複合施設である6施設（蹉跎、牧野、楠葉、御殿山、津田、菅原）について、指定管理者による、施設の運営を行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
45-2. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（留守家庭児童会室営繕業務）		営繕業務については、業務内容と実績について、さらに具体的な精査を行い、より効率的・効果的な運営を図る観点から、引き続き委託可能な業務の整理を行います。	
実績	児童福祉施設用務・営繕業務については、委託可能な業務の整理を行い、市立ひらかた子ども発達支援センターの開設（平成 31 年 4 月）に当たり、清掃業務委託の導入に向け、手続きを進めました。		
	留守家庭児童会室営繕業務については、平成 29 年度に行った「委託可能な業務の整理」に基づき、施設整備計画等による計画的な対応については業者委託により対応するとともに、緊急な対応については直営で実施するなど適切な業務運営を図りました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
52. 市内スポーツ施設の効率的・効果的な管理運営		市長部局が所管する公園内のスポーツ施設と、教育委員会が所管するスポーツ施設について、効果的・効率的な運営を図るため、料金体系の一元化等、引き続き関係部署と協議を進めます。	
実績	管理運営体制の一元化については、王仁公園のプール存廃も含め公園全体の管理運営の検討が進められていることや、有料の運動広場を地域に無料開放していることなど、市長部局が所管するスポーツ施設と、教育委員会が所管するスポーツ施設では運用が異なることも踏まえ、方針の策定に向け、関係課間での協議・調整を行いました。また、料金体系について、指定管理者更新に際し、利用料金制の導入にあわせて検討を行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 △ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ		取り組み内容・目標	
「朝夕ほうこく」で仕事 見える化		朝礼で一日の業務・作業予定を報告、終礼で進捗状況を報告することにより個人の仕事見える化し、その内容を組織で共有化することにより業務の効率化を図り、時間外勤務を削減します。	
実績	朝礼・夕礼で、各職員の業務・作業内容の確認と進捗状況把握及び共有化を行い、効率的な業務執行及び時間外勤務の削減に努めました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆文化財保存事業に国庫補助金・府補助金の活用を図ります。(5件 3億1,005万6,000円)

実績	文化財保存事業で5件2億8,224万6,000円の活用を図りました。 （国庫補助金の減額2,766万6,000円、府補助金の減額14万4,000円、合計2,781万円の減額がありました。内訳として特別史跡百済寺跡再整備事業の減額は2,595万2,000円、特別史跡百済寺跡出土遺物保存科学処理事業の減額は121万1,000円、個人住宅調査事業の減額は50万3,000円です。）
	取り組みに対する達成状況

- ◆香里ヶ丘図書館建替え事業に社会資本整備総合交付金(国費)の活用を図ります。(平成30年度6,290万円)

実績	建物解体工事、実施設計、建物新設工事費用として、平成 30 年度社会資本総合交付金を 1 億 5,870 万円活用しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆指定管理者制度の導入拡大や児童の放課後施策等の新たな取り組みにおいても質の高いサービスを確保するため、各分野の職員が日常業務や職員研修を通じて、担当する分野の専門的な知識や技術を習得することで、個人及び組織としての能力の向上を図ります。

また、留守家庭児童会室の保育の質の向上を図るため、従事する職員に対する体系的な職員研修を行います。

実績	放課後子ども教室モデル事業の委託業務を通じて、必要な専門的知識や子ども教室運営に必要なノウハウの蓄積を行いました。 また留守家庭児童会室では、昨今の児童を取り巻くさまざまな問題、貧困と人権、障害児の保護者心理といった内容の研修を合計10回開催し、現場で活用できるように取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆(公財)枚方市文化財研究調査会(平成30年3月末解散)との業務統合に合わせて同調査会から市へ身分移行した職員について、専門的業務の研鑽に加えて市職員としての育成を図ります。

実績	旧田中家鋳物民俗資料館及び文化財課山田分室において、市業務体系に基づく専門的業務や事務管理業務等を遂行するとともに、公務員倫理や人権研修を実施したほか、総合評価制度を活用した人材育成を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆各種社会教育事業の実施にあたっては、必要な情報がより多くの市民に伝えられ、事業の効果が高まるよう、広報やウェブサイト、SNS 等、様々な媒体を使って情報発信に努めます。

実績	広報ひらかたや市ホームページへの掲載だけでなく、生涯学習市民センターなど各施設へのチラシ配架や、地域情報誌への掲載依頼、SNS の活用など広報に努めるとともに、枚方市 PTA 協議会事務局などの関係機関・部署との連携により、必要な方に必要な情報が行き届くように配慮しました。 また、「図書館だより」等を毎月発行し、各図書館・分室、市内各施設、市議会などへ配布しました。さらにホームページにも掲載し、市民等に周知を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆中・高校生向けの本のリスト「中学生・高校生向けのおすすめの本」を市内各中学校、高校へ配布し、図書館について周知するとともに読書意欲の向上を図ります。

実績	平成 30 年 10 月に「中学校・高校生向けのおすすめの本」を各中学校・高校、教育委員会・市議会へ配布し、各図書館及び分室に設置しました。さらにホームページにも掲載し、市民等に周知を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

平成 30 年度

選挙管理委員会事務局

の取り組み実績

1. 重点施策・事業

(1) 任期満了選挙の適正かつ円滑な管理執行	
方向性	長尾土地改良区総代会総代選挙（平成 31 年 3 月 30 日任期満了）について、公正、適正かつ効率的な選挙事務を進めます。
取り組み	長尾土地改良区総代会総代選挙について、長尾土地改良区総代会を担当する農業振興課と連携しながら、公正、適正かつ効率的な選挙事務の管理執行に努めます。 平成 30 年度当初予算：782 千円
実績	長尾土地改良区総代会総代選挙（平成 31 年 3 月 30 日任期満了）について、関係課及び長尾土地改良区と連携しながら、選挙事務を進めましたが、無投票当選となりました。 平成 30 年度決算：74 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 選挙啓発事業の推進	
方向性	特に若年層の投票率が低い状況にあることから、これから有権者となる中学生や高校生を対象とした出前授業等の実施や、新たに有権者となられた方に啓発はがきを発送するなど、若年層の投票率向上に向けた取り組みを進めます。
取り組み	教育委員会や中学校、高校と連携し、中学生や高校生を対象に出前授業を実施するなど、少しでも政治や選挙に関心を持ってもらえるような取り組みを進めるとともに、新たに有権者となられた方には選挙啓発のはがきを発送し投票を促すなど、若年層を中心とした啓発事業を進めます。 また、平成 31 年度の選挙に向け、若年層も含めた有権者全体に効果的な啓発事業について検討し進めていきます。 《目標値》 出前授業の実施数：5 校以上（平成 29 年度実績：3 校） 平成 30 年度当初予算：388 千円
実績	若年層を中心とした啓発事業を進めるため、学校と連携を図りながら、小学校 1 校、中学校 3 校で選挙啓発に関する出前授業を実施しました。また、あわせて新たに有権者となられた満 18 歳の方に対し、投票を促すための選挙啓発はがき 4,600 通を発送しました。

平成 30 年度決算：347 千円	
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(3) 期日前投票所の環境整備について	
方向性	投票機会の拡大と有権者の利便性及び投票率の向上を図るため、期日前投票所を増設するなどの環境整備を行います。
取り組み	現在、期日前投票所は 5 箇所で開催していますが、今後、商業施設 2 箇所での開設も含め、9 箇所での期日前投票所の設置を行います。 平成 30 年度以降の選挙から適正に運営できるよう、ネットワーク環境の構築などの整備を行います。 平成 30 年度当初予算：951 千円
実績	増設施設でのネットワーク環境の構築や人員配置の検討、選挙物品の調達など設置に向けた環境整備を進め、平成 31 年統一地方選挙から新たに商業施設 2 箇所（くずはモール、ビオルネ）も含め、期日前投票所を 9 箇所に増設しました。 平成 30 年度決算：951 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
情報共有・OJT を活用した組織力の向上	平成 31 年度の選挙執行に備え、2 カ年の年間スケジュールを計画し、業務の進捗状況や情報を共有するとともに、グループ内での OJT により、職員一人ひとりの知識・能力の向上を図り、事務局全体の機能強化を図ります。
実績	スケジュールを事務局全体で共有することで、チェック機能が向上するとともに、業務の遅延や事務処理誤りの防止に繋がるなど、業務の効率化が図れました。また、日ごろから選挙に関する情報収集に努め、情報を得たときは事務局内で共有するなど、選挙に関する知識習得を図り、職員力の向上に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆平成 31 年度の選挙に向けて、選挙執行にかかる経費の見直しを行い、効率的・効果的な予算編成となるよう検討を行います。

実績	現在、使用している交付機、計数機については製造が中止され、かなりの年数が経過しており、故障時に部品等の調達ができないことから、円滑な選挙の管理執行を図るため、備品購入の計画や選挙物品の在庫管理を適正に把握し、消耗品等の購入リストを事前に作成するなど、予算の効率的、効果的な執行に向け取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆日頃から情報収集に努め、選挙事務に関する知識・ノウハウを事務局内で共有し、事務局全体の機能強化を図ります。

実績	事務局内全体で選挙に関する情報や課題、関係法令等について共有し、職員の選挙に関する知識の向上を図るとともに、グループ内での OJT により選挙事務に関するノウハウを習得するなど、事務局全体の機能強化に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆公職選挙法の知識をより深めるために、府下各市の選挙管理委員会で組織する研究会に参加するとともに、職場での勉強会を開催し、適正な選挙事務に対応できるよう、職員力の向上に努めます。

実績	府下各市の選挙管理委員会で組織する研修会に積極的に参加するとともに、その研究課題について事前に事務局内で話し合うなど、関係法令についての知識向上を図りました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

5. 広報・情報発信

- ◆選挙執行・選挙啓発に関する情報発信

期日前投票所の増設や選挙執行など、選挙に関する各種情報を効果的に情報発信し、投票率の向上につながるような取り組みに努めます。

また、様々な啓発事業の取り組みなどについてもホームページに掲載し情報発信を行います。

実績	平成 31 年統一地方選挙から期日前投票所を 5 箇所から 9 箇所に増設することから、その案内チラシを入場整理券の封筒に入れて送付するとともに、ホームページや広報ひらかたに掲載するなど、投票率の向上に向け、各種情報発信に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

1. 重点施策・事業

(1) 各種監査の円滑な実施	
方向性	定期監査及び随時監査の実施に当たり、事務局は書類の審査及び現地調査等を通じて、対象部署の事務の執行状況を監査委員の協議の場へ報告します。 監査委員は、対象部署への聴取の後、指摘事項や意見要望事項等の監査結果の講評を経て市議会、市長等に提出、公表を行います。 事務局は、監査委員によるこれらの監査が円滑に実施できるよう努めます。
取り組み	定期監査として、平成 30 年度は 4 つの部及び教育機関、行政委員会等について、財務に関する事務の執行状況等の監査を行います。 また、随時監査は、財政援助団体等監査、同監査に伴う所管部署に対する監査及び工事監査を行います。 住民監査請求が提出された場合は、監査期間の 60 日以内に監査結果を出せるよう、事務局として適切に対応します。
実績	定期監査については、平成 30 年度年間監査計画に基づき、市民安全部、福祉部、財務部、教育機関（学校園）、健康部（保健所を除く）及び行政委員会事務局等を対象に実施しました。 随時監査のうち財政援助団体等監査は、「公益財団法人 枚方体育協会」を対象に、また、所管部署である社会教育部 スポーツ振興課を対象に実施しました。 工事監査については、「公共下水道第 68 工区サダ雨水貯留管整備工事」を対象に実施しました。 住民監査請求については、棄却（一部、却下）が 1 件です。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 例月現金出納検査、決算審査及び財政健全化法に基づく審査	
方向性	監査委員が毎月行う各会計の現金出納検査に際し、事務局として事前に各会計の書類審査を実施し、その結果を検査当日、監査委員に報告します。 決算審査については、市長から提出された前年度の決算書等について、事務局として提出書類や数値の審査等を行い、監査委員の協議の場へ報告します。監査委員は、関係部局への聴取を行うとともに、会計ごとに意見をまとめ、決算審査意見書として市長へ提出します。 事務局は、監査委員によるこれらの検査及び審査が円滑に実施できるよう努めます。

取り組み	例月現金出納検査については毎月 1 回、決算審査等については 6 月から 8 月の間に実施します。
実績	例月現金出納検査については、原則として毎月 1 回、各会計の前月分の現金出納状況について、検査を実施しました。 決算審査等は、企業会計については 6 月 25 日から、一般会計・特別会計については 7 月 10 日からそれぞれ実施し、8 月 31 日に市長へ決算審査意見書を提出しました。併せて、健全化判断比率等審査意見書も提出しました。津田、菅原及び氷室の各財産区会計の決算については、審査を 7 月から 11 月にかけて行い、11 月 13 日に市長に決算審査意見書を提出しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ		取り組み内容・目標	
情報の共有化による事務の効率化及び時間外勤務の縮減		監査委員事務局では2班体制で監査業務を分担していることから、日々の朝礼及び夕礼での各職員の業務の進捗状況の把握により、更に効率的な業務執行に努め、時間外勤務の縮減を図ります。	
実績	日々の朝・夕礼時に各職員の業務の進捗状況や予定を把握し、互いにフォローするなどして効率的な事務執行に努めました。		
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】	

テーマ		取り組み内容・目標	
公平委員会事務局業務の効率的な執行		監査委員事務局職員が併任等により従事している公平委員会事務局業務については、引き続き効率的な運営に努めます。	
実績	公平委員会事務局業務については、総会と委員会 2 回を開催しました。勤務条件に関する措置の要求や不利益処分についての不服申立て等はありませんでした。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

◆平成 30 年度についても、事務局運営における効率的な予算執行に努めます。

実績	監査委員による全員協議に先立って実施する事務局協議において、タブレット端末を活用し、印刷物の枚数の抑制に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

4. 組織運営・人材育成

◆事務局協議の実施

事務局協議の実施により、対象部署の書類の審査や現地調査、ヒアリング等を通じて得た情報について、職員間における課題の理解や認識の共有化を行いながら、年間監査計画に基づく監査を着実に実施します。

実績	監査委員による全員協議に先立って事務局内で協議を行うことにより、書類の審査や現地調査等を通して得た情報について、職員間で課題の理解や認識の共有化を図り、業務の適切な進行管理を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

◆研修の充実

全ての部署を監査する立場であることから、職場研修だけでなく、派遣研修等にも積極的に参加することにより、監査技術や手法に加え、市政全般に関する知識や理解力を高め、事務局職員としての分析及び説明能力の向上を図ります。

実績	職場研修だけでなく、派遣研修等への参加も積極的に行い、監査技術や知識の習得に努めました。		
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】	

◆効率的な事務局運営

班体制での業務運営とOJTを通じて異動者の早期の習熟と育成を行い、事務局全体の効率的な事務執行並びに時間外勤務の縮減に努めます。

実績	朝・夕礼時に各職員の業務の進捗状況等を共有し、事務局全体の効率的な事務執行に努めましたが、平成 30 年度は災害対応への応援などから、時間外勤務を縮減することはできませんでした。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

5. 広報・情報発信

◆ホームページの充実等

監査結果を公表後速やかに「枚方市ホームページ」に掲載するなど、引き続き説明責任を果たしていきます。

庁内に対しては、グループウェア上の監査庁内報「オーディット・フォーラム」の発行を通じて監査結果等をわかりやすく伝えることにより、改善等が必要な事項について、監査対象部局のみならず、全庁的な課題として共有されるよう努めます。

実績	監査結果等については、公表後速やかに市のホームページに掲載しました。「オーディット・フォーラム」については、9月に19号、3月に20号を発行しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

平成 30 年度

農業委員会事務局

の取り組み実績

1. 重点施策・事業

(1) 農業委員会の円滑な運営	
方向性	平成 29 年 7 月に新制度に基づく農業委員会に移行しており、農業委員及び農地利用最適化推進委員による農業委員会総会・協議会や常任委員会その他の会議や農地パトロール等の現地活動について、引き続き円滑な運営に取り組みます。
取り組み	毎月の農業委員会総会における許可案件等について、法令に基づく的確な審議を行うとともに、普段の調査・相談活動において、委員等と事務局職員との一層の情報共有を図るなど、円滑な運営に努めます。また、農業委員会制度等についての研修会を実施します。 平成 30 年度当初予算：1,740 千円
実績	農業委員会総会においては、法令に基づき農地の権利移動や転用等について、専決事項の報告や審議を行いました。（農地法各種許可・受理件数 193 件） 7 月 17 日には「本市の農業振興施策」「農地銀行制度」「農地法」「生産緑地制度」等をテーマに研修会を開催し、普段の調査・相談活動においても、委員等と事務局職員との間で情報共有を図りました。 平成 30 年度決算：453 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 農地銀行による農地貸借の結び付けの強化	
方向性	担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消等の農地利用の最適化を推進するため、引き続き、農地銀行（農地の貸借等を進める組織）による農地貸借の結び付けの強化に向けた取り組みを進めます。
取り組み	農地銀行に係る農地貸借希望台帳の登載件数を増やし、農地の貸し借りの希望者が閲覧することで、双方の結び付けにつなげます。また、農業委員会発行の「農委だより」への記事掲載等により、農地銀行制度や農地貸借希望台帳の啓発・周知に努めます。 《目標値》 新規集積面積：2ha（平成 25～29 年度の増加面積：9.4ha） 平成 30 年度当初予算：147 千円

実績	7月17日の農業委員会研修会では農業委員・農地利用最適化推進委員のほか、JA北河内各支店長にも出席を依頼し、農地銀行制度の説明と意見交換を行い、併せて各支店でのチラシ配架を依頼しました。
	また、8月に「農委だより」を3,500部発行し、市内の全JA組合員への情報提供を行いました。
	《実績値》新規集積面積：3ha（平成26～30年度の増加面積：11.5ha）
平成30年度決算：103千円	
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(3) 農地適正管理システムの精度向上	
方向性	農地台帳及び農地に関する地図について、インターネットの利用等による公表が法定化・義務化されていることから、農地の農業上の利用の増進及び農地の利用の調整に資するほか、農地法に基づく許可事務等法令業務や農地利用の最適化の推進のため、農地適正管理システムの精度向上を図ります。
取り組み	的確な農地情報（農業者、所在、地番、面積等）の把握に努め、農地適正管理システムの精度向上を図ります。また、システム稼動前の農地転用に係る許可・届出物件のデータベース化を進めます。
平成30年度当初予算：1,586千円	
実績	農地の権利移動や転用の許可案件等について、農地適正管理システム（農地の所有者・所在・面積等の情報を管理）への入力を行うとともに、過去の案件について、エクセルで入力しデータベース化を行いました。
農地情報を公表するための国のシステムである農地情報公開システムについては、台帳と地図の情報を一つのデータベースで管理していることから、効果的な活用方法について検討するため、他市の事例などの調査・研究を行いました。	
平成30年度決算：1,449千円	
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
窓口サービスの充実	農地法に基づく許可事務等の各種手続きについて、申請者の理解がより得られるよう、申請書見本、必要書類一覧等の改善を図ります。
実績	農地転用の手続き等に来庁された申請者が、より理解しやすいよう、職員のスキルアップのための情報交換とチェックリストの改善などに取り組みました
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ		取り組み内容・目標	
ワーク・ライフ・バランスの推進		職場における業務のスリム化や執行体制の工夫・意識改革により、時間外勤務の縮減や休暇取得の促進に努めます。	
実績	農業委員会総会に関する事務については、議案書作成など各種業務を輪番制とし、業務を平準化することで時間外勤務の縮減や休暇取得の促進に努めました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆農地適正管理システムの精度向上に向けて、国の補助制度の積極的な活用を図ります。

実績	平成 30 年度機構集積支援事業費補助金の交付を受け、農地の転用台帳等の整理を行い、農地適正管理システムの精度向上を図りました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆農業委員及び農地利用最適化推進委員とともに農業者年金の加入推進活動を行い、新規加入者を増やすことにより、委託手数料の増収を図ります。

実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員とともに農業者年金の加入推進活動を行い、農業者年金業務委託手数料の交付金の確保に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆事務局内において運営方針に基づく組織目標の共有化を図るとともに、目標達成を確実にするため、各業務の取り組みに係る進捗管理を徹底します。

実績	組織目標の共有化を図り、各業務の進捗管理を徹底することで、目標達成に取り組みました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆朝礼時にスケジュール等の確認を行い、情報を共有化することにより、業務の標準化と組織力の向上を図ります。

実績	朝礼時にスケジュールや関連する情報を確認、共有化することで、組織力の向上を図りました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆各種研修会や府内の業務担当者会議等に積極的に出席するとともに、北河内地区の各農業委員会事務局との連携などを通じて、法令事務等に係るスキルアップに努め、職員力の向上を図ります。

実績	各種研修会や業務担当者会議に出席することで、北河内地区の各農業委員会事務局との連携を深め、職員の事務遂行能力の向上を図りました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆農業振興課職員との相互併任により、情報共有をはじめ、農業振興、農地保全等の業務に共同で取り組みます。

実績	農地情報の共有やふれあいツアーの従事など、農業振興事業について共同で取り組みを行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

5. 広報・情報発信

- ◆定期的に発行している市内農業者向け情報誌「枚方市農委だより」について、農業者に必要な情報を適時提供できるように内容の充実を図り、農業委員会活動をより身近に感じていただけるよう努めます。

実績	「枚方市農委だより」第56号を平成30年8月に、第57号を平成31年1月に発行し、農業者に必要な情報提供を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆ホームページの内容を精査し、農地転用案件等の手続き等がよりわかりやすくなるよう、情報発信の充実に努めます。

実績	適宜、ホームページの更新を行い、わかりやすい情報提供に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

1. 重点施策・事業

(1) 本会議、委員会等の適切な運営	
方向性	本会議、常任・特別委員会、委員協議会その他の会議の運営が公正・円滑・活発に行われるよう、市議会事務局として、きめ細かな調整、準備に取り組むことにより、そのサポートに努めます。
取り組み	通年議会を導入している本会議の運営をはじめ、所管事務調査に取り組む常任委員会の活動等に対するサポートを的確に行います。 また、議会改革調査特別委員会で行った議会基本条例の運用状況の検証結果を踏まえ、議員研修の場において専門的知見を活用し、研修内容を充実させることにより議会全体の機能強化を図ります。 平成 30 年度当初予算：807 千円
実績	本会議としては、5 月開会議会、6 月・9 月・12 月・3 月定例会議会、7 月・2 月・3 月緊急議会が開催されました。なお、6 月定例会議会においては、大阪北部地震の影響により、一般質問が中止されましたが、議会期間が延長され必要な議案の審議が行われました。その後、7 月緊急議会では、災害復旧・復興に必要な補正予算の審議が行われるなど、通年議会の利点を生かし、迅速な対応が行われました。 また、6 月から 12 月にかけて大阪北部地震や枚方市駅周辺再整備及び新庁舎整備などに関する全員協議会が 6 回開催されました。 常任委員会としては、文教常任委員会により「放課後子ども教室モデル事業」をテーマにした所管事務調査が行われ（11 月）、建設環境常任委員会により「枚方市総合交通計画」をテーマにした所管事務調査の一環として委員協議会の形式による勉強会が行われました（8 月）。そのほかの会議等（委員会視察含む）も含め、事務局として、的確なサポートを行いました。 議員研修としては、大阪北部地震の経験を踏まえ、1 月に「災害時における市議会議員の役割」をテーマに全議員対象の研修会が開催され、専門的知見を有した講師による充実した内容の研修を円滑に実施することができました。 平成 30 年度決算：693 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 多様な方法による議会活動に関する情報発信の充実	
方向性	議会活動に関する情報発信については、一般質問・代表質問及び議案審議のインターネットによる生中継を開始するなど現在も多様な方法で行っていることから、これらを継続し、引き続き市民ニーズを踏まえた情報発信に努めます。
取り組み	次のような情報発信方法を継続して行います。また、より効果的に情報発信を行うことができる方策を検討します。 ○枚方市議会報の発行（全戸配布。ホームページにも掲載） ○点字議会報の発行（希望者に送付） ○声の議会報の発行（希望者に送付。ホームページにも掲載） ○一般質問・代表質問及び議案審議の生中継及び録画映像配信（ユーチューブの活用） ○会議録の発行（市立図書館等に配架） ○インターネット上における会議録検索システムの運用 ○ホームページによる情報発信（会議日程、審議結果等）など 《目標値》 会議録検索システムの年間アクセス数：12,000 件 平成 30 年度当初予算：16,499 千円
実績	枚方市議会報を 6 回発行するとともに、その都度、同内容の点字・声の議会報を発行しました（5 月、7 月、9 月、12 月、1 月、2 月）。なお、8 月と 11 月に発行を予定していた号は、大阪北部地震の影響により議会期間が延長されたことや、大阪北部地震等による全員協議会が複数回開催されたことにより、それぞれ 9 月と 12 月に時期をずらして発行しました。 また、議案質疑や一般質問等のインターネットによる生中継を継続して実施するとともに、平成 30 年 6 月からは定例月議会ごとに開催案内を市のツイッターに掲載し、SNS を利用した PR に努めました。 なお、本会議等の会議録を掲載した会議録検索システムの年間アクセス数は、10,058 件となりました。 平成 30 年度決算：15,462 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(3) 災害発生時における様々な通信手段の確保と緊急連絡訓練等の実施	
方向性	地震等の災害が発生した際、枚方市災害対策本部と連携し、災害対策活動を支援するとともに、臨時的に開催する「市議会災害対策連絡会議」や「緊急議会」において迅速かつ円滑に対応できるよう、災害訓練の実施や想定議案の調査・研究に努め、支援活動体制の強化を図ります。
取り組み	大規模災害が発生した際の通信機器がつながりにくい状況に備えるため、災害発生時にも使用可能な「災害伝言ダイヤル」やインターネットを利用した「災害用伝言板」を用いた災害訓練を定期的に実施するとともに、事務局職員の災害発生時の支援活動体制の強化を図ります。 また、通年議会の実施により、議会の判断で「緊急議会」を開催することが可能であるため、災害時に迅速かつ円滑な対策を検討できるよう、災害時の「緊急議会」の運営について、調査・研究を進めます。
実績	大阪北部地震発生により、市の災害対策本部が立ち上げられたことに伴い、市議会でも市議会災害対策連絡会議が4回開催されました。各議員からの被災情報を収集し、災害対策本部に提供するとともに、災害対策本部からの被災状況等、災害情報を各議員に提供するなど、市との協力体制が構築されました。さらに、1月には安否状況確認訓練を実施するとともに、市議会災害対策連絡会議が開催され、災害時における市議会議員の役割や市との新たな連携方法について意見交換が行われ、災害意識の向上が図られました。 また、災害復旧・復興に必要な補正予算の審議など、迅速かつ円滑な災害対策を行うため、7月には「緊急議会」が開催されました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(4) 政務活動費の適正な運用	
方向性	市民の負託にこたえるため、政務活動費のより一層の適正な執行と、さらなる使途の透明性を図ります。
取り組み	情報化の進展や流通形態の変化、また、市民ニーズの多様化など、様々な社会情勢の変化に対応するため、本市議会で作成した「政務活動費マニュアル」も活用し、引き続き、政務活動費の適正な運用に努めるとともに、さらなる使途の透明性を図ります。
実績	平成29年度に引き続き、政務活動費の収支概要及び議員単位の収支報告書を市議会ホームページに掲載しました(7月)。今後も引き続き、最新の政務活動費の使途に関する司法判例などの情報把握に努めるとともに、政務活動費マニュアルを活用し、さらなる政務活動費の適正な執行及び使途の透明性を図ります。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(5) 他の市議会との広域的な連携	
方向性	他の市議会と広域的な連携を図り、様々な情報を共有することにより、そのノウハウを本市議会の運営に活用します。
取り組み	全国・中核市・近畿・大阪府・河北の各市議会議長会などの各種団体が実施する事業等へ積極的に参加するとともに、国の動向や他市の事例に注視し、適正な情報把握に努め、本市議会の運営に活用します。
実績	河北7市の市議会事務局で構成される河北事務担当者会議が開催され（7月：守口市、2月：門真市）、他市事例などの情報収集や共通的な諸問題の協議を行いました。今後も引き続き積極的な情報把握に努め、本市議会の運営に活用します。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
さらなる情報発信の充実	議会活動に関する情報発信をさらに充実させるため、平成29年9月定例会より、インターネットによる「議会の生中継」を開始しました。生中継であるため、精度の高い操作が求められることから、正確なマニュアルを作成するなど、改善に努めます。
実績	インターネットによる「議会の生中継」を継続して行い、議会の情報をリアルタイムで発信するとともに、平成30年6月からは定例会ごと開催案内を市のツイッターに掲載し、SNSを利用したPRに努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
議会図書室の充実	議会図書室の資料の充実を図るため、定期的に図書を購入し、新たに配架した新着図書の案内を議員だけでなく、各課に配信するとともに、ホームページにも掲載し、議会図書室の利用拡大に努めます。
実績	資料の充実を図るため、平成30年度も引き続き前年度と同額の図書購入費を確保し、93冊の図書を購入しました（蔵書合計2,411冊）。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ		取り組み内容・目標	
事務応援体制の充実・強化による超過勤務の縮減とワーク・ライフ・バランスの推進		事務局内の年間業務スケジュールを職員一人ひとりが把握し、グループを超えた事務応援体制を充実・強化することにより、事務の平準化を図り、超過勤務の縮減とワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。	
実績		超過勤務の縮減には至らなかったものの、各課員の一日の業務スケジュールを可視化し、振り返りを行うことで、事務量や業務手順等の確認を行いました。また、各グループの繁忙時期にはグループ間の応援体制を強化することで、事務の平準化と効率化を図りました。ワーク・ライフ・バランスについては、今後も引き続き、職員が休暇を取りやすい環境を整えるなど、仕事だけにバランスが偏らないような職場づくりに努めます。	
取り組みに対する達成状況		【 △ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆議会費の予算編成は、各派代表者会議で協議するものとし、編成時に必要な資料の作成や質問に対する説明など、事務局として適正な準備を行います。

実績		議会費については、各派代表者会議で円滑に協議できるよう、資料作成や説明等を適切に行うとともに、その協議結果を踏まえて適正に執行しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

- ◆事務局費の予算については、これまでの決算額や直近の決算見込額を踏まえながら、より適正な執行となるよう、効率的・効果的な予算編成に努めます。

実績		事務局費については、これまでの決算額等を踏まえた適切な予算編成を行うとともに、執行時においても真に必要な経費かを都度検討を行うことで適正に執行しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆OJTを活用した組織力の向上

議会・議員の活動を適正かつ迅速にサポートできるよう、職員一人ひとりの知識・能力の向上を図るため、グループごとに職場研修を実施し、業務の進捗状況や情報を共有するとともに、各担当職員が講師となり、新任担当者等への研修を実施し、事務局全体の機能強化を図ります。

実績	グループごとの職場研修や各担当職員による新任担当者等への研修など、計画的にOJTを実施することで個々の知識・能力を向上させるとともに、定期的にグループ内会議を開催し業務に関する情報を共有することで、事務局全体の機能強化を図りました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

◆職場外研修の積極的な活用

外部の専門機関が実施する秘書業務や政務活動費等の職場外研修に積極的に参加し、事務局内で情報共有を行うとともに、本市のコアパーソン育成派遣研修制度を活用して、市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）で予定されている議会事務研修に職員を派遣するなどして、職場外研修を積極的に活用した人材育成に努めます。

実績	コアパーソン育成派遣研修制度を活用して、市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）で実施された議会事務研修に職員を派遣するとともに、外部の専門機関が実施する職場外研修を積極的に活用するなど、人材の育成に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

5. 広報・情報発信

◆市議会ホームページ等を活用した情報発信

一般質問や代表質問の生中継及び録画を「YouTube」を活用し配信するとともに、議会改革や災害発生時の対応、また、政務活動費の状況など、幅広く情報を発信します。

実績	一般質問や代表質問等の生中継及び録画映像を「YouTube」を活用して配信するとともに、議会改革の取り組みや災害発生時の対応、また、政務活動費の状況など、幅広い情報発信を行いました。また、平成 30 年 6 月からは定例月議会ごとに開催案内を市のツイッターに掲載し、SNS を利用した PR に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

◆議会活動に関する情報発信

議会報の発行やインターネットによる議会の生中継など多様な方法で議会活動に関する情報発信を行っていることから、これらを継続し、引き続き市民ニーズを踏まえた効果的な情報発信に努めます。

実績	枚方市議会報の発行、市議会ホームページの随時更新など、多用な方法により、継続して議会活動に関する情報発信を行いました。 また、インターネットによる「議会の生中継」を継続するなど、引き続き市民ニーズを踏まえた、さらなる情報発信に努めました	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】